

令和3年3月第1回木島平村議会定例会 行政事務一般質問議員及び質問事項

【令和3年3月11日（木）午前10時00分開会】

質問順	質問議員	質 問 事 項
1	山浦 登	1 新型コロナウイルス感染症対策について
		2 一般質問に対する村の答弁と対応について
		3 令和3年度予算について
		4 木島平スキー場と第三セクター木島平観光（株）の冬季の状況と今後について
		5 今日の農業情勢と農業経営について
2	丸山 邦久	1 消防団員の出動手当と組織編成について
		2 タブレット端末の利用について
		3 スキー場の今後について
3	芳川 修二	1 令和3年度施政方針について
		2 耕作放棄地対策について
		3 観光振興について
4	勝山 卓	1 ファームス木島平のビジョンについて
		2 老朽空き家対策について
		3 新型コロナウイルス感染症対策について

【令和3年3月12日（金）午前10時00分開会】

質問順	質問議員	質 問 事 項
1	土屋喜久夫	1 2期目後半の施策は、村民をどの方向に導くのか
		2 地方自治における2元代表制について
		3 村民に対するコロナ感染症対策は十分か
2	山崎 栄喜	1 令和3年度予算（案）について
		2 公共施設個別施設計画の策定と公共施設等総合管理計画の見直しについて
		3 地域プロジェクトマネージャー事業について
3	山本 隆樹	1 地方創生臨時交付金の使い方について
		2 「住みたい田舎」更なる認知度アップを
		3 下高井農林高校の存続について
4	江田 宏子	1 移住・定住の推進策について
		2 教育行政について
		3 観光行政と村の観光関連組織について

議長（萩原由一 君）

2番 山浦 登 君。

（「はい、議長。2番。」の声あり）

（2番 山浦 登 議員 登壇）

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

2番 山浦 登 議員

発言通告に基づきまして、5点に渡って質問いたします。

まず1点目は、「新型コロナウイルス感染症対策について」です。

この件につきましては、他の議員も何人か質問が予定されていますので、2点に絞って質問いたします。

まず、昨年木島平村でも感染が確認されましたが、それ以上の感染が広がらなかったわけがあります。村対策本部を中心に関係者、村民が一丸となって感染拡大防止に努めた結果です。感染拡大防止に尽力された方々に敬意を表したいと思います。

現在は全国的に感染者数も減少してきており、以前の日常の生活を取り戻しつつあります。

しかし、過去のコレラ、スペイン風邪等の経験から学ぶことが多くあります。

特に第一次世界大戦中に発生したスペイン風邪は、世界中に感染が拡大し、感染者が6億人、日本では5,473万人と全人口の半数以上が感染し、収束に3年を要したと言われています。

この事を考えると、今日の新型コロナウイルスは、感染者が減少してきていると言っても決して楽観することはなく、リバウンドの第4波に備えることも重要だと考えます。

しかし、対策が長引くにつれて、村民の仕事や生活に深刻な影響が生じてきています。感染防止と生活をどう支えるか、どう守るか、行政の役割は、一段と重要性を増してきています。

そこで2点にわたって質問いたします。

1点目は、感染症対策が長期化する中で、感染防止と仕事・生活を守る、自粛と補償、この2つをどのように両立させて取り組まれるのか。

2点目は、新型コロナ感染症が収束しない中で、本当に生活に困窮している人に対し行政が手を差し伸べる為には村民の状況把握が極めて重要です。村民への影響、深刻な状況をどのような方法で把握されるのか、感染防止の切り札であるワクチン接種の準備体制は整っているのか。以上2点質問いたします。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

山浦議員の「新型コロナウイルス対策について」のご質問にお答えいたします。

感染症対策を徹底することは、人の流れや交流を制限することでもあり、結果として、観光業や飲食業及び関連産業の方へ大きな影響が出ております。

ワクチン接種もスタートしておりますが、今後も感染症対策を継続する必要があると思いますので、村民の皆さんには引き続きご協力をお願いいたします。

感染防止のための自粛要請や休業要請等については、国・県の対応によることになると考えております。それに伴う補償等についても国・県の財政措置に頼らざるを得ないと考えておりますが、外出自粛による消費の低迷、そして打撃を受けている産業への支援策は村として講じていきたいと考えております。

両立は大変難しいと考えておりますが、令和3年度についても、感染予防対策を進めながら、大きな影響を受けている事業者の方へ支援を継続してまいります。

ワクチン接種、それからまた村民との係わりについては、民生課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

それでは、私の方から2点目についてお願いいたします。

村では、昨年来の新型コロナウイルス感染拡大による村民の皆様様の様々な不安に対応すべく、広報による相談窓口の周知、各種支援制度のご案内の他、民生委員・児童委員さんに協力いただきながら地域での見守り・関係機関への連絡を強化してきました。その他、村社協による緊急小口資金等の貸付、まいさぼ飯山による就労支援等もそれぞれ実施してきております。

民生児童委員さんと取り組んだものとして、具体的には、4月と12月に見守りについての文書を発出しております。毎月の民協の定例会で、県福祉事務所担当者による生活保護制度の詳細な研修会を実施しております。

令和2年8月には関係機関との連携強化を目的に、北信圏域障害者総合相談支援センターによる研修を実施いたしました。11月には、県保健所担当者講師によるゲートキーパー研修を実施しております。

村社会福祉協議会が実施しております、新型コロナウイルス感染症による資金が必要な個人向けの特例貸付の実施状況につきましては、一時的な資金が必要な方向けの緊急小口資金につきまして、10万円または20万円が上限となりますが、15件250万円の実績であります。

生活の立て直しが必要な方向けの総合支援資金につきましては、単身者につきましては、15万×3月以内、2人以上世帯につきましては、20万×3月以内という資金であります。5件285万円、追加分3件150万円、合計8件435万円の実績であります。

本貸付制度のコロナ特例貸付につきましては、国の方針で3月末までとなっておりますが、4月以降も引き続きこれまでの制度により、相談に応じていきます。

今後も、村として地域に根差した活動をされている民生委員・児童委員さんと協力して、コロナ禍が長引く中、支援制度や相談機関のチラシを配布しながら訪問活動を行ってまいります。

新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、医療従事者向け接種が2月から始まっています。今後の接種予定につきましては、国の指示により優先接種が順位付けられております。

まず、村では約1,800人いらっしゃる高齢者の皆様、その次が基礎疾患のお持ちの方、その次が16歳以上の方となります。

国からの情報や指示が日々新しくある中、現在の情報では、一般の方向けに全国都道府県へ4月5日の週から少しずつ配布され、4月26日の週に全国の市町村へ1箱ずつ、この1箱につきましては975回、487人分が配布されるとのことであります。

しかし、その後の配布の予定は明らかでなく、ただ6月末までに優先接種とされる高齢者分、村では約1,800人分のワクチンを配布するというところであります。

村では、現在、中高医師会や村内医療機関と接種体制を整えるべく調整を行っております。

16歳以上の村民全員約4,000人を対象に2回接種を行うという非常に大規模な取り組みとなることから、接種を行う医療従事者の皆様はもちろん、接種対象者の皆様にも何かとご協力いただくこととなりますが、接種を希望される方へスムーズに接種できますよう、今後も体制を整えていく予定であります。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

（「はい、議長。」の声あり）

再質問

2番 山浦 登 議員

それでは、再質問いたします。

村の対応姿勢の事例として1つに広報自然劇場木島平11月号に掲載された持続化給付金の制度案内があります。

「持続化給付金の不正受給は、犯罪です」。本当に制度利用を促しているのか、疑いたくなります。事実、農民連が主催して村で給付金説明会を開催し、大勢が給付を受けました。不正受給になるのは不安だということで申請をためらっている人もいたと聞いております。もちろん法治国家でありますので、不正受給は罰せられるのは当然のことですが、それを前面に出して給付申請の案内をすることは、村民の受給権、申請意欲を削ぐものとなりはしないでしょうか。

事例2として 先日の予算決算委員会において今全国で生活保護申請が増加しており、木島平村ではどうか、と質問したところ、生活保護の申請者はなかったが、数人から問い合わせがあった、そのような返答がありました。その後、その方からの問い合わせがないとの答弁がありました。村に電話をして満足したとか、問題が解決したということでは決してないと思います。生活保護申請は苦しい生活で必要に迫られても申請をためらう人がいると言われてい

ます。それは扶養照会により、親、兄弟、孫にも照会されて自分の今の状態を知られてしまうのが耐えられないということからです。これは、厚生労働大臣が、扶養照会は義務ではないという答弁をされています。このように生活に困窮をきたしている人が国や村の支援を受けること、公助を受けることは大きな勇気がいるということです。

事例3としては、3月9日付けの信濃毎日新聞に新型コロナで家計悪化、「県内ひとり親世帯の半数近く月収10万円未満」と報じていました。木島平村も例外ではないと思います。観光に携わる宿泊の皆さんも緊急事態宣言、外出自粛により収益が大きく落ち込んだと言われてい

ます。コロナの影響を把握するためにさらに踏み込んだ対応が必要と考えます。

生活に困難を抱えている人に思いをめぐらせ、その人の立場に立ち、現状をしっかりと把握し対応をすることが必要と考えます。このような温かく血の通う村政の姿勢からこそ村民が信頼を寄せる村になるはずです。

考えをお聞きしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

山浦議員の再質問にお答えいたします。

主に事例になるかと思えます。

生活保護申請につきましては、先ほど山浦議員の方から話がありましたように、今年度新たに申請に至ったケースはありませんでしたが、申請に係る相談は何件かありました。

コロナの影響で収入が減って不安になり、相談に来られました。収入は減少しましたが、働

いておられましてある程度の収入があるとか、貯金があるとか、その段階では申請には至りませんでした。その中で、例えば貯金が少なくなってきたら、その時になったら相談してほしいとお伝えしております。

相談に来られた方については、村でも見守っておりますが、民生委員さんにおつなぎし、定期的に見守っていただいております。

先ほども申し上げましたが、生活資金にお困りの方については社協で行っている緊急小口資金等の周知を、失業などの就労に係ることは生活就労支援センターまいさぼ飯山につなぐなど、困難ケースについては関係者による支援会議で、全体で支援するなど行ってまいりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

私の方から国の持続化給付金の不正受給の広報の件ということでありましたので、そちらについてご説明をいたします。

国では丁度そのころ、全国で相次いで架空の事業を作って申請したとか、各月の売り上げを偽って申請したといった事例が相次ぎまして、国からも啓発があった次第であります。

国ではまた、農業を含む季節性の事業者向けにも売り上げ減少が事業の要件に合わない申請は不正受給ですといったお知らせもされておりました。

村としては事業を申請出来るのはあくまでもコロナの影響で売り上げ減少がある方ということでご説明をさせていただいておりますので、申請を抑制するような意図はございませんでしたので、ご理解をいただきたいと思っております。

次に、コロナの影響を把握するためにさらに踏み込んだ対応が必要とこのことですが、宿泊業や飲食業を中心に多くの事業者の方々にとって大変厳しい状況が続いております。すべての事業者の方々にご満足いただける支援策というのは大変難しく感じております。同じ業種でも売り上げの減少率が大きく異なっているといった実情もございます。議員ご指摘の件も含めて今後事業検討をしていきたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

（「はい、議長。」の声あり）

2. 一般質問に対する答弁と対応について

2番 山浦 登 議員

続きましては、「一般質問に対する村の答弁とその対応について」質問いたします。

昨年9月議会において一般質問に対する村の答弁とその対応について質問いたしました。

その内容は「検討するとの答弁がみられるが、村民の切実な要求や提案を質問するので、できるだけ早い時期に検討結果の回答をして欲しい。その場で即答出来ない場合は、いつまでに回答するとの期限を答弁に加えてほしい」との質問に対し、総務課長より「質問の答弁において、その場で即答できないものもある。検討するという答弁については、その検討の経緯や結果を早めに伝えるようにする」との回答がなされました。

改善されたと思っていたところ村民から、次の声が寄せられました。これは村の広報誌「自

然劇場きじまだいら」に掲載している議会だよりを、より読み易くするためのモニター制度が議会だより編集委員会にあります。そこへ1人のモニターの方から寄せられたものです。

原文のまま述べてみます。

「質問に対する答弁内容の進捗状況を確認してほしい」、「多くの質問が抽象的な質問のため、検討する、努める、していきたいとの具体性のない答弁に終始している。いつまでに、何を、どのようにしていくかを明確にする質問をしていただきたい」、「答弁がどちらともとれるような内容である。具体的な答弁をしてほしい」、「5W1H、誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どのように、で答弁していただきたい。また、その後、行政がどのように変わったかを知りたい」、「委員会の意見に対する村の対応がその場しのぎの言葉に見える。また、紙面で公表するからには、いつまでに何をやるのかを明確にすべきではないか」。

この1村民の感想・意見は、私もまったく同感であります。このような声が寄せられるのは、村政に対する高い関心と期待の表れであります。議員の質問方法・内容については議員の立場で改善に努めたいと思います。また、村の答弁の改善をぜひお願いしたいと思います。より、村民に分かり易い議会・審議内容にしていく必要があると考えます。

この村民の率直な要望意見に対し、どのように改善・対応されるか、伺います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

山浦議員の一般質問に対するご質問ですが、一般質問に対する答弁については、できる限り具体的に行うよう考えております。

しかし、その場で即答できないご質問、特に再質問、再々質問等へ新たな質問提案等あった場合、その確認及び関係者との協議等に時間を要する場合があります。そのような場合には、今後も、「検討」といったような表現をさせていただくこともご理解いただきたいと思います。今後の改善について総務課長に説明をさせます。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

村長の答弁に補足して、ご説明いたします。

検討の経緯や結果の報告などこれまで説明不足の点があったかと思っております。これに関しては検討に要する時間等、それぞれ異なりますが、経緯や結果については議会全員協議会などでご説明し、説明不足にならないよう心掛けていきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

2番 山浦 登 議員

それでは、再質問いたします。

検討結果の報告は、経緯や結果について説明し、説明不足にならないよう心掛けたいとこのことですが、そこで検討結果の報告の期限を明示していただきたいと思いますが、よろしく願います。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

再質問についてお答えいたします。

検討結果等がまとまり、報告できるものについては、順次対応していきたいと思えます。

議会については、年間4回の定例会や議会全員協議会がありますので、報告や協議をさせていただく場として考えていますので、よろしく願います。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

（「はい、議長。」の声あり）

3. 令和3年度予算について

2番 山浦 登 議員

3点目の質問をいたします。

「令和3年度予算について」。

令和3年度の予算について6点に渡って質問いたします。

1点目は、一般会計予算総額33億8,700万円で、前年当初予算比較で2億6,400万円、率で7.2%減となっています。各項目で前年度に比較して増減ありますが、減額の大きな要因は何でしょうか。

2番目、歳入では、収入全体の50.2%を占める地方交付税は、増額の算定に用いる数値に増額の要素があるため、前年度より5,420万円増額を見込み、17億円を計上していると書かれておりますが、増額の要素について説明をお願いします。

3番目、歳入の村税では、新型コロナウイルスの影響と固定資産評価替えにより前年度より1,630万円減の総額3億8,268万円、予算全体に占める割合は11.3%ですが、新型コロナウイルスの影響を村民から考えると収入減、村から考えると税収減であります。この村の経済や村民の暮らしに及ぼしたコロナの影響をどのように考えるか、お答え願います。

4点目、国民健康保険特別会計が前年度比2,180万円、3.9%減額とされておりますが、この要因を教えてください。

5番目、上下水道会計の法非適用の3会計が、今年度から法適用会計へ移行するための事務支援業務委託を実施することから、下水道・農業集落排水事業・簡易水道の3事業特別会計が3,087万円増額しています。下水道事業・農業集落排水事業については、令和2年度から公益財団法人長野県水道公社と統合一括管理方式の業務委託協定を結び、維持管理を進め、委託の成果が1年目から1,000万円以上の費用削減となり成果が上がっているとの報告がありました。法適用会計への移行と水道公社の業務委託協定とは関連があるのかどうか、願

します。

6点目、今年度各種基金より3億1,800万円、各種事業に充当されますが、令和3年度の基金残高見込み額は21億4,700万円であります。令和30年の基金残高は29億円から年々減少しています。この基金の減少の推移をどのように考えるか。今後計画されている公共施設の統廃合と老朽化対策では平成29年「木島平村公共施設等総合管理計画」を策定しており、当該計画によれば、現存するすべての施設を維持、更新を迎えた時に建て替えを実施した場合、更新などに必要な費用は今後40年間で年平均4.8億円必要と試算されています。全施設の更新にはならないとしても、相当額が必要とされているわけです。また、下水道等のインフラの整備更新もあり、財政面の備えは十分でしょうか。

以上6点に渡って質問いたします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

山浦議員の令和3年度予算についてのご質問にお答えいたします。

令和3年度については、当面、新型コロナウイルス対策を最優先に進めることになると考えております。大きなハード事業も完了し、予算規模は前年比減となりましたが、各議員のからもご指摘いただいているとおり、財源不足分については基金からの繰入れを計画しております。コロナ禍において、大幅な事務事業の見直しは困難な状況であります。今後も公共施設の維持管理と財政運営を適切に進めてまいりたいと考えております。

令和3年度の予算の各ご質問については、それぞれの担当課長に説明をさせます。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

村長の答弁に補足して、私の方から4点についてお答えしたいと思います。

まず1点目の、一般会計予算総額の減額の大きな要因について、でございますが、令和2年度に実施いたしました、デイサービスセンターの建設に伴う村社協への補助金1億円、北信広域連合「老人ホームてるさと」の建設分担金7,771万2千円、それから、役場周辺整備事業として8,297万6千円がそれぞれ令和2年度において事業完了したことによるのが、大きな要因でございます。

次に、2点目の歳入における地方交付税の増額の要素でございます。

令和2年度から、普通交付税の算定項目に、人口、人口減少率、人口密度において算定される地域社会再生事業が追加されております。

令和2年度決算では6,100万円程度を配分見込みとしておりますので、令和3年度においても同額相当の5,500万円程度を見込んだことが地方交付税増額の主な要因でございます。

3点目の、コロナの影響でございますが、村では、新型コロナウイルスによる減収への影響を、リーマンショック後の平成21年度を参考に減少を見込みました。リーマンショックより昨年からの新型コロナウイルスの影響のほうが大きいと考えておりますが、各種支援策も実施

されている状況から推計した減収を見込みました。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、観光業、飲食業をはじめ、農業や製造業にまで、大変大きな影響が出ております。

経済だけでなく、各種事業や行事等の中止や自粛により、地域における交流の場も激減している状況でございます。

6点目の、基金の減少の推移と財政の備えについて、でございますが、村の基金の状況及び公共施設管理計画については、議員ご指摘のとおりと考えております。基金については、将来に備えて適切に管理維持されるべきと考えております。

維持管理を継続する上で特定財源がなく、財政負担となっている公共施設については、必要性や効果など検証し、施設の廃止を含めて今後方針決定をするとともに、村民生活に必要な不可欠な施設については、適切かつ効率的に維持管理更新を進めていきたいと考えています。

将来への備えとして、基金の減少を止めることが、必要と考えていますし、そのために、事業の廃止も含めて事務事業の見直しを継続してまいりますので、よろしく申し上げます。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

私の方から4の国民健康保険特別会計の減額の要因ということでお願いいたします。

国民健康保険特別会計の前年度対比2, 180万円、3.9%減額の要因については、主に被保険者の方が病院等にかかった時に病院窓口で支払う自己負担、3割の方なら残りの7割を公費で負担しております。

その公費の負担であります保険給付費の令和3年度予算を3億7, 835万8千円としまして、令和2年度当初予算の4億41万6千円に対して2, 205万8千円の減額計上としたためであります。

保険給付費については過去の傾向を考慮しまして計上しておりまして、平成26年度の4億642万5千円をピークに年度ごとの増減はありますが、その後は3億7千万円から3億9千万円ほどの間で推移しております。

直近では、令和元年度の保険給付費決算額が3億6, 977万2千円、令和2年度の決算見込みが3億6, 869万2千円と横ばいと考えておりまして、令和2年度についてはコロナ禍での受診控えによることもあり、また、平成30年度の決算額が3億9, 012万4千円であったことも考慮しまして計上しております。

なお、保険給付費の令和2年度決算見込みとの比較では令和3年度は約1, 000万円の増額としておりますので、よろしく申し上げます。

今後も医療費の動向に注視しながら、健全な運営に努めてまいります。

議長（萩原由一 君）

竹原建設課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（建設課長「竹原雄一 君」登壇）

建設課長（竹原雄一 君）

5番目のご質問にお答えいたします。

下水道特別会計の公営企業会計への移行と公益財団法人長野県下水道公社と村が締結いたしました総合一括管理方式の業務委託協定は、関連はございません。

公営企業会計への移行につきましては、平成31年1月25日付けの総務大臣通知等による要請に応えるものであります。

要請の趣旨は、公営企業会計の適用により、資産を含む経営状況を比較可能な形で的確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が求められているためであるとのことであります。

令和5年度末までという移行期限を目指して準備作業を進めてまいります。

業務委託協定につきましては、下水道法等で在籍が義務付けられている下水道維持管理に必要な資格を有する技術者が本村にはいないため、技術者が多く在籍し、優れた実績を持つ県下水道公社との業務委託協定を締結し、維持管理業務を委託しております。これは、法令が求めている条件を満たすために行ったものでございます。

以上でございます。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

（「はい、議長。」の声あり）

再質問

2番 山浦 登 議員

再質問いたします。まず、1と3であります。コロナの影響について、観光業及び飲食業をはじめ、農業や製造業にまで、大きな影響がでていることにより村民所得が減収していると現状を分析しています。

今年度、新型コロナウイルス対策事業、国の3次補正分を見ると、持続化給付金、事業展開補助金等コロナによる直接支援が60%に対して、村施設のトイレ水洗化、若者センター床張り替え等、補助対象目的には合致しているが、緊急性が乏しく、コロナの影響とも思われない事業が計画されています。

村民が本当に村の支援で助かったと実感できるよう新型コロナウイルス対策事業を精査していただきたい。

また、国の交付金9,604万円に対して村一般財源から3,000万円相当充当されるとの資金計画ですが、本年度、一般会計予算総額は、前年度比で2億6,400万円の減ということですので、この時こそ村民支援生活補償の充実の事業のために手厚い予算が必要と考えます。例えば、持続化給付金、事業展開補助金の増額、全村民に商品券やプレミアム付き商品券の発行など支援が実感出来る施策を講じることが重要です。考えていただきたいと思います。

4についてですが、今年度は令和2年度の予算との比較とコロナ禍での受診控えの要因により、前年度予算に比べ2,180万円減となっておりますが、国民健康保険を取り巻く情勢は、保険料引き上げの材料が目白押しです。

2018年の都道府県を国保財政の責任主体とする国保の都道府県化の実施、公費の独自繰入れの削減廃止。国保料を都道府県が市町村ごとに算定する標準保険料率に合わせることで、都道府県単位で統一することを求めています。このように政府の制度改定や地方自治体への指導の強化は、今後必ず国保料引上げにつながります。現在でも保険料が高いと感じている村民が多い中で、健康と命を守り国保制度を守るために今何が必要か、国保の現状と将来をどのように考えているか、伺いたいと思います。

5、6についてですが、公共施設個別計画では、令和3年から7年までの5か年で維持管理費が36億1,500万円と試算されています。特に事業規模の大きい下水道の個別計画では、

各施設、浄化センターやグリーンピア糠塚、馬曲、高社簡易水道等においては13億1,500万円を予算化しています。将来施設の維持管理と更新に多額の予算が必要となります。確かな財源に裏付けられた綿密な計画を早めに立案していくことが重要であると考えます。この点について伺いたいと思います。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

山浦議員の再質問の中で、1と3で村民生活補償のための商品券など支援が実感できる対策をとということでございます。

3年度事業につきましては現在検討中でございますけれども、内閣府の事務連絡で示された第3次補正予算の地方創生臨時交付金の取り扱いについての中に、今回新たにポストコロナに向けた経済構造の転換、好循環の実現に向けた事業について追加拡充をされております。

商品券といったご意見もございましたが、村としましては現在持続化給付金のような事業者への補償的な事業と併せて、事業展開補助金や今後の経済循環につなげられる事業を考えていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

山浦議員の再質問にお答えいたします。4番に係る件であります。

国民健康保険制度につきましては、被保険者の年齢構成が高く医療水準が高い、所得水準が低く保険料の負担が重い、財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者、これは市町村になります。財政赤字の保険者も多く存在するという課題があります。この課題に対しまして、都道府県も市町村と共に保険者となり、都道府県が国保の財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保のために市町村の担う事務の効率化、標準化、広域化の推進を図っています。その中で、長野県では令和9年度に向けて国保料水準を概ね第2次医療圏単位で集約することで個別市町村における高額な医療費の発生リスクによる保険料上昇要因を抑えることを目指しています。

木島平村の医療水準につきましては、県平均と同水準でありまして、2次医療圏であります。北信管内の平均より若干高い状況です。医療費水準は国保事業費納付金の算定に反映するため、木島平村のような小規模市町村にとっては高額疾病、病気です、高額医療の有無で年度間の事業費納付金が大きく変動してしまうこととなります。村の国保会計では被保険者が年々減少する中で、一人当たりの保険給付費は増えております。

安定的な財政運営や効率的な事業運営により安定的に国保制度を守るためには、市町村単位から2次医療圏単位、県の統一へと今後も検討していくことはやむを得ないことかと考えております。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

(「はい、議長。」の声あり)
(総務課長「丸山寛人 君」登壇)

総務課長（丸山寛人 君）

山浦議員からの再質問、5問目と6問目に関連したものについてお答えしたいと思います。
個別施設計画関連資料として、議会全協でお示した内容については、事業費そのものについては実施計画をベースにして入れた金額でございます。
上下水道のみならず、維持管理費を含めて現在精査確認を進めております。
他でもご質問いただいておりますが、議員ご指摘のとおり、早期に方針決定し、個別施設計画の策定を進めたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

(「はい、議長。」の声あり)

4. 木島平スキー場と第三セクター木島平観光（株）の冬季の状況と今後について

2番 山浦 登 議員

4点目について質問いたします。

「第三セクター木島平観光の冬期の状況と今後について」です。

第三セクター木島平観光株式会社の動向は、村の産業や経済、村民の生活に大きな関連があり、村民の関心も高いわけですが、第三セクターといえども民間企業でありますので、村との関わりの範囲で2点に渡り質問いたします。

1点目、昨年新型コロナウイルス感染症対策としての地方創生臨時交付金等を原資として、リフト代半額、宿泊費補助を行いました。今シーズンは、木島平スキー場の客の入りの状態はどうであったか。スキー場に関連する宿泊業はどうであったか。関係者の意見、反応はどうか、お聞きします。

2点目、まだ少し早いかもしれませんが、クロスプロジェクトと契約して長期的ビジョンで村全体の観光産業の再点検と見直し、改善に取り組んでいるわけですが、今シーズンの状況を踏まえ、景気の低迷、コロナ禍、スキー人口の減少等の状況下で現時点での木島平スキー場と第三セクター木島平観光株式会社の将来的展望、見通しを伺いたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

(「はい、議長。」の声あり)
(村長「日墓正博 君」登壇)

村長（日墓正博 君）

第3セクターに係るご質問ですが、この冬のシーズンにつきましては、地方創生臨時交付金を活用し、早い段階から対策を検討して誘客においてもターゲットを絞った中で展開をいたしました。

スキー場については、地元の方々を中心に多くの方がご来場をいただくことができましたが、宿泊関係については、依然厳しい状況が続いております。

クロスプロジェクトグループとの連携につきましては、12月に包括連携協定を結び連携を進めているところでございます。

現在は、状況調査を進めながら、施設運営のアドバイスなどいただき進めております。今後さらに具体的に1年を通した長期ビジョンを立てたいと考えております。

スキー場や第3セクターの展望についてということですが、ご存じのとおり改革担当を配置しまして、事業の継続をしていけるよう進めているところであります。

スキー場や宿泊業関係者のご意見については、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

スキー場の状況、また、関係者のご意見について申し上げます。

スキー場につきましては、2月末現在で一昨年、平成30年と比較いたしまして、利用者数で105%、4万115人のご利用をいただきました。

宿泊関係では、緊急事態宣言等の影響によりまして、年末年始以降も影響が続いており、大変厳しい状況となっております。

年末年始の宿泊調査では、一昨年を100%といたしますと、比較しまして、35%という状況となっております。

また、リフト券助成などの対策に対しては、宿泊・食堂事業者の方々からは反応、良いご意見をいただいていると認識しております。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

2番 山浦 登 議員

再質問いたします。

コロナ禍の厳しい状況の中で、平成30年度比で利用者が105%、宿泊者が35%は、スキー場関係者の努力とリフト宿泊支援も功を奏した結果ではないかと考えます。

しかし、宿泊者の激減は各施設の経営に大きな影響をもたらしていると思われまます。対策に対しては、宿泊・食堂事業者の方の反応は良いと意見をいただいているとのことですが、経営は非常に厳しいとの声も聴かれます。今シーズンは間もなく終了しますが、今後グリーンシーズンに向けて、どのような方向を目指して観光の活性化を図る計画か、また、クロスプロジェクトとの連携としての事業をどのように進められるか、伺います。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

再質問の、今後グリーンシーズンに向けてと、どのような事業をということですが、

木島平観光株式会社につきましては、担当参事が経営改革を進めておりまして、やまびこの

丘公園での花の充実ですとか、新たな事業展開を図るため、検討をしていただいております。

具体的な内容については、今後、役員会等社内で検討していただくということになっておりますけれども、次にクロスプロジェクトグループとの連携でございます。

具体的には今後になっておりますけれども、事業の状況把握をしていただいております、具体的事業のアドバイスをいただきながら鋭意事業検討を進めていただいております。

村民の皆さまにおかれましてもぜひ施設に足を運んでいただき、ご意見をいただきながら良い施設になるよう、ご協力をお願いしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

（「はい、議長。」の声あり）

5. 今日の農業情勢と農業経営について

2番 山浦 登 議員

5点目の質問をいたします。

「今日の農業情勢と農業経営について」。

今日の農家の経営は大変厳しいものがあります。米の需要の減少、東日本の豊作、超過作付け、新型コロナの影響により、このままでは令和3年度米価は大幅に下落するとされています。

また、令和3年度の米の生産数量目安値が決定され、コメの作付面積では367.4haと前年度比9.1haの減少となっています。

農協のみゆき営農センターへの令和2年度産米集荷のコシヒカリの品質は特Aが61.3%と前年の75.3%に対して14%も減少しています。気候変動、異常高温により、これまでになかった米の品質低下が進んでいます。

全国的には基幹的農業従事者の42%が70歳以上になり、農業者の減少は進み、耕作放棄地が広がり、生産基盤が弱体化して、先進諸国で最低の食料自給率は38%へと低下しています。

TPPの強行、輸入自由化の政策はますます農業経営を追い詰めています。

国連が、2019年から28年を家族農業の10年に設定し、家族農業、小規模農業への本格的な支援を呼びかけ、昨年暮れの総会で農民と農村で働く人々の権利宣言を採択しました。

国の農業政策は農家だけでなく木島平村、全村民の問題、地域経済の問題と言ってもよいと考えます。今日の情勢の下で農業経営をどのように支援発展させていくか、その方策と考えをお聞きしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

「今日の農業情勢と農業経営について」ということであります。

農業農村をめぐる課題は多く、農業者の減少や高齢化が進行する中でありますが、多面的な機能を持つ重要な枠割を担うため、次世代を担う人材確保のため、Iターン、Uターンによる新規就農者などの確保に対する支援策を展開していく必要があると考えております。

また、経営感覚に優れ、十分な所得が得られる中核的経営体の育成や、多様な労働力の確保

による収益性の高い経営が展開されるとともに、新規就農者、女性農業者、定年帰納者など多様な担い手を育成していくことが重要と考えております。

また、米については品質の向上と高品質化によってブランド化を図り、また、収入の向上につなげていきたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

山浦 登 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

2番 山浦 登 議員

再質問いたします。

近年は、コロナ禍を回避するためのオンライン化、サテライトオフィス化、田園回帰と言われる都会から農村に移住し、集落の農業や地域づくりに参加する若者が増えていると言われていいます。

中小農家の役割を重視する国連の家族農業10年キャンペーンも行われています。国民のなかに価値観の変化が生まれ、人間らしい働き方や暮らし方を農業や農村に求める若者が一定数いることの表れではないかと思えます。

今日の農村に関心が向けられている時代に、村や農協が一体となってより一層農業と地域発展の事業を進めていく必要があると考えますので、再度答弁をお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

山浦議員の再質問にお答えをいたします。

村や農協が一体となって、より一層農業と地域発展の事業を進めていく必要があるというご指摘でございます。国連家族農業の10年という話がありました。この中に農村地域の開発と持続可能な農業に対する資源の投入や小規模農家、特に女性農業者への支援がとりわけ農民の生活を改善し、すべての形態の貧困を終わらせるカギとなっていますという言葉もでございます。

木島平村におきましても今お話がありましたようにコメの生産の問題ですとか、大規模化の問題等もでございます。やはり村と農協、さらに連携しまして多様な農家の育成に努めていかなければいけないと感じております。

また、この地域、積雪地帯でございますので、米はもちろんですけれども、米プラス野菜等複合経営も今後視野に入れながら小規模農家の育成も含めて考えていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

以上で、山浦 登 君の質問は終わります。

ここで暫時休憩とします。再開は11時20分をお願いします。

（終了 午前11時09分）

議長（萩原由一 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

5番、丸山邦久 君。

（「はい、議長。5番。」の声あり）

（5番 丸山邦久 議員 登壇）

1. 消防団員の出動手当と組織編成について

5番 丸山邦久 議員

それでは通告に基づきまして3点の質問をさせていただきます。

まず、消防団員の出動手当と組織編成について。

令和元年10月12日から13日にかけての19号台風災害に際して、避難所設営に係る人件費の補正が令和元年12月議会で示され、その総額が222万4千円でありました。金額の多さに驚いたんですが、その時どちらかと言えば飯山市に請求すべきではないかという方に頭がいておりました。請求はしていただいたんですが、次の日、さっそくある村民からこう言われました、「たった一昼夜であんなにかかるんですね。」と。「災害の時ぐらいボランティアでできないのか」と私は言われました。でも国からお金がきているんで、特に手当として払うことについてなんら悪いことではないなと思いましたが、その時はたと思いましたが。昔、消防に出た頃出動手当って確か1,000円ちょっとくらい。はたして、その責務の重さ、それとやってる作業、それと比較してこの222万4千円はかなり高額であると思いました。

今年の2月10日の信濃毎日新聞29面に「消防団員手当7,000円程度案」と題する記事の掲載がありました。それによると、国は消防団の出動手当を「1回7,000円」で算出しており、地方交付税で財政支援しているとありました。そこで伺います。

1番目、19号台風の際、村は消防団員にいくらの出動手当を支払ったのか。

2番目、公務員に支払われた一般職手当222万4千円は何人に支払われたのか。手当の内訳、休日手当、深夜手当などを具体的に示してほしい。

3点目、公務員で消防団員の人には、どちらが支払われるのか。

4点目、公務員の手当と消防団員の出動手当の差は妥当と考えられるか。

以上、答弁をお願いします。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

少子高齢化や人口減少に伴い、消防団員の確保が大変困難な状況であります。団員の方の高齢化も課題となっています。

村としては、今後も消防団のご意見をお聞きしながら、団員の負担軽減や待遇改善に努めてまいりたいと考えています。

詳細な内容については総務課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

丸山議員の4点のご質問について村長の答弁に補足してお答えいたします。

まず、19号台風の際の消防団員への出動費についてでございます。

村では、出動した団員には、規程に基づいて1人当たり1,200円を支払っております。対象となった団員数につきましては192名で、合計230,400円となっております。

なお、規程では、1回につき1,200円と記載されています。

次に、公務員に支払った一般職手当22万2千400円の対象人数と手当の内訳についてでございます。公務員の手当につきましては、職員合計70名を対象に、休日の時間外勤務として計算した金額をそれぞれ支払っております。10月12日土曜日から13日日曜日の2日間を対象にしており、時間外勤務の時間の合計でございますが、休日の午前5時から夜10時までに支給対象時間の合計勤務時間につきましては595時間、休日の深夜でございますが、夜10時から朝5時までの支給対象時間の合計は、189時間となっております。

また、金額の内訳についてでございますが、村の避難所運営担当職員として18人を対象に65万6,540円。それから飯山市避難所運営担当職員として、34人を対象に51万2,940円。災害及び施設管理担当職員として33人を対象に105万4,060円となっております。

なお、兼務職員は、15名でそれぞれ担当の勤務時間ごとに時間外勤務手当を計算してございます。

3点目の公務員で消防団への支払いについてでございます。公務員については、消防団員であっても災害対応や避難所運営などを優先することになっております。

ただし、部の幹部職、いわゆる正副部長の職にある消防団員については職員であっても消防を優先するように決めてございます。

19号台風の際は、2名が部の副部長の職にありました。公務ではなく消防団員として活動し、出動手当の支給対象となっております。

公務員の手当てと消防団員の出動手当の差は妥当かと考えるかでございます。

消防団員の方へは非常勤の特別職として、報酬や出動手当が支給されています。

また、職員については給与条例に基づき、時間外勤務手当を支給しています。それぞれ従事業務の内容が異なることから、一概に比較は難しいと考えていますが、災害時における消防団員の手当ては妥当であるとは考えてございません。災害時の初動については公務員であっても消防団員であっても大切な命を守ることを最優先に行動することに変わりはありません。

従いまして、訓練や常備消防体制のある火災を除き、消防団の災害時の消防団の出動手当の改善については、村長の答弁にもあったように今後消防団の意見をお聞きしながら改善を進めて参りたいと考えております。

ただし、消防団員に支払う団員報酬は、交付税の算定基準より多くしているため、交付税措置されている額より村の予算の方が多いということだけをご承知いただきたいと思っております。

議長（萩原由一 君）

丸山邦久 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

5番 丸山邦久 議員

それでは、再質問をいたします。

先ほども答弁の中に村の避難所運営担当職員18名について、65万6,540円が支払われたと答弁がありました。一人あたりに計算すると36,474円。実に消防団員の30倍。これが妥当と言えるかどうか私は伺いたい。

それと、今、丸山総務課長が妥当とは言えないと答えられたが、ぜひその言葉を村長からもお聞きしたいと思ってます。特に今回の件に関しては、村長や総務課長を攻めているわけでもなんでもなくて、長い歴史の間でこういう制度ができあがってきたんだろうと思います。

しかし、こういう数字が出てきている以上、消防団員が納得して消防活動ができるような制度に改めていっていただきたいと私は考えています。ご答弁をお願いします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

先ほど、丸山議員がおっしゃいましたが、長い間積み重ねてきた結果、近隣市町村とのバランス等も考えながら、額の決定をしてきたものであります。ただ、消防団員につきましては、固定としての団員報酬、退職団員での報奨金とさまざまあるわけでありまして。それら含めた中で待遇の改善を検討していきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

議長（萩原由一 君）

丸山邦久 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

5番 丸山邦久 議員

それでは、再々質問をいたします。

先日、山ノ内町の町報を見ました。非常に大きな消防の改革をやられています。消防の出役を大幅に減らしています。ポンプ操法に至ってはもうやらない、ラップ操法もやらない。ぜひ村長にもみていただきたいと思うのですが、村の消防団の負担を軽減するためにそういったことをお考えなのか、また、今の消防組織の再編成を考えていられるのかどうか。お答えをお願いします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

再々質問にお答えします。

消防団の活動については、そもそも消防団が計画していることですのでございます。村の考え方より消防団の考え方が優先すると思っておりますし、また、訓練等減らすことによっていざという時に災害を防いだり、消防団員の命を守る行動がしっかりできるのかどうかその辺も検討していく必要があると思っております。

組織については、前々から平均年齢に差があることも承知しております。消防団の方にも組織の再編について促していければと考えております。

議長（萩原由一 君）

丸山邦久 君。

(「はい。」の声あり)

2. タブレット端末の利用について

5番 丸山邦久 議員

2点目の質問をいたします。

タブレット端末の利用について。令和2年12月議会の一般質問で既存端末90台の活用方法について質問をいたしました。さらに今回踏み込んで質問したいと思っております。

1番目、生涯学習（農村交流館）の20台とちっちゃな図書館の10台は具体的にどのような学習に使うことを想定しているのでしょうか。

2点目、生涯学習（農村交流館）の20台とちっちゃな図書館の10台のセキュリティー対策は大丈夫でしょうか。父兄の中には、心配をしている人もいますので丁寧な説明をお願いします。

3点目、小中学校の先生用に各30台と答えているが、小中学校にそんなに先生はいらっしゃいません。問い合わせたところ、現在は新規導入のタブレットが完全に機能していないので便利に使っていると答えられていますが、利用方法にあったソフトが備われば小学校15台、中学校19台を使用すれば足りるという話でした。余ったタブレットの活用方法はどのように考えておられますか。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

(「はい、議長。」の声あり)

(村長「日墓正博 君」登壇)

村長（日墓正博 君）

ご質問については、それぞれ担当課長に答弁させます。

議長（萩原由一 君）

高木生涯学習課長。

(「はい、議長。」の声あり)

(生涯学習課長「高木良男 君」登壇)

生涯学習課長（高木良男 君）

それでは、丸山議員の2点のご質問に対してお答えします。

まず、生涯学習（農村交流館）の20台とちっちゃな図書館10台の活用方法でございます。

ちっちゃな図書館へのタブレットの配置については、昨年10月16日に開催されました中学校子ども議会において生徒からの要望に対応する形で配置を決めさせていただきました。この背景には、小中学校のパソコン教室用に配置しておりましたタブレットが国のGIGAスクール構想事業が前倒しになったことで、GIGAスクール事業に対応できる1人1台パソコンの配置が必要となり、従前に配置していたタブレットを使用する必要性がなくなったことから、その一部を図書館と生涯学習の各種講座に活用していくことを決定したものでございます。

ご質問の要点については、生涯学習課（公民館）として、タブレットに慣れていただくための講習会をスタートに今後、次年度に向けて、公民館各種講座、学級、歴史講座、せっこ塾、人権センター事業等で幅広く活用していく予定です。

また、図書館での活用方法については、学習に必要な調べものや情報収集等に活用いただくことを

目的にしています。具体的配置の時期については、小中学校のGIGAスクール用パソコンの生徒・児童が自ら行う初期設定が2月下旬にようやく終了いたしました。そのことから、タブレット端末の微調整を経て今月中に配置を計画しています。

なお、図書館のタブレット端末については、「タブレット端末利用規約」、具体的には利用制限時間でありまして貸出条件等を定め運用して参ります。

2点目、セキュリティーのご関係のご質問でございました。有害サイト等閲覧防止の観点からセキュリティー対策については、パスワード設定をしながら対応する予定ですし、人の目による監視も行っております。

また、タブレット使用における遵守事項として、メール・チャット・掲示板・SNS等への書き込み、ゲーム・電子商取引・有料サイトの閲覧、USBメモリ・フロッピーディスク・CD-ROM等ドライブの利用、持ち込み機器の接続、ソフトウェアのダウンロード・インストール、公共の場にかかわらずさわしくない内容をもつサイトの閲覧等については、厳禁の旨を掲示版等により周知徹底して参ります。

議長（萩原由一 君）

島崎子育て支援課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（子育て支援課長「島崎かおり さん」登壇）

子育て支援課長（島崎かおり さん）

それでは、丸山議員の小中学校の既存タブレットについて余ったタブレットの活用方法を考えてほしいというご質問にお答えします。

現在、小・中学校に令和元年～6年までリース契約中でありまして既存タブレット各30台を配置しています。今年度はGIGAスクール事業において、児童生徒の学習用タブレットパソコン336台を昨年の12月に購入いたしましたが、教師が使用する端末に関しては、新規調達はおこなわず既存タブレットの活用を図っていくことといたしました。

ご質問にございました「余ったタブレットの活用方法」でございますが、現在も児童生徒や先生方も新しいタブレットPCの取り扱いに慣れていただく移行期間でありますので、校内における教師用の他、当面の間は学習用タブレットPCの予備機としての活用を図って参りたいと考えています。

なお、将来的にタブレットに余りが生じた際は、学校内に限らず有効活用できるよう柔軟に対応して参りたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

丸山邦久 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

5番 丸山邦久 議員

それでは、再質問をいたします。

セキュリティー対策については一応取られているということなんですが、人の目による監視を行いますと答えられています。誰がその人にあたるのか。

それから、先ごろJAL、それからANAの顧客情報リストの流出がニュースになりました。少なくともこのタブレットより高いセキュリティー管理をさえているのに突破されてしまっていますね。セキュリティーとハッカーの技術はたちごっこみたいなもので、常に革新をしていかなければならない。決して安心できるわけではないですね。そこで、特にお聞きしたい。問

題が起きた時に責任を取るのは誰なのか。教育長と考えてよいのか。その2点をお伺いしたいです。

議長（萩原由一 君）

小林教育長。

（「はい、議長。」の声あり）
（教育長「小林 弘 君」登壇）

教育長（小林 弘 君）

ただ今の再質問にお答えします。先ほど、セキュリティーの対策につきましては生涯学習課の高木課長から申し上げたとおりであります。しかし、子どもたちが不要な使い方をしないようにしっかりとGIGAスクールのスクールサポーターが配置されています。それぞれの小中学校で研修をしていきたいと考えております。

また、責任につきましてはというようなこともあります。教育委員会としてそういうことが起こらないように最善の対策を考えていきたいと考えています。以上です。

議長（萩原由一 君）

高木生涯学習課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（生涯学習課長「高木良男 君」登壇）

生涯学習課長（高木良男 君）

丸山議員からの再質問であります、人の目による監視と申しあげました一体誰がというお話でありますけれども、図書館司書を常駐しておりますので、図書館司書を中心に人の目による監視を行ってきたいと思っております。

それと、セキュリティーのお話ありますけれども、今現状はパスワードを設定してセキュリティー対策をしていくということが実情ではありますけれども、当然パスワードというのは、一回知らしめることができれば、情報を手に入れれば、そのパスワードで閲覧できるということになりますので、パスワードを頻繁に変えていくという対応が今後必要になろうかと思っております。現状ではセキュリティー対策としては以上申し上げた通りでございます。よろしくお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

丸山邦久 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

5番 丸山邦久 議員

再々質問をします。

今、「図書館司書が」とおっしゃいました。タブレットを監視するほかに図書館の業務もあるわけです。私は、現実的には無理だと思います。それでいいのかどうなのか。他にお考えがあるのか。

それからさっき責任問題についてなんとなくたらい回しみたいなお答えが返ってきましてけれども、やはり最終的に誰が責任をそれを持ってやるのか、これを決めておくのが最高のセキュリティーではないかと思っております。もう一度、ご答弁をお願いします。

議長（萩原由一 君）

小林教育長。

（「はい、議長。」の声あり）
（教育長「小林 弘 君」登壇）

教育長（小林 弘 君）

再々質問にお答えをいたします。

ちっちゃな図書館には、職員はおりますが、セキュリティーにつきましては一応管理はしていただきますが、教育委員会の管轄であります。教育委員会の長というのは教育長、私になっております。最終的には、私の責任になるのは言わずもがなというふうに考えております。

議長（萩原由一 君）

丸山邦久 君。

（「はい。」の声あり）

3. スキー場の今後について

5番 丸山邦久 議員

3点目の質問をいたします。

スキー場の今後について。

半年前の令和2年9月議会の一般質問で、山浦議員の質問に対して「第三セクターが時代の変化に対応できない。どの部分の指定管理を続けるのか、どの部分を分離するのか。これから指定管理そのものも含めて見直しをしていく必要がある。組織についても人事を含めて大幅に見直しをしていく必要があるだろうと考えている。」と答弁されています。これは、議事録から抜粋しておりますので、間違いなくそう答えられています。

また、同じ9月議会において私の質問に対しては「すべての施設を指定管理という形で第三セクターが行うのがいいのか、それらを含めて早急に検討していきたい。また、スキー場の営業の継続、それからまた、第三セクターの改革、それについて責任をもって進めてまいりたい。」と答弁をされています。

今、「大幅」という言葉が出てきましたが、一応説明させていただくと、数量、規模がなどの変動の開きが大きいことと国語辞書には出ております。「早急」極めて急ぐこと、至急と出ています。「責任」人が引き受けてなすべき任務、立場上、当然負わなければならない任務や義務。これが、私が調べた3つの意味であります。

今シーズンは、リフトの半額効果があつて大変にぎわっていますが、村長の答弁した「見直し」「検討」「改革」これが見えてきておりません。

そこで伺います。指定官営の見直しはどうなったのか。組織、人事の大幅な見直しはどうなったのか。第三セクターの改革はどうなったのか。今後のスキー場の営業は大丈夫なのでしょうか。村長の責任ある答弁をお願いしたい。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

スキー場の今後についてということに、答弁させていただきます。

指定管理の見直しについてですが、昨年度の寡雪やコロナ禍で経営に大きな影響を受けております。

これは、村のみならず、全世界で起こっている異常な状況です。特に観光産業は大きな打撃を受けており、現在もその状況が続いています。そんな中、他社への指定管理も考えられますが、非常に混乱している状況の中では、今その時期ではないと判断していますので、引き続き木島平観光株式会社を指定管理者として事業を継続して参ります。

また、村の主な観光施設として公共性が高いと判断するスキー場と馬曲温泉については、管理に要する経費とする指定管理料を新たに設定して管理を継続していきたいと考えております。

また、組織についても現在第3セクター改革担当参事を配置し、改革を進めているところです。改革担当参事は、経営改革プランの作成や会社全体の意識改革、経営分析や資金調達、新規事業の展開など、村の意向も踏まえた中で多方面にわたる改革を進めていくところでもあります。ただし、これについては、改革の最中というふうにご理解いただきたいと思っております。

今後、スキー場の営業は大丈夫かというご質問ですが、村にとってスキー場運営そのこと自体が目的ではありません。そこから生まれる仕事や産業によって村が掛ける経費以上の経済効果を生み出し、村民の皆さんの安定した雇用と生活を守ることが大きな目的として営業して参ります。

そのため今後、できるところから具体的な取組みをしていく予定です。状況等について改革担当参事の説明をさせます。

議長（萩原由一 君）

小松改革担当参事。

（「はい、議長。」の声あり）

（参事「小松伸二郎 君」登壇）

参事（小松伸二郎 君）

村長の答弁に補足いたしまして、「今後のスキー場の営業は大丈夫なのか？」というご質問にお答えしたいと思います。

木島平スキー場は、昭和38年に開設され今年で58年目を迎えます。

木島平スキー場は冬季間の雇用の場として、また地域経済の中心的存在として、村の観光行政の一翼を担っております。

当時はスキー場の入込客も順調に推移しておりましたが、平成7年をピークに年々減少しており、加えて、自然災害や地球温暖化による寡雪、依然として猛威をふるう新型コロナウイルス等、スキー場運営につきましては非常に厳しい状況にあります。

また、ご存じのとおり、近隣には、野沢温泉スキー場、戸狩温泉スキー場、斑尾高原スキー場、志賀高原スキー場と全国でも名をはせたスキー場が数多く存在します。

こうしたブランド力、誘客力、そして収容力を兼ね備えた大型のスキー場に囲まれ、かつ、年々減少するスキー人口、予測不可能な寡雪、先が見えない新型コロナウイルスの中で存続していかなければなりません。そのためには、牽引役・かじ取り役である観光行政と木島平観光振興局を中心にしながら、木島平観光株式会社をはじめ、民宿・ペンション・ホテル・スキー学校・レンタルショップといった全てのスキー場関係者の一体的な取組みが必要であることは言うまでもありません。

具体的には、今シーズン終了後、スキー場に関わる全ての関係者を一堂に会し、木島平スキー場の置かれている現状を認識し、今後の木島平スキー場のあり方について議論する検討会議を設けます。

減少するスキー人口、新型コロナウイルス、近隣に点在する大型のスキー場に対抗し存続していくためには、知恵と行動力と結束力を強め、全村民が総力戦で取り組む必要があると考えております。村民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

丸山邦久 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

5番 丸山邦久 議員

先ほど村長は、指定管理の見直しについて「大幅な管理方針の変更も予測されるが、今はその時期ではない」とおっしゃいました。まことにその通りだと思います。今はその時期ではない。私も同感です。ただ、私が「今、その時期ではない」というのは、もうとっくにやっとなければならないという意味でその時期ではないです。村長の「その時期ではない」は、結論の先延ばしではないのですか。その点をまずお聞きしたいですね。

それと、いつまで現状から目をそらし続けるのですか。目の前で起きてる現状をみてくださいよ。6年前に私が「観光（株）をなんとかしなければいけないですよ。」と話したときに、あなたはすでにこうおっしゃってました。ある、コンサルタント会社と言ったどうか覚えてませんが、どのくらいで経営改革の指導をしてもらえるのか聞いたと。かなり多額の費用がかかる。つまり、あなたはその頃から問題点に気付いていた。だけど、何も有効な手立ては打ってこなかった。これ以上まだ現実から目を背けて、判断を遅らせるつもりですか。それが第1点目ですね。

それから、去年、リフト券に関する補助金7,000万。それから圧雪車の買取2,565万3千円。管理指定1,400万。家賃補助200万。ざっとみて、1億1,635万が公費から充当されています。さらに、先期の資金産高が7,074万4千円がこの5月末に4,807万8千円。実にキャッシュフローで2,266万6千円が目減りしているわけですね。合わせて合算すると、1億3,430万1千円。それにもう返せなくなったと思われる8,000万の村からの融資ですね。緊急融資された8,000万。合わせると2億1,430万1千円。これがどこかいてしまっている。これでいいんでしょうか。

また、今回の議案で1億円の債務保証について出されています。もうすでにそのうちの2,000万は使われている。でも調子で行くと、その8,000万も使われて、さらにここに8,000万上澄みになるのではないですか。そろそろ目をお覚ましになってご決断をされた方がよいのではないかと。もうその時期はとっくに過ぎていて私は思います。

さて、皆さんに情報としてお知らせします。戸狩と斑尾高原スキー場、この二つのスキー場は、飯山市から800万円のみ補助金で運営をされています。3日間のスキー料金無料キャンペーンを打たれたのは皆さんもご存じだと思いますが、この2つのスキー場は800万円だけなんです。なぜ、木島平スキー場はなんだか言って1億3,400万、それに返せなくなった8,000万と2億1,400万ですよ。なんでそんなにかかるんですか。一番の理由は、経営者の能力ですよ。いつまで経っても判断しない。村から担当者を送るって言ってから、担当参事が派遣された10月1日まで一体何カ月かかったんですか。議員の方が心配しちゃいましたよ。ほんとにやるんかなって。

参事に伺いたい。10月1日に参事として観光（株）に出向されましたが、10月1日は妥当でしたか。10月1日にいってすぐスキーシーズンは迫ってくる、本当に改革の手は打てたのか。それをお聞きしたい。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日躰正博 君）

木島平観光株式会社が、令和元年度までは債務超過の条件ではなかった。むしろ経常利益を計上していたということは、何回も申し上げた通りであります。もちろんその中でも、村の費用が入っていたり、そういうこともありました。ケースもがな困難な状況となかったということは何回も申し上げた通りでございますし、今回こういった状況に立ったのは、一番大きな原因とすれば、新型コロナウイルスの感染拡大だというふうに認識をしております。これについては、木島平の観光に限らず、他の観光地でも大変苦勞している厳しい状況ではないかと思えます。

先ほど、村から多額の費用ということですが、村とすれば、主には国からの地方創生臨時交付金を活用して、特にリフト代の割引等に向けてきたわけですが。これについても木島平観光のというよりは、木島平の大事な産業であるスキー産業を維持継続するための費用として出したものであります。それからまた、村から長期の貸付けをしておりますが、これについても観光（株）とすれば、返済をしていくことで、それを目標に頑張っているということでもあります。

丸山議員の言われているのが、最終的にスキー場経営を止めろということであるのか、その辺はなかなか分かりませんが。村とすれば、先ほど申し上げた通り、スキー場は村の大事な産業として、また雇用の場としてしっかりと将来も継続していきたい。もちろん、温暖化等によって雪がないと、もう継続絶対無理だという状況になればそれはまた別であります。現時点では、しっかりと継続していきたいと考えております。

それから、改革の時期がよかったのかどうかということですが、実際、改革の方は会社の方でも手を付けておりましたが、村としてしっかりと村の方向性を捉えながら、やっけていく、それが10月1日だったとご理解いただきたいと思えます。

議長（萩原由一 君）

丸山邦久 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

5番 丸山邦久 議員

それでは再々質問をいたします。

これも議事録に載っているんですが、他の事業部門を会計を明確に分離し、リフト売り上げとそれに伴う臨時交付金は、スキー場運営に関わる経費のみに充当し、他の部門には充当しないようにします。日躰村長の答弁です。これによるとですね、リフト売り上げと補助金はパノラマランドやそっちの方には使えないと私は取るわけです。そうなりますと、もうそろそろパノラマランドは運転資金は底をついてきている現状ではないのかなと、もしくはついてしまっている。さあ、どうされますか。運転資金がなくなって営業を止められますか。責任ある答弁をお願いします。

それからですね、この間友達と話してて、ゾンビ企業という名前が出てきました。ダメな会社の総称だろうと私は思っていたのですが、経営が破綻しているにも関わらず銀行や政府機関

議長（萩原由一 君）

ここで暫時休憩とします。

議長（萩原由一 君）

休憩前に引続き会議を開きます。

日墓村長。

(「はい、議長。」の声あり)

(村長「日墓正博 君」登壇)

村長（日墓正博 君）

村が入れたスキー場経営のための費用についてというご質問ではありますが、決算出ておりませんので、はっきり何とも言えませんが、場合によれば一時的に全体的な中で流用という形になることもあるかもしれませんが、あくまでも会計はしっかり分けてそれぞれの部門で収益を上げていけるようにしていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

以上で丸山邦久君の質問を終わります。

ここで暫時休憩とします。

再開は、午後1時でお願いします。

(終了 午後12時07分)

(再開 午後 1時00分)

議長（萩原由一 君）

4番 芳川修二 君。

（「はい、議長。4番。」の声あり）

（4番 芳川修二 議員 登壇）

1. 令和3年度施政方針について

4番 芳川修二 議員

発言が許されましたので、3点について質問を申し上げます。

まず、1点目の令和3年度施政方針についてということで質問申し上げます。

今議会で令和3年度の施政方針が示されました。施政方針は、新年度の事業展開、すなわち令和3年度でどのような目標に向けて、具体的な施策をどう展開するのか、それを表す極めて重要なものであると思います。

昨年12月議会で予算編成に関して質問をしましたが、順序はともかくとして、施政方針と予算編成は連動し、これからの1年で具体的に何を実行していくのかそれを示すのが施政方針だと、そう考えます。

人口減少が続き、地域経済の疲弊が顕著な村にとって、これを打破するためには、それなりの新たな施策を考え、1年間それに向けて着実な1歩を積み重ねる、そういう必要があると思います。継続事業、これはともかくとしましても、新たに1年間で何をするか具体的なものが少ないと感じました。

例えば、経営危機に瀕している第三セクターについて村はどう対応するのか。農村としての村の存続に重大な要素となる耕作放棄地対策。多発する災害への取り組み等々でございます。

令和3年度という1年間、村にとりまして喫緊の課題の対応等含めて、きわめて重要な1年間であるわけであります。これからの1年間で何を目指して、どんな村にしていきたいのか。

施政方針の中で特に力を入れて行く施策、またそのほかに具体的なものがあつたら方向性の共有の意味でも力強く訴えるべきだと考えます。

答弁をお願いします。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

芳川議員の令和3年度の施政方針についてとご質問にお答えします。

施政方針の中でも申し上げましたが、残念ながら令和3年度はコロナ対策の中での村政運営となります。感染防止対策は勿論、疲弊した生活の支援、打撃を受けた産業経済への支援は当面必要と考えております。また4月から始める予定のワクチン接種については医療関係者などの協力を得て体制づくりを行い、スムーズに行いたいと考えておりますが、対象となる村民の皆さんの接種が終わるのは、順調に行っても秋以降と予想しております。村民の皆さんのご協力をお願いいたします。

また、施政方針の中でも申し上げましたが、再生可能エネルギーの活用や省エネは一自治体としても取り組むべき課題だと考えております。国でもエネルギー政策の見直し、二酸化炭素排出実質ゼロを目指すとして様々な事業や民間や自治体などへの支援策を講じていくとしております。国レベル、県レベル、市町村レベル、そして個人レベルとそれぞれが果たす役割を考えるべきと思っております。村として当面、省エネや断熱化の支援などできることは限られま

すが、令和3年度中には専門家の意見などもいただきながら、村内の未活用資源の活用方法など研究するための会を作りたいと考えております。将来的には再生可能エネルギーなどは新たな産業や起業に結びつくこともできる可能性があると考えております。村とすれば、令和3年度を省エネ、そしてまた再生可能エネルギーの活用を図っていくそのための、令和3年度を元年として取り組んで、村の魅力につなげて、そしてまた村の産業等の新たな可能性を追求していきたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

芳川修二 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

4番 芳川修二 議員

再質問を申し上げます。

施政方針これについては先ほどの質問で申し上げた通り、村政運営の基本方針、長期的な視点も含め来年度において具体的な施策をどう展開するのか、それを明確にする必要があると思います。今の答弁、コロナウイルス対策、それから力の入っていたのが再生可能エネルギーのスタートの元年だというような話をされていました。コロナ対策でウイルス、この対応というのは非常に重要であると、もちろん国を挙げてやっているわけでありますが、今答弁の中では疲弊した生活の支援、それから打撃を受けた産業経済の支援、そういうふうには述べておられましたけれども、あまり産業への支援のことが具体的に予算化されていない、利子補助等は判るわけでありますが、実態を把握しているのかどうか、そのことが非常に疑問であります。村内にもいくつかの業種があって、そしてこのコロナウイルスによる影響を受けている業種がいくつかあるわけであります。宿泊業、旅行業、あるいは飲食店、こういう関係はですねテレビ報道等でなんとなく把握しているというふうには思いますけれども、それ以外かなり影響を受けている人たちがいるわけであります。例えば雇用も打ち切られたとか、あるいは福祉関係の仕事している方、あるいは中小企業でも観光関連の生産事業をしている人たち、そういう人たちもいるわけであります。あるいは国と違ってですね地元はたったこれだけの村で大した大きな産業もそうないわけでありますから、そういう中できちんときめ細かい調査をし、把握をし、かゆいところに手の届くようなそうした対策を打つべきだと思います。

そこで1点先ほど申し上げました、村内の実態をどの様な形で調査をおこなったか、あるいは把握をしたのか、そしてどんな配慮が必要なのか、1点はそのことについてお聞きをしたいと思います。

また、施政方針では、地域経済の活性化に対する取り組みが見当たらない。村長としてそういう必要があると感じているのでしょうかけれども、具体的にその取り組みに対する表現はなかったと。ある方がこういう指摘をされました。スキー場産業だけが地域経済対策ではない。いくらでも産業おこしの方法はあるんだと。やり方はあるんだと。こういうご指摘を受けたことがあります。スキー場の存続を否定する気は全くありませんけれども、やはり新たな産業おこし、この取り組みを検討することが必要と考えております。あるいは、移住定住等も含め、たまたま入ってきた人たちがどこへ働きに行くのか。やはり産業があつてこそ一つの自治体としての存続の価値があるわけであります。あるいは持続と発展の道があるわけであります。特に、6次産業化と農業の村ですから、6次産業化というのがテーマになると思いますが、これは農産物の生産地である農村の産業を興す大きな切り口である。地域の資源を生かすという極めて有望な方策であると思います。それについて、村長はどうお考えか答弁をお願いします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

最初の村民の生活をどういうふうに把握しているかということではありますが、民生関係の分野については先ほど民生課長の方から答弁いたしましたので、産業課についてはこの後産業課長に答弁させていきたいと思います。

スキー場関係、スキー場だけではなくて、村では持続給付金ということであらゆる事業者についての支援策をおこなってきました。それからまた、先ほども申し上げましたようにプレミアム商品券等については、村内の消費喚起ということを目的におこなってきたわけでありまして。そしてまた今、第3次の臨時交付金の活用方法を考えておりますが、その中でも農業等の支援の対象にしていきたいと、特に生産調整が厳しくなる状況等を踏まえて、その面でも支援をしていきたいと考えております。

それからまた、事業費的には今のところわずかですが、先ほど申し上げました再生可能エネルギー、省エネですね、その中で断熱化であったり、省エネ化住宅についてのそれらの取り組みについては、言ってみれば、これまでもそうですが、観光でもない、飲食でもない、言ってみれば建築それに係わっている皆さんの、言ってみれば消費喚起、経済対策にもつながっていくんだろうと考えております。これらの分野については将来的に伸ばしていきたいと考えておりますが、それらについて、今年、先ほども申し上げた通り、どういう取り組みが効果があって、どういう形で伸びていく可能性があるのか、そしてまた、その中で新たな産業が生まれる、そういうことも考えながら取り組んでいきたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）
（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

ただ今の芳川議員の質問の件で、村長の答弁に補足をいたします。村内の状況についてどのような調査、また、今後どんな配慮をというご質問でございます。

村といたしまして、今年度村独自の対策といたしまして、国の持続化給付金と同様、第一次の持続化給付金、これは昨年1月から12月までの1年間の売り上げ減少があった事業者に対しての給付金の給付、そして、第2次の持続化給付金ということで6月から9月、夏の間に影響のあった事業者の方を中心に給付金を給付してきました。その中で、各事業者の皆様の影響というのが、ざっとですけれども、数字として出てきております。第一次、昨年1年間ということでございますけれども、宿泊事業者の方については、82.7%平均で売り上げが減少している。また、飲食業の方については、77.4%売り上げが減少している。そして、その他の事業者の方90件申請をいただきましたが、61.4%減少しているというような状況で、非常に大きな影響が出ております。また、二次の夏場の給付金の数字でございますけれども、宿泊事業者の方が85%、飲食業の皆様については44%、その他の事業者の方につきましては、57%ということで、いずれも平均の数字でございますけれども、非常に長きにわたって影響が続いているというような状況でございます。村としても、この数字が全てでございませぬですけれども、第三次の対策といたしまして、やはりこの冬に影響が出ている事業者の皆さんを

中心に、持続化給付金を対策として、今のところ想定をしております。また、今後に向けても、新たな事業展開に向けて事業を継続していけるよう、補助金等検討しておりますので、よろしくお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

芳川修二 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

4番 芳川修二 議員

再々質問を申し上げます。

やはり具体的に調査をすることは必要だと私は言っているわけでありまして。村内にはそんなに数多くなく事業所があるわけでありまして。その中で、何人かのパートを使ったり、いろんな形で事業継続のためにご苦労されている事業者が、何軒かございます。そういう中であってですね、あるいは、国の持続化交付金は対前年度が50%落ちた場合、そういうふうになっておりますけれども、実は50%落ちてしまったらその会社なんかは存続できないんですよ、一般的には。だから、例えば30、40とかいろんなことを含めてですね、その中でもらうもの、対応可能な範囲はあるでしょうから、その辺で調査をしながらしっかりときめ細かな対策を打っていただければと思います。やはり、村独自でどうしたらその人たちの事業を救うことができるのか、少しでも苦労を取り除いてあげることができるのか、やはり考えていただければと思います。

また、施政方針、冒頭の質問でも申し上げましたけれども、新年度予算の柱となる重要な意味を持つと申し上げました。実は私もこの施政方針を見て、具体的に展開されていくかどうかといったときに、非常に疑問を感じました。重要な施策が表現されていない。喫緊の課題でも触れていない。あるいは村の財政、基金を取り崩して1年ごとに苦しくなっているという状況をやはり、施政方針の中で示すべきだと。また、私ども議会から一般質問もそれぞれ申し上げます。そうゆう中でですね、そうしたものにこの施政方針、少しは村長として反映させようと、あるいは、議会からの提案に対して少しでも真摯に取り組もうと思われたのかどうか、それについてお聞きをしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

再々質問にお答えいたします。

前段の村の状況を調べてということでありまして。それも、もちろんやっていきたいと思えますし、それからまた、第3次の臨時交付金の使い方については、先ほど議員からありました意見等を参考にしながら、組み立てをしていきたいと考えております。場合によれば、臨時交付金だけでは足りなくて、村の一般財源を投入する必要がある、場面が出てくるかもしれませんが、また、ご理解をいただきたいと思えます。

それからまた、施政方針全体についてであります。これについては先ほど申し上げました通り、再生可能エネルギーと言いましたが、村の新たな取り組みとして力を入れていきたいということでありまして。継続していく事業についても当然力を入れていかなければならない部分、

それから、場合によれば事業の見直しをおこなわなければならない部分あるわけではありますが、新たな取り組みとして、これから将来的に力を入れていきたい、そういう目玉としていきたいと考えて編成させていただきましたので、ご理解いただきたいと思ひますし、また、何かの機会に様々なご意見をいただければと思ひておりますので、よろしくお願ひいたします。

議長（萩原由一 君）

芳川修二 君。

（「はい。」の声あり）

2. 耕作放棄地対策について

4番 芳川修二 議員

それでは、2点目の耕作放棄地対策についてお伺ひいたします。

昨年の12月議会で耕作放棄地対策について質問した際、村長からは、耕作放棄地対策について本当に重要な課題と考えている、が、費用対効果もあるというのも当然考えないといけない。できるところを整備して、誰がそれを管理して、管理する人がやはり収益を上げていかなければならない、そういう体制でないと、恒久的な農地の維持管理はできないと考えている、そのようなことを念頭に置いて、対策を進めていきたいと、こういう答弁がありました。

この度の施政方針では、そばの特産品化による村内でのそば消費拡大にも取り組むとあった。

また、白ネギは評価が高まり、振興作物としてアスパラガス、ズッキーニ、キュウリとともに農家所得の向上と耕作放棄地の解消につながっているとあります。まあその通りでしょう。

そこで、そばについて、昨年19.4トン収穫があったと報告を受けておりますが、この量、答弁書では売る場所が確保されているというような答弁がありましたけれども、村内での消費、これについてどのような方策を持ちながら、取り組んでいかれるのか、お聞きをしたい。

また、白ネギ、アスパラガス、ズッキーニ、キュウリ、これを振興作物とするのは良いんですが、やはり村としてどのような方向で、もっと拡大するのかどうか、そういうことを含めて取り組みする方法、方向性をぜひ示してもらいたいと。補助金出すのは簡単ですけど、それ以上に振興していくにはそれなりの方法等も必要だと思ひます。

また、担当課長からは、再生利用な農地について、再生できるところから進めていきたいと考えていると、そうせざるを得ないという状況があるというような答弁があったんですが、来年度は、どこの圃場をどれくらい整備する計画でいるか、具体的な場所と面積はどのような計画か。全村に網をかけて調査をし、しっかりとした計画を作りながら着実に進めて行くべきと、そういう提案を申し上げましたが、無理だと考えているのかどうか、答弁を求めます。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

耕作放棄地対策についてという、ご質問にお答えします。

そばの振興については、荒廃地防止対策として、手間のかからない作物として取り組んでおります。その産物を名水火口そばとして取り組んでまいりました。

農地については、そばを作ることで、ある程度管理ができ、耕作可能な状態で残すことにより、担い手の参入も可能になってくると思ひます。

また、特に課題となっている荒廃地については、条件の良くない農地であることや、米の需

要減少により、今後は水田での畑作転換も課題となるのではと考えております。

議員ご指摘の、全村に網をかけた調査という話ではありますが、たいへん大事な話だと思えますが、同時にたいへん大掛かりな仕事となります。農業委員会では毎年農地パトロールを行い、利用状況や荒廃の状況などを調査し、取りまとめております。その資料を活用し、費用対効果や誰が耕作するのかなど検討する必要があると思えます。

議員がおっしゃる通り当面は、担い手の希望を聞きながら、再生可能なところから進めていきたいと考えております。

現在の状況について、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

村長の答弁に補足をいたします。

まず、そばの件ですけれども、現状そばの販売形態は、玄そばでの流通業者への出荷はなく、乾麺以外はほぼ全量製粉し、良質なそば粉の状態特定の店舗への販売となっております。販売先は今のところ確保できている状況であります。

令和3年度販売計画でも、調布市の深大寺そば組合に加盟する店舗ですとか、村内消費や乾麺への加工、他地域への店舗への提供で販売先を確保しております。

また、そば打ち研究会の取り組みの強化ですとか充実も今後の課題となっておりますので、再度見直しが必要と考えております。

次に畑作振興作物についてですが、白ネギ、アスパラガス、ズッキーニ、きゅうりを中心に指定されている作物において、新規作付けと継続した取り組みの場合には、面積の拡大分について苗代等の助成を行っており、各農家の作目の転換や経営拡大の支援をJAと連携しながら、進めていきたいと考えております。

特に、白ネギについてはJAを含め産地化を推進しており、令和3年度では、新規生産者確保のため、村でもネギ専用の移植機と畝上機のレンタル事業を予定しています。

また、経営改善に向けた取組を行う生産者については、農業委員会と農業振興公社で中間管理事業を活用しながら農地確保を支援するとともに、専用機械の導入等についても、国庫補助事業等の活用に向けて支援をおこなっていききたいと考えております。

農地再生についてですけれども、現状では、耕作地に隣接する未利用の農地について、簡易な整備で区画が良くなり、活用効率が増す場合を想定いたしまして、村単の簡易ほ場整備事業の直営施工による重機等のリース料に対する補助金を新たに設ける計画であります。

また、来年度、どこの圃場をというお話については、今のところ具体的に希望はございませんが、ある担い手からは、一部地域の区画整理の希望を伺っております。今後、どのような事業が可能なのかを相談しながら、こういった取り組みがモデルケースになればと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

芳川修二 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

4番 芳川修二 議員

再質問を申し上げます。

そばの耕作放棄地対策、そばを活用するというテーマは有効な方法であると、私も理解をしております。そういう方向と同時に、やはり、計画的でない、ただ空いたところからやっていく。それでは虫食い状態等を含めてですね、どうなっていくか判らないという部分があります。優柔不断に対応することも大事ではありますが、やはり、今一番困ってくるのはですね、集落に近い所の畑地等も含めて、あるいは、ちょっとちっちゃな区画の畑等が、耕作放棄地化している。それを支えている人たちは高齢の方たちが、先祖から受け継いだ農地を荒らしてはいけないと、そんな思いで一生懸命で取り組んでいらっしゃるわけでありまして。ところが1年ごとに体力は衰え、作業はきついといつまで出来るのかなというのが実情だと思います。やはり、計画をつくり一刻も早く対応することが必要だと、先ほどの村長の答弁で農業委員会等の対策のことは存じておりますけれども、ただ、そんなことをしているというだけで、耕作放棄地の拡大を止められるのか。残念ながらご努力もされている委員の皆さんいらっしゃいますけれども、もっとすごいスピードでですね、例えば先ほど申し上げました高齢の方たち、今60歳代の人たちはまだ若い方なんです。70、80の人たちが荒れないように取り組んでようであります。これをほっておいて10年経ったらどういうことになるか。木島平が田園地帯、農村がどんどん耕作放棄地が拡大して、そこに有害鳥獣等が多発する、あるいは景観等も含めて大変な状況になっていくと、農村としての木島平、存続が出来ないと、これまでもずっと申し上げてきました。以前ですね、村のシステムの中に土地改良係というのがありました。これは村長もご存じかと思っておりますけれども、一つの係を専門部署として設けてですね、国の補助事業を入れる、補助事業を入れて全村調査をし、ここは、例えば区画を一つにしていく換地等の作業を含めてやってきたというような状況があります。これはですね、単に耕作者、その人たちが申し出たからではの話ではないんですね。やはり、土地改良係行政として、農政としてしっかりと係りながらこの団地をこういう風に作っていき。地権者の同意を得よう。こういう作業をずーっとしてきた結果として、今の農地が守られていると思います。やはり、大胆な発想をもってですね、調査具体的にしてですね、ここはどうするのか、例えば山に近い所は山に返す、あるいはその山の半分を使って、採草放牧地、牛や羊等あるんでしょうけれど、そういうものを放しながら、保全をしていく。その下段に先ほどから話がありましたが、そばの振興のほ場を作る、そばのほ場だと畑地を使いたい人たち、また、出てくるわけですね。そのそばを今度は普通の畑の作物を、振興作物を作っていく、というようなふうに展開していくとですね、一旦調査してみれば、そういう経験もできますし、それが多少時間がかかろうが、何しようが、補助事業等を入れれば、決して無理なことではない、そういう風に考えております。

是非ですね一刻も早く全村の耕作放棄地、どこにどういう風に耕作放棄地があって、こことここが一つにまとめられるんだ。あるいは、簡易的な小さな農道を作ったら、ここの土地を守れると、それで機械も入れれると、そんなようなことをですね全村調査を一刻も早くすべきだと思います。ぜひですね、今一步を踏み出すことが、一刻も早く取り組むことが求められているわけでありまして。そういった意味を含めてですね、村長の答弁をお願いしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

色々な再質問が出ましたが、最初の集落内の耕作放棄地についてであります。正直申し上げて中々担い手への流動化も難しい状況であると、そしてまた、尚且つ、現在の耕作者が高齢化してきている、大変大きな課題だと考えております。そのことありまして、新規就農というか、定年帰農者であったり、それからまた、空き家等を購入する際に一緒に農地も管理していただく、そんなような取り組みを進めていきたいということで、中々担い手であるとか、そういう方に貸していくのは難しいのかなと思います。そのことで、今、農機具の貸し出し、それからまた、慣れていな方への講習会等をおこないながら、主に宅地回りとの農地を管理していただく方を増やしていけばと考えております。

それからまた、本当に荒れてしまったところについては、山に返すことも必要だろうと思いますし、ただ、農地とその境目については、しっかりと対策を立てる必要があると思います。先ほど話がありました土地改良事業であります。これについては主に水田の土地改良事業をおこなってきましたが、その効果として現在も土地改良をおこなった水田等については、比較的というか、かなりしっかりと管理をされているんだと、その効果があったと感じておりますが、一方ではだんだんその面積が減ってきた、その背景にはやはり費用対効果、当時も国・県・村との補助もありましたが、最終的には農家負担もあったわけでありまして。それに対して、費用対効果が中々見込めない土地については中々圃場整備等が進めなかったという現実があると思っております。先ほど申し上げました通り、今残っているのは主に多くは畑であります。で来るだけ経費を掛けずに利用できる状況にしていく、そのためにどういうことができるのか、それは場所ごとに違ってくるとは思いますが、先ほど担当課長の話にありました、それらのこの中で、モデルケースいくつか考えながら取り組んでいければと思っております。

議長（萩原由一 君）

芳川修二 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

4番 芳川修二 議員

私が申し上げているのは、ただの農家の担い手を作るという意味だけではないんですね。このまま放って置いたら木島平の農村風景、農業も含めてですが、どんどん進んで荒廃していってしまう。そういった時に、村長、農業観光というような話もしていますけれども、農村を観光の資源にするというようなことも言っていますけれども、そういうことも成り立たなくなってしまう訳です。費用対効果、これは農家にとってはそう簡単につながるはずはないです。是非ですね、例えば、関東農政局そういう所に行って、大規模な網をかけて何か良い方法がないのか、そういう相談をしてもらいたい。向こうも補助事業のプロでありますから、いろいろな方策をもってですね、それに応えてくれると思います。

それから、今出来るのはですね、私これまでも国土調査をやった場所からやったらどうかという話を提案しました。それは境界が今測量でいくらでも再現できる。ですから家の畑はもう荒れているから勝手にしてもらって良いよと、思われる方が大方だと想像いたします。しかも、国土調査かなりやぶに近い場所まで調査してあるわけでありまして。そして、登記をされている、昔みたいに全部一から測量して、境界を確定して、それで計画書を作つてというようなことも、実は省略出来てですね、あるいは、大きな機械を入れて、ちょっと平らに均すだけでよいと、そこに牧草を蒔いて羊を放す、牛を放す、そういうことをすれば、費用も掛からないのですよね。そういう風にしながら、やはり、この農村木島平というものをどうやって後世に伝えていくか、あるいは農業も含めて維持をしていくか、それは知恵を絞ればいくらでも方法はあると思います。既に、国土調査北部地区の方は完了し、中部に今入っているわけでありまして、か

なりな山手まで、調査をしてあるはずですが、是非そういうことも含めてですね、費用をあまり掛けずに、対応したらいかがと思います。

また、最近の草刈り機もですね、非常に高性能の物が出てきた。ご存知のように堤防をですね、大きなキャタピラーの除草機が走っておりますが、あれ1台あるだけで、かなりの面積が一日で出来ちゃうんですね。かなりな斜面でも。これを1台入れて、そういうしっかりとした耕作をできない場所は管理をしていくと、いうようなこともやはり抜本的に考えるべきではないかと思います。答弁を求めます。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

再々質問にお答えしますが、私の方からも当然村内の農地を担い手だけで管理するというのは無理だと考えております。やはり、先ほども申し上げた通り定年帰農であったり、新規就農者であったり、また、家庭菜園であったり、様々な形で進めないとならないと考えております。そういう面で、先ほど申し上げたレンタル事業であるとか、講習会等それぞれありますが、また、いろんな方法等考えていければと思います。

そしてまた、国土調査ということでありましたが、村としても国土調査が済んだところをなんとか簡単に経費を掛けずに、言ってみれば段差をなくすとか、畦畔を抜くとか、そういうような形での、整備ができないかということを考えながら、やってきているということでありませう。

また、先ほど頂きました内容等参考にしながら、いずれにしても荒廃農地についてはやはり、農村景観を本当に損なう、それをどういう風に管理していくかということではありますが、最終的にすべて村がどうか行政が管理するんだとなると相当の経費が掛かると、いかに村民の皆さんがそこに係わっていただく、そういう仕組みとか、そういう形にしていけないと、中々維持管理ができない、そういう実態についてはご存知だと思いますし、また、いろんなアイデアを探っていければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

芳川修二 君。

（「はい。」の声あり）

3. 観光振興について

4番 芳川修二 議員

質問は2回までですから、もっともってお聞きしたいのですが、ちょっとないようですから、次に移ります。観光振興について、質問申し上げます。

施政方針、観光面では、インバウンドがすぐに回復する状況にはないが、外国人を含めた観光客の受け入れ態勢を強化する必要がある。農村景観の資源化、山岳観光、スポーツイベントなど近隣市町村と連携した広域観光などによる通年観光を目指し、今は厳しいが、ポストコロナに乗り遅れないよう準備をするという施政方針でありました。

今、こういう状況ですから、コロナの終息これに向けて準備は重要だと思います。そのためにどのような方向に向けて準備をするのか、具体的なもの、考えていること、答弁をお願いしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

新年度の予算で総務省の地域おこし企業人交流プログラムを活用して人材の登用を予定しております。これは、都市部の企業から社員を一定期間村に受入れて、そのノウハウや知見を活かして、地域独自の魅力や価値の向上を図るものであります。

業務の内容としましては、観光業務での地域のコンテンツ創出や、村の魅力を発掘・創出したり、各種の情報発信など、言ってみれば村が苦手とする分野を一緒になって取り組んでいただくということにしています。

具体的な取組みについては、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）
（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

それでは、私の方からご説明をいたします。

昨年来コロナ禍で、観光面については各種イベントの中止や事業停止等活動が制限をされてきました。

今、村ではカヤの平高原の魅力発信として、カヤの平高原シャトル便の内容充実や、高社山を活用したトレイルランニングイベントの支援やアウトドア企業との連携が強い広域事業でおこなっておりますの「SEA TO SUMMIT」の開催など、通年観光につながるよう進めているところでございます。

先ほど村長の話にもありましたように、資源開発等のノウハウを持った企業と連携をしまして、地域おこし企業人という方を採用をさせていただき、一緒に活用を図っていきたいと考えております。

また、併せてまだ活用できていない資源、気づいていない資源もあると思いますので、その点についても、ノウハウと実績を持つ地域おこし企業人などとの連携も図りながら具体的なプラン作りを進めていきたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

芳川修二 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

4番 芳川修二 議員

今、答弁で地域おこし企業人を採用する、まあ、その事は良いことだと思います。ただ、来る方がですね、どれほどの能力を持っているか、あるいは、村の意向通り動くか、そういうことよりも、やはり村がですね主体的にどういう方向で、どうしたいんだと、そういう方向性を持った企業人を採用しないとですね、思いもよらない方向に行ってみたり、こんなはずではな

かったというような結果になってしまいます。それでは残念ですから、やはりその人材を生かすことも含めて、しっかり考えてもらうような風に思います。

それから、重要なことで申し上げたいんですが、カヤの平の魅力発信という理由でシャトル便の運航をされているんです。それを充実すると言われました。実はですね、カヤの平というのは数年前に開発の話がありました。大手企業を入れたそういう開発をしようという話がありました。その時点で、水源の山であったり、あるいは、ああいう高原の場所に美しいブナの森があったり、あるいは、豊かな自然環境、様々な草花が高原植物が咲き乱れるというような、村にとっては、大変な貴重な将来の資源だと私も含めてどこかの村民の皆さん考えていらっしゃると思います。

ネットで配信をされておりますカヤの平高原の本当の魅力、これを現した部分があるので、ちょっと申し上げます。上信越高原国立公園の一部で標高1,500m前後に広がる高原。樹齢200~300年のブナの原生林は日本一美しいブナの森と称賛されるほどです。また、それぞれ特徴が異なる二つの湿原があり、様々な高山植物が楽しめる、こういう風に表現されております。そこを観光利用したいという地元の気持ちも、実は私も含めてありまして、何とかこの森をですね、カヤの平を観光の資源として活用したいと思って、様々な実は取り組んできた経過があります。ここで森林セラピー、この指定に向けて私も係わって指定まで取りました。森林セラピーの拠点、確か拠点の資格を取って発信をしてみました。それを実行した結果、実は地元への経済的な効果、メリットと言いますか、そういうものがほとんど見つからなくなってしまったんですね。例えば、バスで来た人たちが案内所で止まる、今はきっとシャトル便もそうでしょうけれど、案内所で止まってそこには大勢のいろんな人たちが乗っているわけがあります。そこで牧場を見て、あー高原の牧場の風景だと、こういうのは何処にもあるねって、それで、場合によってはお酒を飲んでいる方もいらっしゃいますし、同時に丁度脇にトイレがあるからそこを使っていこうと、実は金の落ちる場所がほとんどない、ロッジに泊まっても、泊まる人は立派なものですが、中々そこまでいかないプランがあります。同時に、そのトイレは自然蒸散式まだやっているんだな。一日のキャパがあってですね、それを超えると使えなくなっちゃうんですね。そうするとまた、その処理の能力を上げんじやいけないと、こんなような課題がありました。それから、やはり致命的なのは里から30分車で行かなければならない。実は、森林セラピーで成功している事例っていうのは、宿から自然環境が近いところにある人たちです。この30分車に乗っていだけで、着いたとたんに車酔いしている人たちがいる。あるいは、バスのすれ違いで大変な苦勞をしている。実際にバスが転落したこともありまして、けが人も大勢出たと、そんなような事故もあった。そういうことが村にですね、単に人を大勢いれて経済効果のないものを村としてなんで取り組むのか、こういう風になります。そういう中で、やはり素晴らしい木島平の、カヤの平という場所があるんだ、それを村が大事にしているんだと、同時にそこへ来る人達はそういう自然を愛する人たちとか、そういう特化した人たちに来てもらって、村の発信の場所にしようというようなこともあって、実は大勢の皆さんと色々な議論をしながら、そういう場所に、例えば、教育の場であったり、あるいは芸術の場であったり、自然科学の場であったり、そういう出会いの場所にしようと、そしてそのカヤの平を大事にしてくれる人たちを対象とした村の取り組みにしたらどうかと、いうようなことで方向性を付けてきた経過があります。林道を改良するなんてことはとても費用も掛かりますし、あるいは、費用対効果が先ほどから言ってますけれども、そんなことは全く見込めないわけでありまして。事故が起きたらそれこそ大変、そういうこともあるので、カヤの平のシャトル便等はしっかり慎重に考えるべきである、そのように思います。

また、現在村にですね、保健観光施設一杯あるんですよ。馬曲温泉、スキー場、それからここにコファーム、望郷にここにコファーム、やまびこの丘公園、それからサッカーグラウンド。そういう受け入れるキャパを持った観光施設が一杯あるんですよ。じゃあそれをどういう風

に活用するかっていうのがやはりこれからの地についての観光行政だと思います。実は、調布市、今、人口ですね、23万7千とこういう数字があります。調布の人たちと姉妹都市を結んで、盟約を結んで交流クラブを作ったり、あるいは、木島平出身のふるさと応援団、こういうのも作ったりしてきていました。交流型の観光を目指すという視点で、そういうことも含めて進めてきたわけでありますから、調布の周辺には府中市、稲城市、三鷹市、狛江市、大変な人口があるわけですね。こういうとこと調布市の皆さんはお付き合いをされている。どこまでエリアにするかということとはともかくとして、やはりそういう交流拠点をですね中心に観光振興を図っていくべきだと思います。

また、その他袋井市、それから板橋区、これらはですね今年も観光振興の予算の中に出張旅費まであるんだよね。それをただ行ってくるだけでは意味がない。やはり、そこを交流拠点と位置付けて、観光客、村へ呼び込むそういう仕組みを少しずつ組み立てることが必要ではないか。それから、6つの大学と、早稲田大学等をはじめとしてですね、6つの大学と連携を結んでいる。こういうある程度交流人口が見込めるところとのパイプをですね太くしながら、例えばスキークラブを、大学からスキークラブをぜひ木島平へ来いよと、というような話も含めてですね、あるいは他のスポーツ、サッカーでも良いですよ。あるいは、アーチェリーでも良い。そういう人たちを今の受け入れられる施設があるわけです。農業体験もそうです。ここにコファームも、あるいは、親子でやまびこの丘公園、ここに来ることも良いです。あるいは、学習合宿みたいなものがあります。ゼミとかいろんなものがあります。そういうのが、例えば、パノラマランドに泊まることも含めてですね、そこを拡大していだけで木島平の観光誘客充分に成り立つのではないかと。やはりですね、新たなことをやらなくちゃいけないという課題は一つありますけれども、今あるものを、受け入れる施設を活用してですね、しっかりとその一步一步交流人口を拡大していく、それが交流観光と思います。

是非そうした取り組みを、ただ行くだけではなくて、交流人口をどうやって掴むか。今ネットもあるわけでありますから、その中で、なんとかして行って広げていければ、無理やりまだ先の見えないような話を一生懸命で模索するより、話をもっと住民に直結接してあるのではないかと思います。

答弁をお願いします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

芳川議員のご質問というよりもむしろご提案かなと思います。それらについては、先ほど前段カヤの平の話がありましたが、カヤの平については、私も村のお大事な宝だと思っております。で、やはり、宝についてはしまっておくだけでは宝は価値がない。やはり多くの皆さんに訪れて見ていただいて、当然、自然環境を大事にするのは当然であります。見ていただいてそのことが村の宝として、村の魅力の向上につながっていく、そう考えていきたいと思っております。

そんな中、姉妹都市であるとか、交流する大学等の関係、ご提案いただきましたが、先ほど話がありました、ただあるだけでは経済的な効果がないということであるわけと思っております。やはり、交流人口、関係人口そしてまた、もっと深い、いってみれば経済的な効果を生み出すような関係人口ですかね、そういうものにつなげていきたいと思っております。

今、頂きましたアドバイス等を参考にさせていただきたいと思っております。

議長（萩原由一 君）

芳川修二 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

4番 芳川修二 議員

再々質問を申し上げます。

ちょっと後段の方で少し触れたのですが、今、ウェブ、インターネット、あるいはそうした技術がかなり進歩しているわけであります。実は、これはやってきたことで、ぜひやっていただきたいというのは、例えば、村長というのは良くトップセールスと言われますけれど、トップセールスというのは、どこの偉い人がかなり会いたくないといっても会わなければならないような、そういう看板を持っているわけです。どこかの一流企業のお偉方と会いたいという話も含めてですね、それは村長の肩書で行けば会えるのです。例えば、どこかの大学の学長に会える、あるいは、大手企業の社長と会える。部長と会える。村でこういうことしたいんだと言えば懇談の機会を作ってくれるんだよね。先ほどネットの話をしましたけれども、実は、そういう人たちを毎日行っているわけにはいかないですから是非覚えてもらいたいと、木島平ということを頭の片隅に置いてもらいたい。そのために、帰ってきたらすぐメールでお礼状を送る、また、忘れられないうちに、また面白そうな話題を付けて、そういう人たちとつながっていく。都市にいてこの間来た村長だねって、1 か月もしたらまた来たぞと。あの大将だなど、忘れないでいてくれるんです。それでどうせ行くんなら木島平と、そういうつながりを折角なこういうネット社会ですから、十分に活用してですね作っていただきたい。そういう意味で、やはり先般も質問申し上げましたいなか交流館というのは、そのために作った部分があります。

でも今は廃止されている。別に村長の直接の文章でなくていいから、帰ってきたら名刺をやって、これを送っておいてくださいと。まあ、1 年に何人に会えるか。あるいは、例えば調布の市長にそういうことで誰かが書いたメールでも良いですけど、送り付ける。知っている人は開いてくれる。そういう中で段々と交流人口を積み重ねていく。そういう手法もあるわけでありますから、ぜひそんなことでですね、村に縁のある人たちをどんどんネットワーク化してもらいたい。そんなふうに思います。それについて、ぜひ村長としての意見を、答弁をお願いしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

今回についても、ご質問というかアドバイスというか本当にありがたいことに受け止めております。おっしゃる通りだと思います。今回スキー場のリフト券の販売についても村と係わりのある企業、それからまたそこで活躍される皆さん等に連絡をしてぜひ木島平スキー場を使ってほしいというようなお願いをしたわけであります。そのルートからもかなりの多くの皆さんがスキー場を利用していただいたということで感謝を申し上げますが、それに限らず、いろいろ活躍されている皆さんとしっかりとコンタクトを取ったり、交流を深めながら、村をアピールしていく、そんなことを取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

議長（萩原由一 君）

以上で、芳川修二 君の質問は終わります。

（終了 午後 2時15分）

議長（萩原由一 君）

6番 勝山 卓 君。

（「はい、議長。6番。」の声あり）

（6番 勝山 卓 議員 登壇）

1. ファームス木島平のビジョンについて

6番 勝山 卓 議員

議長から発言を許されましたので、通告に基づきまして3点の質問に入らせていただきます。

最初の質問ですが、道の駅ファームス木島平のビジョンについてお伺いをしたいと思います。

村では平成29年3月に、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための、中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、村が所有する施設等の現状や施設全体の管理に関する基本計画、基本的な方針を定めた公共施設等総合管理計画を策定されました。

この総合管理計画に基づきまして、本年度、村は個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、維持管理、更新等の対策の内容や実施時期、対策費用を定める個別施設計画の策定の年度としてきた訳であります。

先般2月24日の開催の議会全員協議会において、その公共施設個別計画の状況について示されたわけではありますが、その中で、道の駅ファームス木島平については、令和3年度に方針を決定するとし、実施計画にもありますが、維持管理費については令和3年度からの5年間で1億6,150万2千円の事業費が計上されているというところであります。

当施設は、平成27年5月1日開業して以来6年目が終了しようとしておりますが、その間、施設の運営方法や利活用など議論検討がされてきているわけであります。平成29年には、道の駅利活用検討委員会が設置をされ、当施設の在り方、賑わい等の創出について検討され、利活用検討結果報告書が提出されているわけであります。従前の事業が継続されてきたという状況ではないかなと思います。

施設の効果的な有効活用と村民が期待する施設に生まれ変わるための、経営ビジョンが未だはっきり見えず、課題解決への抜本的改革方針が示されていない状況にあるんじゃないかなと思います。事業運営に対する危機感、緊張感、スピード感に疑問さえ感じられるわけでありませぬ。また、令和3年度の施政方針についても当施設については特に触れられておりませぬ。

施設の運営方針が示されて初めて予算化されるべきでありますし、施設が有効活用に活かされず投資効果が見えないのでは、村民の理解は到底得られることはできないと、思っております。

当施設について村長の選挙公約にはですね、完全民営化で、村の財政負担を極力抑えます。それから、村民合意のもと活用を図りますとあるわけではありますが、当施設に対して、村民からは厳しい声が聞こえることも事実です。

こうした現状の中で選挙公約は果たされてきたかと思われるかどうか。合わせて今後についての考えをお伺いしたいと思います。また現状の施設の状況についてお伺いしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

勝山議員のファームス木島平のビジョンについてということでお答えをいたします。

施設につきましては、老朽化など大きな課題がある中、運営方法や展開事業について様々な

検討をしてみました。

ご質問の中でもありましたが、1期目は民間での運営ということで考えておりました。しかし当初は施設の安全性に問題があるということを知りませんでした。その後、専門家の意見等を聞く中で、村として責任をもって貸出することができないと判断し、方針を変更したわけであります。貸し出しの問い合わせもありますが、現状を説明するとなかなか実行に結びつかない、そういう厳しい状況であります。活用のめどが立ち、改修する場合は過疎債の活用を考えております。場合によれば、補助金返還のタイミングも見ながら、問題の部分について解体することも検討しておりますが、その場合は、解体撤去費用と補助金、過疎債の返還は全て一般財源ということになります。

実施計画に出ております、維持管理費につきましてはあくまでも計画であります。実施の段階で予算を編成し、その際にまた議会、そして村民の皆さんに説明していかなければならないと考えております。

いずれにしても、任期中の令和3年度には方針を決定してまいりたいと考えております。

具体的な進め方等について、様々お示しをしながら協議をしてみたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

勝山 卓 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

6番 勝山 卓 議員

それでは再質問をお願いしたいと思います。

公約には村民の合意のもと、活用を図ります、とこうあるわけであります。村民の合意のもととは、どのように捉えて判断されるのか、お伺いしたいと思います。

それから2点目ですが、当施設は存続を前提にですね計画はされておりますが、事業展開を中止するという選択はあるのかどうか、お伺いしたいと思います。

それから3点目です。全ての事業施策に対して、ゴールポスト、事業方針等がぶれるということは問題であるわけであります。責任をとるという政治判断も必要だと思っておりますが、その点についてどうお考えなのか、お伺いをしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

最初の村民の理解ということでありますが、それは言ってみれば建物本来の役割をしっかりと果たすことができる、そういう活用の目途が立ったということ、ある程度目途が立てばと考えております。

それから事業中止ということでありますが、先ほども申しあげました通りどうしてもその目途が立たなければ中止も考えざるを得ないということでありますが、その場合には先ほども申しあげました通り一般財源もかなり必要なるということで、これはかなり課題が大きいと、重いのではないかなと考えております。

そのあたりも含めて最終的には、私の判断ということになりますが、その前段とすれば、皆さん方としっかりと議論したうえでの判断になると考えております。

議長（萩原由一 君）

勝山 卓 君。

（「はい。」の声あり）

2. 老朽空き家対策について

6番 勝山 卓 議員

2点目、老朽空き家対策についてお伺いしたいと思います。

特に適切な管理が行われていない放置した老朽空き家対策についてお伺いしたいと思います。

国は、空き家対策の推進に関する特別措置法を定め、平成27年5月全面施行され、空き家の持ち主の責務が明確になったということです。全国的に空き家が増加傾向にあって、2033年には住宅のおよそ30%が空き家になるという予測をある民間の研究所がまとめています。多くの自治体が老朽化した空き家に悩まされていることも事実かと思えます。

当村では、空き家対策については、木島平村空き家等適正管理に関する条例、木島平村空き家等適正管理に関する条例施行規則が平成27年に、木島平村空き家等対策協議会設置要綱が平成31年に施行され、またですね、地方創生の課題の一つにもなっている訳であります。

利用が定まっていない空き家の適正管理と利活用が課題なわけですが、空き家対策は発生の抑制からだと思っています。特に適切な管理がされていない放置された老朽空き家は、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼし、地域の環境の悪化につながります。

空き家対策には状況に応じた一体的な取り組みが必要です。第一に適正な管理、発生予防であります。第二に再生と活用、村では、有効活用と移住定住を推進するために、再生それから活用可能な空き家の改修・取得するなど補助制度を設けたり、空き家バンク制度を設けて取り組んでいる訳ですが、更に民間ビジネスへのアプローチなど幅広い利活用についての検討も必要だと思っているわけであります。第三に除却であります。一向に進まない管理不全の老朽化した危険な空き家の対応を村は今後どの様に取り組んでいくのかお伺いしたいと思います。

質問であります、

1点目、空き家の推移と状況ということです。それから、空き家バンク登録数、今までの空き家の取引実績、それから、空き家の管理責任はどこにあるのかということ。それから、特定空き家とは、どういうものを指すのか。お伺いをしたいと思います。

2点目、特定空き家等の判定委員会の構成とこれまでの判定状況についてですね、どうだったのか、お伺いをしたいと思います。

3点目、特定空き家の除却の進まない原因と課題は何かということであります。

4点目、特定空き家対策のこれまでの対応とこれからの取り組みをどう進めていくのか、考えをお伺いしたいと思います。

5点目、解体を後押しするような支援策の考えがあるかどうか、お伺いをしたいと思います。

6点目、放置されている空き家を村が代執行で撤去する内容とはどういうものか、お伺いをしたいと思います。

7点目、固定資産税等の住宅地特例除外について、説明をお願いしたいと思います。

以上、お願いします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

勝山議員の空き家対策についてのご質問に、お答えいたします。

空き家問題については、相続等法的な課題や個人の財産管理に及ぶものでありまして、課題も多いと認識しています。

村としては、できるところから解決に向けて取り組んでいるところでありますが、具体的な取組みについて、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業企画室長。

（「はい。」の声あり）

（産業企画室長「湯本寿男 君」登壇）

産業企画室長（湯本寿男 君）

勝山議員の個々のご質問に対してご説明を申し上げます。

まず1つ目の、空き家の推移と状況についてということでございます。

まず、空き家の推移と状況ですが、平成30年度の調査では空き家の数が130件、令和元年度の調査では152件、今年度の調査では174件と年々増加をしている状況です。

そのうち、空き家バンクに登録していただいている物件については27件ありまして、公開しているものは土地も含めて14件となっております。

実際に取引された実績としては、平成27年度から、売買が16件、賃貸が3件となっております。

続いて空き家の管理責任はということですが、所有者及び相続人となります。仮に相続放棄した場合でも、相続人が決まるまでの間は元の相続人に管理責任が残るということで、民法第940条第1項に定められております。

次に、特定空き家とはということですが、空き家対策の推進に関する特別措置法第2条2項によりますと、特定空き家等とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空き家等をいう、と定義されております。

続きまして、特定空き家等判定委員会の構成と判定状況でございます。

判定委員会につきましては、村職員等で構成しておりまして、委員長は副村長、副委員長に産業企画室長、委員は総務課長、民生課長、建設課長、産業課長で構成をしております。今まで、特定空き家等と認めた実績はございません。

3つ目ですが、特定空き家等の除却の進まない原因と課題でございます。

一般的に特定空き家等の除却が進まない原因としましては、行政代執行及び略式代執行を行った際の費用回収の困難さが課題となっております。また、費用回収が進まない場合、個人の財産管理に公金を支出することの是非が問われることにもなります。また、最終的には行政が何とかしてくれるといった考えができてしまうといったことも危惧をされております。

4つ目ですが、特定空き家等対策のこれまでの対応とこれからの取組みをどう進めるのかでございますが、現在村では、廃屋や倒壊が心配される空き家については、持ち主が亡くなっている等の場合は、兄弟の方や子どもさんなどの関係人に積極的に関与し、解体や撤去をしていただけるよう、積極的に取組みを進めてきました。

しかしながら、現実問題として相続放棄した物件や相続人のいない物件については、法的課題もありますので、行政書士等法律の専門家にも関わっていただきながら進めていきたいと考えております。

また、解体を後押しする支援策の考えはあるかということでございますけれども、現状は、関係者に根気よく関与していくことで解決をしていきたいと考えております。

6点目、放置されている空き家を村が代執行する内容とは、ということでございます。

空き家対策の推進に関する特別措置法により、行政が所有者又は管理者に代わり、特定空き家等に関して必要な措置をとることができる、要は解体をできるとされたもので、特定空き家として認定された物件の所有者等に対して、適正管理に向けた必要な措置を取るよう、まずは助言、次に指導、そして、勧告、最後に命令することができます。それでも解決しない場合には、行政代執行法の定めに従って、行政が必要な措置、解体等をとる、又は第三者に取らせることができる制度になっています。

議長（萩原由一 君）

ここで暫時休憩といたします。

議長（萩原由一 君）

休憩前に引続き会議を開きます。

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

勝山卓議員のご質問のうち、固定資産税の特例除外について、お答えいたします。

住宅用地については、その税負担を軽減することを目的として、その面積により、小規模住宅用地と一般住宅用地に分けて課税標準額を6分の1から3分の1の額とする特例がございます。

空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく除却等の勧告を受けた特定空き家等の敷地の用に供する土地については、この住宅用地の特例の対象から除外することとされています。

現在村には特定空き家等の指定された建物はないたため、特例除外となった住宅用地等もございません。

議長（萩原由一 君）

勝山 卓 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

6番 勝山 卓 議員

再質問をお願いしたいと思います。

前段、空き家の実態の報告があったわけでありますが、この調査の実施方法はどうかやっているのか、1点目お伺いしたいと思います。

それから、この空き家の管理状態についてはいろいろあると思いますが、特に問題となるのはですね、管理されていない空き家だと思います。その件数、それから、特定空き家は認定してないということではありますが、と思われる件数は把握されているかどうか、お願いしたいと思います。

それから3点目ですが、前段、空き家の管理について誰がするのかということで、お伺いしているわけですが、所有者不在の空き家ですが、相続放棄されたのは先ほど説明がありました。

相続人がいない場合だとかですね、その所有者が不明の空き家だとかですね、そういったものについてはどうなのか、お伺いをしたいと思います。

特定空き家等判定委員会、判定の実績がないということではありますが、対象空き家がなかったのか、それとも、実態調査をしてこなかったのか、その辺についてお伺いをしたいと思います。

それから、住宅用の特例の関係ではありますが、勧告されたのは先ほど話がありました。例えばですね、空き家を撤去した、そうするとそれはもう宅地でいけば、それはどうなっていくのか。当然、特例は外されるのだろうと思いますが、そうしたことも一部にはネックとなるのかなど。壊した方が税金、固定資産税が上がるというようなことも考えられる訳であります。

それから、6点目ですが、先ほど言いました村の空き家対策等協議会、対策協議会が設置されたわけではありますが、31年に設置されて施行された、当然、組織はできているのだと思いますが、空き家対策推進特別措置法に基づく中に、空や家等の対策計画についてあるわけではありますが、それについて策定されているかどうか、お伺いをしたいと思います。村のホームページです確認したのですが、検索をしたのですが、出てこないということがありますので、その辺、お願いをしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

湯本産業企画室長。

（「はい、議長。」の声あり）

（産業企画室長「湯本寿男 君」登壇）

産業企画室長（湯本寿男 君）

ただ今の再質問の件でお答え申し上げます。

まず、空き家の調査方法ということでもありますけれども、平成30年度からですね、各区の区長さんをお願いをいたしまして、各区の空き家の状況を目視で確認をしていただいております。でまた、その空き家について普段管理をしている方がいらっしゃるか、いらっしゃらないか等も含めまして、各区の区長さんをお願いをしております。

管理されていない空き家の件数ということもございますけれども、8割方おそらく近所の方ですとか、親戚の方、また、息子さんですとか、年に1回帰ってくるとか、草刈りをしているとか、ということで管理をされているという状況だと思います。

特定空き家と思われる件数があるかどうか、現在その調査の中で危険と思われる空き家については、9軒ございます。この空き家については、先ほどの答弁でもお話ししましたように、やはり、関係人の方をお願いをしまして、何とか、一部危険な部分について壊していただけないかですとか、お願いをしております。ただ、相続放棄をしている案件ですとか、相続人がいないという物件もございます。その件につきましては、大変法的にも少し難しい問題もございますので、今後、非常に大きな課題だということは認識しております。

相続人のいない不明なもののお話はしましたけれども、件数ということでもありますけれども、具体的な件数については、把握してございません。

特定空き家等があるのかないのかという状況でございます。現在、特定空き家等に認定されるような住宅については、一部壊していただいたりということで対応してきておりまして、危ないというお話はお伺いしている件数は若干ありますけれども、それにつきましても相続人、また、所有者方にお話をさせていただいて、解決の方向に向けていければと考えております。

最後、空き家対策計画の策定はあるのかというお話でございますけれども、昨年3月に村の計画を策定しております。ただ、村のホームページ等では、今のところ挙げてございませんので、早急に計画を挙げていきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

再質問いただきました、空き家等を壊した場合の特例除外の件について、お答えいたします。特例除外を受けるためには住宅用地として指定されることが必要ですので、現時点住宅がない土地については、特例の除外になってしまうと考えてございます。住宅用地に利用される土地であっても維持またはその効果を果たすために使用されている一角という位置づけがございませぬ。したがって、新たに住宅建設が予定されている土地や住宅が建設されつつある土地は、住宅の敷地とはその時点ではみなされませぬ。ただ、既存の住宅を取り壊したり、新たな住宅を建てるというような一定の要件があれば、その土地については住宅用地としてみなす要綱がございませぬ。ただ、住宅が災害等により被災した場合、それから、いろいろな面で避難を要する場合等がございませぬ。そういった場合には、様々な特例がございませぬので、そのものに併せて考えていくという形になります。

いずれにしましても、特定空き家等というものが、壊された場合にそこが特例除外になるかどうかは詳細はまた確認したいと考えております。

議長（萩原由一 君）

勝山 卓 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

6番 勝山 卓 議員

再々質問をお願いしたいと思いますが、空き家等の対策計画が作られているということでもあります。村民の安全及び生活環境を保全するために、空き家等の対策に関する本村の基本的な取り組み姿勢や方針等、それを村民に知らしめると、こういう目的だと思います。出来るだけ早くホームページにアップしていただきたいと思ひます。

それから2点目ですが、管理不全の老朽化した危険空き家と言ひますか、先ほど話がありました特定空き家らしき家がですね9軒あるということです。この9件について、条例と規則の中にもありますが、実態調査をしろと、で、管理不全の状態が認められた時については、その判定員会を開いてやりなさいよと書いてあるわけでありませぬ。そこには、特定空き家等の判別の点数表のようなものがあって、出来ているわけでありませぬが、それが何故されてこなかったのか、ということでありませぬ。空きや対策が進まないのは、そうしたその判定員会が機能せぬにですね、きちんとルールにのった手続きをしてこなかったことも一因があるのではないかなと思ひます。今後どのように進めるのか、考えを伺ひたいと思ひます。

また、地域から空き家に対して何とかしてくれないかなと要請があった場合に、村はどう対応していくのか、併せてお願いしたいと思ひます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業企画室長。

（「はい。」の声あり）
（産業企画室長「湯本寿男 君」登壇）

産業企画室長（湯本寿男 君）

今、3点のご質問がございました。

空き家等対策計画につきましては、早急に村民の皆様にお知らせするよう、努めていきたいと思っております。空き家等対策計画につきましては、計画の目的につきましては、適切な管理がおこなわれていない空き家等が、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている等を鑑みまして地域住民の生命、身体及び財産を保護すると共に、その生活環境の保全を図り、併せて空き家等の活用を促進するなど、本村の基本的な取り組み姿勢や対策を村民に示し、空き家等対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として策定をされております。

また、危険空き家についての実態調査をということでございます。危険空き家につきましては、詳細調査につきましては、特に今のところおこなっておりませんが、外見調査等をさせていただきまして、接触できる方がいる、関係人がいる方の空き家につきましては、その都度お願いをしまして、何とか解決に向けて取り組んでいただけるように、お願いをしているところでございます。

また、判定委員会をしてこなかったというお話がございましたけれども、判定委員会につきましては、今後そういった件数ですとか、ケースも増えることから実行に移せるものは実行に移していきたいと考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

議長（萩原由一 君）

勝山 卓 君。

（「はい。」の声あり）

3. 新型コロナウイルス感染症対策について

6番 勝山 卓 議員

新型コロナウイルス感染症対策ということでお伺いをしたいと思います。

新型コロナウイルスの感染拡大は、甚大な経済的損失と社会的影響をもたらす、深刻な状況にあります。

今後変異ウイルスが主流となる報道や第4波の懸念も心配されているところでありますが、コロナの影響が長期化すれば、村民生活と地域経済への影響は計り知れないと思っております。そこで、次の点についてお伺いをしたいと思います。

- 1点目ですが、地方創生臨時交付金における経済効果について、お願いしたいと思います。
- 2点目、コロナ禍における経済状況の実態はどうか。判りましたらお願いします。
- 3点目ですが、税関係の減免申請等の状況についてお伺いをしたいと思います。
- 4点目、生活困窮者への支援状況についてお伺いをしたいと思います。
- 5点目、コロナワクチンの接種体制は万全かということで、お願いをいたします。
- 6点目、今後の支援対策についてどう考えるか、お伺いをしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

勝山議員の新型コロナウイルス感染症対策についてのご質問にお答えいたします。

最初にどのような成果があったかということでございますが、新型コロナの感染拡大は村民生活のあらゆる分野で大きな影響をもたらしました。村では地方創生臨時交付金の活用など通

して村民商品券やプレミアム商品券、事業所等の感染防止対策支援、産業の持続化支援、リフト券助成、学校のオンライン授業のための準備などをおこなってまいりました。村内消費の喚起や感染防止対策、スキー場の誘客、生活困窮者の支援など一定の成果を上げたものと考えておりますが、今後も支援策は必要と考えています。

新型コロナウイルス感染症対策に関する個々のご質問については、それぞれの担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

村長の答弁に補足して、お答えを申し上げます。

まず1つ目、地方創生臨時交付金における経済対策の効果はということでございますが。

今まで、経済対策関連事業として実施した事業は、事業者支援を中心として総額2億2千万円の事業を展開してきました。

主な事業としては、収入減少があった事業者への直接支援として、2回の持続化給付金の交付と、コロナ対策を講じた事業等を展開するための設備改修や更新補助金で総額7,786万円、延べ事業者は411件となっております。

次に、村民応援商品券とプレミアム商品券の発行で、総額7,821万円の利用で、延べ利用事業者数は174件となっております。

そして、スキー場のリフト割引券を含む、宿泊・誘客促進事業として9,540万円を講じて対策を行ってまいりました。事業継続や消費喚起、スキー場への誘客などで成果はあったものと感じております。

2つ目、コロナ禍における経済状況の実態はということでございますが。

持続化給付金交付状況から算出する実態といたしまして、第1次持続化給付金では、昨年比の最大減少月の比較といたしまして、宿泊業で82%、飲食業が77%、その他事業では61%の減少率となっております。

第2次持続化給付金、これは6月～9月までの夏季営業でございますけれども、その中では、宿泊業で85%、飲食業で44%、その他事業で57%の減少率となっております。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

私の方から4の生活困窮者への支援状況は、5のコロナワクチン接種体制は万全かについてお答えいたします。

4の生活困窮者への支援状況ということですが、村では、昨年来の新型コロナウイルス感染拡大による村民の皆様の様々な不安に対応するべく、広報による相談窓口の周知、各種支援制度の案内の他、民生委員・児童委員さんに協力いただきながら地域での見守り・関係機関への連絡を強化してきました。その中でセーフティネットであります生活保護申請の相談や、申請までは行かないが、先行き不安の方の相談受けたりしております。

新型コロナウイルスの影響により納付困難になった方への後期高齢者医療保険料や介護保険料の減免を行っています。

後期高齢者医療保険料につきましては、2件、減免総額は4万円、介護保険料については5件、減免総額29万9,700円の実績でありました。

また、国民年金保険料減免につきましては、年金事務所へ2件進達しております。

その他、村社協による緊急小口資金等の貸付、生活就労支援センターまいさぼ飯山による就労支援等もそれぞれ実施されています。

5のワクチン接種体制は万全か、であります。

新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、村では保健センターや村体育館を会場に村内医療機関及び中高医師会の協力により集団接種を基本に検討をしております。その中で接種の開始時期、予約受付方法、接種会場の設営運営、村民の皆さんへの周知と村民からの相談や問い合わせ対応等の体制を整えているところであります。

医療従事者向け接種が2月から始まり、今後の接種予定につきましては、国の指示により優先接種が順位付けされており、村では約1,800人の高齢者の皆様、その次が基礎疾患をお持ちの方、その次が16歳以上の方となります。

ワクチンについては一般の方向けに全国の都道府県へ4月5日の週から少しずつ配分され、4月26日の週に全国の市町村へ1箱ずつ、975回、487人分が配布されるとのことであります。しかし、その後の配布予定は明らかでなく、ワクチンの安定的な供給が見通せない中、接種体制の計画を立てるのは大変困難でありまして、また順調にいつ接種完了には半年以上はかかるというような事業であります。

ワクチン接種の事業主体として遅れることのないように接種体制を整備してまいりますのでよろしくお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

勝山議員からご質問のありました2点についてお答えいたします。

税関係の減免申請状況についてでございますが、固定資産税の減免申請については、2月末現在で、47件の申請がありました。

また、村の税の徴収猶予については、固定資産税と国民健康保険税併せて4件、国民健康保険税の減免申請については、2月末現在7件の申請があり、5件が承認されております。

今後のコロナウイルスに関する支援策でございます。

現時点での支援計画案については、議会全員協議会でもご説明させていただきましたが、大きな影響が続いている事業者の皆様の支援を中心に、国の地方創生臨時交付金を活用し支援を継続していく考えでございます。

予算規模としては、交付金と一般財源で約1億2,600万円程度と考えております。具体的な内容については、今後予算等を含めお示ししていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

勝山 卓 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

6番 勝山 卓 議員

再質問をお願いしたいと思います。

ワクチン接種であります、コロナ収束に向けての国家プロジェクトだということで、安心して接種ができるよう、対応をお願いしたいところであります。あと1か月ほどすると、ワクチンが来るということでもありますので、その辺の事務等どんな形の手順となるのか、お伺いしたいと思います。

2点目ですが、集団接種が基本だということではありますが、高齢者、それから障がい者等会場に来られない方についてはどのような対応を考えられているか、お願いをしたいと思います。

3点目ですが、アナフィラキシーと呼ばれるアレルギーの症状対策であります。昨日のテレビでは日本人の発生確率は1/6, 000というような報道があって、世界的にみると相当高いようではありますが、その辺についてどう対策を取られるのか、お願いをしたいと思います。

それから生活保護の関係についてであります、相談にはのっているよということではありますが、利用する方は、生活保護を利用するという事は、生存権を保障する原理に基づいた権利であるということでもあります。困っている人には利用を促す等、自治体の責務もあると考えているわけではありますが、ぜひそういった形で進めてもらいたいと思いますが、どのようなお考えかお聞きをしたいと思います。

それから、税関係の減免の関係であります。これについては今年も実施されるのかどうか、お伺いをしたいと思います。

それから、4月25日に参議院の長野県選出議員の補欠選挙があります。その感染予防対策についてお願いをしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

勝山卓議員の再質問にお答えします。

ワクチン接種の関係であります。4月に入ってワクチンが入ってきたらあと1か月と、そのような話をいただきましたが、こちらで考えておりますのは、まず、木島平村に入ってくるワクチン第1便につきましては、4月26日の1箱がまず最初になるのではないかと考えております。4月26日1箱につきましては、先ほど申し上げましたが、1箱が975回分ということでありまして、ワクチン供給の先が見通せないということでもあります。ワクチンにつきましては、一人2回接種ということを考えますと、また、1回打ってから3週間経過してもう1回打つということを考えますと、1箱975回につきましてはその半分の487人分と考えております。この487人分のワクチンをどの方に接種するかというのが今検討しているところであります。国の方では、高齢者施設における感染症対策の更なる推進ということで、まだ、高齢者施設でクラスターが発生して継続しているということもありまして、この中途半端と言っては申し訳ないんですが、回数的には487人分でありますので、今検討しているところにつきましては、高齢者施設から、5月の連休明けからどうかと検討しているわけではありますが、これについても医師の協力を得ないと出来ないことでもありますので、そんなことでもあります。

木島平村につきましては、集団接種ということでもあります。今、お話がありました会場に来られない方はどうするんだというような話ではありますが、こちらにつきましては、高齢者の接

種時につきましては、送迎車を設ける予定で考えております。運行内容等につきましては、どのように接種体制の割り振りをするか、地区毎とか、年齢毎とかいろいろありますが、その検討をおこなっております。その詳細内容はまだ検討中ではありますが、高齢者の接種時には送迎車を用意させていただくと、考えております。

アナフィラキシー対策につきましては、集団接種ということでかかりつけ医でない高齢者方もおられるかと思っております。これにつきましては、ふう太ネット、折込みチラシ等で村民への周知、内容的には、持病を持っている人でもワクチン接種は可能ではありますが、その人の最近の体調などから避けた方が良いとか、大丈夫かという判断は、かかりつけ医でないとなしということもありますので、持病のある方は、集団接種を受けても大丈夫か、その人の症状を良く知るかかりつけ医へ事前に相談することが大切だから、例えば4月中にかかりつけ医に相談していただきみたいな広報を流したいと考えております。また、会場につきましてはアナフィラキシーに係る薬剤も用意したり、救急体制、岳北消防本部とも綿密な打ち合わせをしたいと考えております。

続きまして、生活保護、生活困窮のことではありますが、生活保護、先ほども申し上げましたが、セーフティーネットということでもあります。その生活保護に至る前に相談や連絡、情報が入りましたら相談をさせていただきながら、対応をしたいと考えております。

高齢者接種のことでお願いいたします。接種につきましては、接種予約を考えております。一般の方については、コールセンターを設けたいと考えております。コールセンターの電話そしてライン、ウェブ予約を考えておりますが、このコールセンターについては、接種券送付の段階で設置ということではありますが、高齢者につきましては中々予約が進まないということが考えられますので、接種希望の調査をおこないたいと考えております。これにつきましては、3月下旬、内容的には接種を受けるかどうか、接種会場までの送迎は必要かどうか、このような調査をさせていただきまして、その調査結果に基づきまして、こちらの方で接種日時を割り振らせていただきます。割り振らせていただきましたものにつきましては、ご本人都合により変更は可能ということをお願いしたいと思います。接種希望者に接種日時について、接種の希望ありなしにかかわらず、高齢者の皆さんには4月の中旬以降に接種券、クーポン権を送付したいと考えておりますので、お願いいたします。

先ほど申しあげました、村に1箱ワクチンが届く日につきましては、先ほど4月26日と申し上げましたが、4月の26日の週ということになっておりますので、4月の26日の週には接種の計画は立てられないということでありまして、そんなことで連休明けということになっております。近隣の状況を調べさせていただくと皆さんその辺の5月の中旬とか、そんなようなことになっております。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

再質問の2点について、お答えいたします。

まず、税の減免も令和3年以降継続するののかという内容でございます。今年度申請等おこなってきたものにつきましては、国等の財政支援等のもの、それから国等の指示によるものを基本に考えてございます。従いまして、現在の固定資産税の減免、それから国保税の減免、猶予の期間等については既に締切ってある部分も含め、申請期限が完了しているもの等もございます。従いまして、現時点、令和3年度について継続するという考えはございませんが、今後状況に

よっていろいろなものが情報が流れた場合、村としても対応してまいりたいと考えます。ただ、実態によって判断して良い部分もございますので、その辺については、自治体として対応してまいりたいと思います。

もう1点でございますが、4月には参議院選挙、それから任期満了に伴う衆議院選挙が令和3年度では予定されてございます。今後、コロナウイルスの選挙会場での対策でございますが、今後、選挙管理委員会の中で対策は十分対応してまいりたいと。ただ、会場等が限られておりますので、出来る範囲という形になりますし、投票者の方にも感染対策を呼び掛けていきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

議長（萩原由一 君）

以上で、勝山 卓 君の質問は終わります。

（終了 午後 3時25分）

議長（萩原由一 君）

7番 土屋喜久夫 君。

（「はい、議長。7番。」の声あり）

（7番 土屋喜久夫 議員 登壇）

1. 2期目後半の施策は、村民をどの方向に導くのか

7番 土屋喜久夫 議員

発言を許されましたので、慣例の通告書の基づきまして3点の質問をさせていただきたいと思っております。

昨日は東日本大震災10周年、また本日は栄村を中心とする長野県本部地震10周年、未明であったと思っておりますけれども、私自身としましては公務に奉職をしまして40年弱の半生の最後の月にこのような大規模な災害があったという思い出とございますか、極めて感慨深い日でもあります。自治体は経緯を進める中で、常に村民の安全安心を確保する自治体の責務というのを改めて感ずるわけでありまして。

1点目であります。村長任期2期目、あと2年を残すのみの後半となります。進められてきた施策は木島平村、村民をどのような住民福祉の村と申しますか、導かされるのかということでもあります。ウィズコロナの時代でもあります。非常事態ではありますが、自治体の経営をやるということは十分に危険性も予測しながら、その中で財政計画なり振興計画を進めるこれが10年前の教訓であろうかを感じているわけでもあります。現在の日本の状況下では、国自体が欧州等のロックダウンというのは、相当な対策を講じない限り、コロナ感染症の影響は留まることを知らず、村長任期の半期については、ウィズコロナの下の自治体経営となる可能性が高くなっております。

村の状況を見ますと40%を超える高齢者中心の人口構成の中で、昨日も勝山卓議員の質問の回答にもありましたように、経済状況が非常に悪化して税の減免や生活の不安の相談など報告されているということでもあります。新年度は介護保険料月額100円、これは標準改定であります。値上げの改定も予定されております。1号保険者の保険料であります。年総額にしますと204万円、介護保険計画は3年ごとでありますから、この改定を行わなかった場合に総額604万円の村民負担が増という状況であります。コロナウイルス禍の不況下の中でこの負担軽減をすることができなかったのかどうか、政策の取捨選択に疑問が残るところであります。村民が安全・安心を確信できる、村政運営をどのように住民に伝えていかれるのかどうか。だいたい前の標語となりますが、「生まれてよかった 住んで良かった 木島平村」をどう実現されるのかお聞きしたい。

次であります。村長選出馬の大きな契機となりました役場庁舎が完成しました。緊迫する財政状況の中で、村の事業の見直しが必要となっております。まだ、村長選出馬の契機となった大きな課題、農の拠点事業であります。前段の同様であります勝山卓議員の回答で、村長は決断時期を迷っておられるという回答でありました。これは承知できました。ただ、答弁の中で危険施設というような答弁もありました。やはり、村民だけでなく外来のお客様に被害の出ないうち、建物被害であればよろしいんであります。そういうことを考えた時に早期の決断も必要ではと考えたところであります。

依然続くと予想されるウィズコロナの中で、農業を中心に観光交流拡大が、村の経済の救世主となるのか、農の拠点施設を活用とした6次産業の推進がやはり付加価値を上げる上で必要でありますけれども、人口が集中し、未だ非常事態宣言の解除に至っておられない地域との交流を促進されるのか心配の種は尽きません。当面の村内経済は、安全・安心の農産物生産地の生産地として村出身者、また関わりのありますふるさと応援団、関連ある大学等の関係人口への呼びかけで農産物の販売を進めているというような農業の中心とした進め方が得策なのでは

ないかと考えますが、この辺についてはいかがでしょうか。

また、「有機の里」の標榜であります。平成16年から15年が経過しています。有機農産物の利点は生かされているのか。農業立村木島平をどの方向に導こうとしているのか。この夏、世紀の祭典東京オリンピック・パラリンピックを契機に、時の農政副大臣が、GAP認証を推進されました。農産物の見えない価値、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護に配慮した農場管理が注目されています。農産物を購入する実需者であるコンビニや大手スーパー、外食産業、食品会社が農林水産省のホームページに「GAPパートナー」として掲載されています。GAP認証農産物の生産に注目して、それぞれの主要農産物をGAP認証に移行しようとしています。

「有機の里木島平」として、長年進められてきましたが、無農薬・無化学肥料の国の認定の受けた「有機JAS」農産物は、本村では水稻のみ7ヘクタール程度であります。なかなか拡大しない状況であります。実際には、除草剤不使用、また除草の手間が多くかかり、即効性の化学肥料が使えず、気象変動による対応ができない低収量など、なかなか栽培面積が拡大しない要因もあるわけでありまして。安全・安心の高価値の農産物でありながら、価格に転嫁しない情勢であります。村内で多く取り組まれています減農薬特栽米。これは日本の水稻栽培スタンダードになりつつありますけれども、地域間の慣行農薬の基礎数値に違いがありまして、具体的に申し上げるならば、長野県の観光農薬と新潟県、栄村を挟んで隣であります。慣行農薬の減農薬ではない栽培の農薬の使用量は倍の開きがあります。例えば、新潟県の50%減免が長野県の慣行農薬と同量の農薬が使えるという極めて消費者目線で考えますと、減農薬特栽米のあり方に客観的な信用が得られにくい状況にあります。ブランド戦略は、ブランドが先行して、この中で販売戦略もあろうかと思いますが、未だに有機JASの米で比較しますと新潟県の魚沼産と木島平産で1俵当たり1万円の格差があります。やはり、木島平米をブランドとするという考え方ではなくて、木島平とは米のおいしい産地だと知れ渡ってきていますから、その先に行くような戦略、認証機関による客観的な評価をいただけるような葵の御紋をみせられるような施策に転換していかなければならないだろうと考えているわけでありまして。

ただ、有機JASの認証ということになるとなかなかハードルが高いわけでありまして、GAPという施策の中は、要するに生産工程管理をしっかり記録しろという内容でありまして、そういう農薬を使った、いつ田植えをして刈り取りをしたどの作業所で調整をしたというようなことがはっきり分かるような条件にすればいいのでありますから、木島平の米をGAPブランドということも考えられるのではないかと。

ただ、先ほど申し上げた有機JASの取り組みが農業者が高齢化する中で生産者がやっかいな栽培方法であるということによって徐々に後退しつつあります。この「有機の里」というところの伝統を守るという意味では、前にも申し上げたとおり、学校給食で村が補填をしながら使っていく。やはり自分たちの子どもに農薬を使わない安全・安心の食材を提供するという方法が必要なんではないかと考えます。子どもたちへの提供について、前の時の質問では価格がそこまで下がればと農業者をいじめるような答弁があったわけでありまして。これについて再度伺うわけでありまして。

あわせて、木島平農業全体をGAP認証の農場としてGAPブランド、今後のブランド施策としてはいかがかということでありまして、このことについてもよろしくお願ひしたいと思います。

また、次に施政方針それから新年度予算に、「ゼロカーボン」に向けた施策が提案されています。また、議案として「気候非常事態宣言」も提案されているわけでありまして。

この施策は、村民の意識改革はもとより、環境に配慮した行動、自然にない物質の使用をやめること、具体的には、村内で使用する一番多い化学物質としてはどうしても農薬になってしまおうだろうと思います。除草剤やミツバチに影響が高いと言われる、ニコチノイド系殺虫

剤、この対応も課題であります。

再生エネルギーの太陽光発電も推奨されていますが、不要になった太陽光パネルのモジュールは鉛、ヒ素、カドミウム、セレンを含み、産業廃棄物の中では PCB、アスベストと同様の分類であります。特定有害産業廃棄物として分類されているわけあります。業務用であれば、産業廃棄物でありましてそれぞれ事業者が処分をするのでいいわけありますが、個人家庭用の部分については、一般廃棄物として自治体が処理すべき責務が出ています。この部分についても大きな課題になってこようかと思えます。規模拡大、高齢化に伴います農業経営の中で、水田除草剤、極めて止めるということについては難しいと思えますが、ただ農村景観の最たるものであります。田植えの済んだばかりの青田、農村そのものを感じられるわけであります。その景観の中に除草剤の臭い、科学的な臭い、いかがなものか以前から心配してきているわけあります。どこまで、村の施策の展開を詰めたうえでの「気候非常事態宣言」なのかお伺いをしたいと思います。

次に、ながの農協の関係であります。なかなか農協の合併自由が利かなくなってきたわけあります。手数料等の話題も総代会、支所等の懇談会等で出ております。やはり人間が動く以上費用がかかるのがやむを得ないと思えますが、ただその中で施設を統廃合すること、これも合併のメリットとはいうものの、その懇談会の中で説明があったのが、旧大町支所の ATM を回収したいという方向性が出てきています。今、お金を使わないでカードの時代になりつつありますけれども、先ほど申し上げたように村内 40% の高齢者がいるという中で全てがカード決済やスマホ決済ができるような時代になるのかどうか。また、申し上げれば、お祝いや不幸の部分で交際費と言われるものについて、カード決済もスマホ決済もすべきではないだろうなと考えた時に、利便性が落ちてくるもの不可能になってくる。そんなような状況の中で、あそこに郵便局があるからいいじゃないと話があるわけあります。それとていつまでであるのかどうか、そんなことを考えた時に、郵便局は郵政という民間会社であります。JA については組合員の組織であります。そういう意味で、村として JA になくてはならない施設だというように申し入れるお考えはあるのかどうか。以上、1 点目の質問にさせていただきます。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

それでは、土屋議員の 2 期目後半の施策、村民をどういう方向に導くのかというご質問であります。先ほど話がありまして、村では高齢化しています。新型コロナは、特に高齢者の重症化率が高いということでありまして、高齢化が進んでいる地方にとっては大きな脅威です。引き続き感染防止対策を村民の皆さんにお願いをしていきたいと思えます。国レベルで見ると特定の地域だけ感染を抑えても収束しないわけです。結果的に移動制限がかかり国全体の経済に大きな打撃を与えます。所信表明、昨日も申し上げましたが、令和 3 年度は残念ながらコロナ対策の中での村政運営となると考えております。計画した事業の変更、中止などあるかもしれませんが、村民の皆さんにはご理解いただきたいと思えます。

後半については、基本的には実施計画に基づいて村政を行っていきたくて考えておりますが、実施に当たってはそれぞれ事業等、見直し皆さんとも協議しながら取り組んでいきたくて考えております。そしてまた、再生可能エネルギー「ゼロカーボン」についても、村の施策の中で大きな柱として取り組んでいきたくて考えております。これについては、村民の皆さまにご理解ご協力をいただければと思えます。

まずは、やはりコロナ対策の中で、どうしても人の異動が制限されている、これは観光のみならず様々な交流事業、調布市だったり、大学だったり、移住定住だったり、様々な交流が難しくなっているとそのことがまた経済の打撃を与えているということでもあります。先ほど、農産物の話がありましたが、やはり人の動きが活発になることによって、農産物の価格の維持、また向上も図られると思います。

また、介護保険料につきましては、2025年団塊の世代の皆さまが後期高齢を向かえる、それを見据えての料金改定ということでもありますので、ご理解をいただきたいと思います。

令和4年については、ワクチン等の接種の効果が出て収束しているというふうにかえたいわけですが、その中で落ち込んでいる村民の気持ちを盛り上げていく、そしてまた、経済の再生、そして拡大へと繋げていきたいと考えております。

さまざま課題があるわけですが、それらをまた皆さんと協議をしながら進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

ご質問については、それぞれ担当課長に補足説明をさせます。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

村長の答弁に補足しましてお答えします。

高齢者の皆さまにはいつまでも健康で自立した生活をお送りいただくことが重要と考えております。介護保険料の話もありましたが、要介護・要支援状態にならないように、村では介護予防事業に一層取り組む必要があります。介護予防事業としては、社会福祉協議会による地区分館で実施しています、いきいき広場の他、より介護予防に力を入れた「楽々貯筋教室」を村内3地区に分け各地区ごとに月3回本格的に実施します。

その他、高齢者を対象とした保健事業と介護予防事業の一体的実施事業を行います。これまで、74歳までは年に1回の健康診査を必ず受けていただき、結果に基づき保健指導を行ってまいりましたが、後期高齢医療制度へ移行する75歳以上の方の保健指導は限定的でした。すでに昨年より一部進めておりますが、来年度より一層進めてまいります。

具体的には、国保データシステム（KDB）を分析活用したうえで全体を企画し医療機関等との調整を行う保健師を配置し、保健事業としては、保健師や管理栄養士といった専門職が、健診申込書に同封しましたチェックリストや健診結果等の対象へ、個別訪問し疾病予防、重症化予防、低栄養化防止等に取り組めます。また、個別のケースによっては、教室やサロン等への参加を促しフレイル予防に努めます。

その他、サロン等の通いの場に保健師や管理栄養士といった専門職がお邪魔をいたしまして、フレイル予防の啓発や健康相談等に応じ、場合によっては医療・介護サービスにつなげます。

こういった取り組みを通じまして、村民の皆様がいつまでも健康で自立した生活をお送りいただけるように、健康寿命の延伸、医療費、介護保険給付費の削減を図ります。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

それでは、2点目、3点目のご質問でございます。

農の拠点事業は、どのような解決方法になるのか。また観光交流拡大が、村の経済の救世主となれるのか、でございます。

農の拠点事業につきましては、昨日勝山議員のご質問でもお答えをした通り、令和3年度中に民間活用を基本とした方針決定させていただきたいと考えております。

また、観光交流拡大については、コロナ禍、マイクロツーリズムやワーケーションといった新たな取組みに対しても、人の行き来、つまり交流が基本となるため、広域資源の活用連携も含めて進めていく必要があると考えております。

安心安全な農産物生産についても、これからますます必要かつ重要とされるものですので、交流事業と合わせて、村の安心・安全の農産物のPR等を行っていく必要があると考えています。

次に、「有機の里」有機農産物の利点は生かされているのかということでございますが、有機の里づくりにつきましては、化学肥料や農薬の使用を減らし、安全安心な農産物の生産を進め、また、未利用資源の活用として有機センターを中心とした資源循環型農業の取組みを進めてまいりました。米づくりについては、木島平米ブランド研究会を始めとした有機栽培に取組み、米産地としてコンクールなどでの受賞により、良質米の生産地として確立をしてきました。

また、現段階で取り組んでいる米の有機JASでは、ご指摘のとおり高付加価値ではあるものの、価格に転嫁されていないのが実情です。しかし、多様なニーズの中で、需要があることは承知しています。消費者への情報提供や事業者自身が多様なニーズに対応、ふるさと納税など多様な販売できる環境を整えていくことが重要と考えています。

また、現在学校給食では、減農薬の特別栽培米や村内農家から食材を提供していただき給食を提供しています。

当然、地域の子供たちへの安心安全な給食の提供は、地産地消も含めて重要なことと思っています。今後、すべての食材における対応は給食費や供給量の問題もありますので、可能な限り安心安全な給食の提供に取り組んでいきたいと思っております。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

それでは、土屋議員からの2点のご質問にお答えします。

最初に「ゼロカーボン」に向けた「気候非常事態宣言」提案。村の施策の展開をどこまで詰めたうえでの「宣言」なのかというご質問でございます。

気候非常事態宣言については、村民の皆様にご理解とご協力をいただきながら、村民、事業者、行政が一丸となり、二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、できる事業から取り組んで参りたいと考えております。再生可能エネルギーの利用促進、住宅や事業所の省エネ、森林資源の適切な管理と保全、省資源化や環境学習、意識の高揚の推進などを、今後積極的に取り組むことを宣言したものです。

令和3年度は、継続事業である水力発電の更新事業や、住宅リフォーム事業での省エネ化推進に取り組みながら、大学や民間企業にも参加いただき、村の具体的な計画を策定していきたいと考えています。

次に、旧大町ATM廃止方針等についてのご質問でございますが、ながの農協の大町地区に

あるATMの廃止方針や、廃止された場合の利便性低下については、議員ご指摘のとおりと考えています。ながの農協の施設及び方針であります。村としても存続いただくようお願いをして参りたいと思います。

議長（萩原由一 君）

土屋喜久夫 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

7番 土屋喜久夫 議員

再質問をお願いしたいと思います。

まず、「生まれてよかった 住んでよかった 木島平」をどう実現されるかという政策の段階で介護保険事業のご説明があったわけでありますが、この辺の村長の考える木島平をぜひお知らせをいただきたいと思っております。

もう1点、有機JASの考え方があります。これについて非常に話の中で実需者等の話もあったわけですが、なかなか手がかかるものですから取り組まないっていうのがありまして、金額的には酒米の有機JASがありましたけれども、それよりも若干下がる程度の価格で流通していきまして、需要はあるわけでありますが、ただ申し上げているのは、木島平の子どもたちに全然農薬を使わない安心・安全をどうだろうというご提案でありまして。それはいいやさという話であればそういうことでいいんですが、村の姿勢としていかがなものかと申し上げているわけがあります。

また、GAPの話もさせていただきましたが、担当課では当然ご理解をいただいておりますが、心配しているのは農家に対する周知であります。実は、今年の6月からHACCPが発動します。それぞれの農家は関係ない話ではなくて、少なくともHACCPに沿った記録を残さなければならない。

また、精米をして出す場合に、自家の米を精米して出すものは問題ないが、今多くの農家が受託をしていまして、要するに農地を他者でしていれば問題ないんですが、作業受託をしている場合に委託先からの米を精米して、相当の金額を受け取った時には、HACCPの届出が必要だということになっています。これについて、北信振興局の農政課では一時直売所と加工農家に対して説明会はやったわけでありますが、なかなか内容がはっきりしていなかったんです。ただ現状、県のホームページ見ますと、この部分が強調されています。この辺についてもGAPと合わせてどう対応されるのかお聞きをしたいと思います。

以上3つ再質問させていただきます。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

介護保険料の件であります。令和3年度から令和5年度までの第8期の介護保険計画であります。その中で値上げを100円お願いしたいということでもあります。額的には、200万円ですが、先ほどそのくらいなら村でという話もありましたが、先ほど申し上げた通り2025年には団塊世代の皆さまがすべて後期高齢者になると、それからすぐ介護とはなりません。それ以降は介護の需要はますます増してくるだろうと思われまますし。実際には、一人あた

りの介護保険料、介護給付費も伸びているという状況であります。その中、基金の取り崩しなどをおこないながら対応したいと考えておりますが、将来を見据えると、やはりすべて村のあてにはなかなか難しい。そんな面で、介護保険の対象になった皆さまに負担していただきながら、事業がこの継続していけるように努めていきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

農業関係については、産業課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

土屋議員の再質問の中で、GAP、HACCPの取り組みをどこまで周知されるかということでございます。

GAPの取り組みにつきましては、非常に取り組みには手間がかかるという議員ご指摘の通りでございます。HACCPにつきましては、6月から制度が始まるということで、米農家の方々にも精米に関わる部分に関係してくるということでございます。村としましては、県で周知の他、飯山市と合同で説明会また研修会を開催させていただいております。今後、6月までの間にもやはり村民の皆さまを対象に広報等を通じて制度の内容を周知していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

給食費のかんけいではありますが、これについては農家支援になるのか、教育の一環として取り組むのか、その辺を検討する必要があると思っております。子育て支援課では、もしやる場合に、どのくらいの数量が必要で、どのくらいの費用がかかるのか、その辺を調べるということで進めていますので、よろしくお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

土屋喜久夫 君。

（「はい。」の声あり）

2. 地方自治における2元代表制について

7番 土屋喜久夫 議員

地方自治における2元代表制ということで通告をしてあります。

各定例会で行われております、行政事務一般質問の位置付けあります。昨日も芳川議員の答弁で一部了解をしたわけでありまして、ただ、極めて木島平先進的でありまして、情報通信の整備ができた段階で、本議会を生中継するという画期的なことを進めているわけでありまして、この頃他の議会も通じながら、YouTube、SNSを使いながら議会の様子をそれぞれの皆さんに公開をしている実態があります。その中で、我々も多くの村民の皆さんにお声がけをいただいて、なかなか質問が生ぬ

るというようなご指摘をいただいていますし、何言ってんだかわからねってのもありますし、いろんなご批判をいただいています。そう意味で多くの村民の皆さんが視聴されているわけでありまして。今申し上げた通り、我々ばかりでなくて、村長の姿勢も村民の皆さんご覧になっているということでもあります。活用という意味では、村民の皆さんに村長が語り掛けられる非常に重要な機械だろうとも言えるわけでありまして。この一般質問の位置づけどのようにお考えであるか、昨日もありましたが、再度お聞かせいただければと思います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

地方自治における2元代表制ということではありますが、これについては憲法、地方自治法に定められている制度であります。それぞれの自治体の長、議会は、ともに住民の皆さまの直接選挙で選ばれるということではありますが、村の議会においてはその役割をしっかりと果たしているんじゃないかと思えます。

報道等でもなかなか議員のなり手がいないとか、それからまたなかなか一般質問が出てこないという話もありますが、そういう面では直接選挙で選ばれた代表の皆さまが、先ほど生ぬるいという話もありましたが、かなり厳しい一般質問大変いただいておりますので、そういう面では、大変活発な議会ではないかなと感じております。

また、議員の皆さんについてはより住民に密接な立場でのご意見と思っておりますので、それを真摯に対応していきたいと思えます。先ほどの話の通り、一般質問については、その皆さんの声と受け止めております。

山崎議員のご質問でありましたが、検討の経過や結果の報告など説明不足の点があるということでもあります。これについては、それぞれ検討要する時間等ありますが、基本的には次の議会までには対応を示していきたいと考えております。その上で説明不足にならないよう努めて参りたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

土屋喜久夫 君。

（「はい。」の声あり）

3. 村民に対するコロナ感染症対策は十分か

7番 土屋喜久夫 議員

それでは3点目の移って参りたいと思えます。

村民に対するコロナ感染症対策というような内容であります。

極めて、昨日の質問でも回答でも具体的なスケジュール等示されてるわけでありまして。ただ、前段から申し上げております。木島平には、高齢という基礎疾患を持った村民が1,700人、1,800人おります。予防接種というのは治療薬ではありませんから、なかなかその辺の勘違いをしないような広報が極めて重要だろうと思っております。その中で、この間、昨年から新型コロナウイルス感染症に振り回されてきた木島平だけでなく、それぞれの自治体だろうと思っております。その中で、地方創生臨時交付金の使い道であります。大半を経済対策に充当されてきました。ただ、我々高齢者から思うと、命あってのものだねという言葉の通りであります。村民向けの広報、また国が推奨します新しい生活様式、具体的には身体距離の確保、マス

クの着用、手洗い、三密回避、換気、こまめな体温・健康チェック、周知できていたのでしょうか。一時期、村内で発生した時には、極めて緊張感が発したわけではありますが、現状の中でなかなか気の緩みというような状況が見えます。

また、このコロナ禍で運営をしていかなければいけない村政、その中の公共施設。それから、課題になっています宿泊施設など、関係の施設がこれに対応すべき整備ができていますでしょうか。むしろこの部分に支援をすべきではなかったのか、反省として残るところであります。3次対策というような話も出てきていますが、この部分をどう対応されるのか、十分配慮いただければということであります。

また、災害避難所の関係であります。感染症対策に予算配分されています。災害対応物資にアレルギー対策はしてあるのでしょうか？ひとりの命も大切にしなければならない、行政の任務ということがあります。村民の生命・財産に責任のある村長の現状認識と今後の指導方針はいかがでしょうか。

また、「コロナ人権侵害防止宣言」は、極めて速い対応をいただきまして、多くのメディアに注目を浴びたわけであります。村民への意識改革は浸透しているのでしょうか。部落差別をはじめとする多くの差別は、悪いことと知識で分かっていますけれども、利害関係が生じると差別意識が頭をもたげる。誰もが感染の可能性のあるコロナウイルス感染症は、いかに意識改革が重要であり、むしろ村民一人一人が人権宣言をすべきではないか、そんなことを考えるわけであります。いかがでしょうか。

また、ここで注目を浴びました、明治期のハンセン病関係資料が、ネット販売のような大変腹立たしい事例が出てきています。周知と思われそうですが、これに対する思いもお聞かせいただければありがたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

それでは、村民に対する新型コロナウイルス対策は十分かというご質問であります。

感染防止対策については、最終的には個々の村民の対策によるところが多いと考えております。そのため、村では感染防止対策の啓発をしっかりとこれからも行って参ります。昨年末以降村内で陽性者が出ていないということは村民の皆さんのご協力の賜物と感謝申し上げます。

また、村としては公共施設など不特定多数の方が利用する施設等についてはハード面、ソフト面双方で感染防止対策を行って参ります。人権侵害についてもしっかりと改めてPRをしながら啓発を行っていきたいと思います。

それぞれのご質問について担当課長に補足説明させます。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

それでは、村長の答弁に補足してお答えしたいと思います。

いわゆる、公共施設や関係施設への感染症対策、それから災害避難所における感染症対策へ

の予算、災害対応物質のアレルギー関係でございます。

不特定多数の方が利用する公共施設等において、完全な感染症対策を行うことは困難と考えています。現時点では、感染予防と感染拡大防止のための対策を継続しているところです。施設だけでなく、利用される方へも感染防止対策の徹底を今後もお願いしていきたくと考えています。

災害時の避難所の感染症対策については、令和2年度に引き続き、国の交付金を財源に資機材や備品等の整備していく考えでございます。限られた財源の中で計画しておりますので、十分ではありませんが、災害時には感染症対策に対応した避難所運営ができるよう努めてまいります。

なお、現在の備蓄品については、すべてアレルギー対応にはなっておりません。今後、更新時に併せて順次対応してまいります。

議長（萩原由一 君）

高木人権推進室長。

（「はい、議長。」の声あり）

（人権推進室長「高木良男 君」登壇）

人権推進室長（高木良男 君）

「新型コロナウイルス感染者に関する人権の配慮」として、昨年来からこれまでの経過についてご説明をさせていただきます。

5月15日には、～確かな情報に基づき、冷静な行動を～と題し、村広報啓発チラシの折り込み、5月22日には医療従事者の皆さんに感謝と敬意を！として村公式ウェブサイトへの掲載、6月1日からは、日本赤十字社「ウィルスの次にやってくるもの」の動画配信に併せて小中学校への啓発動画の配布、さらに8月11日からは、人権啓発専門指導員によるテレビ広報を実施し、9月1日には、人権侵害を防ぐ宣言を发出、村ウェブサイトへの記事掲載と、雪ん子人権子ども会推進委員宣言文の朗読、併せて村長宣言文の朗読、チラシの折込、信濃毎日新聞等地方紙への記事掲載を実施してきたところです。

なお、この間、9月23日には村議会において、村として機関意思決定として宣言の議決をいただいたところであります。ご指摘の村民への意識改革は浸透しているのかについては、先般、村内での新型コロナウイルス感染者が発生した際にも、程度の差はあれ、地区名の詮索等無責任なSNSへの書込みがあったものと人権担当部局として確認・承知をしており、これは、大変残念なことでありますし、遺憾に感じております。更なる意識改革の必要性があると認識しております。

偏見・差別実態に即していえば、国の内閣官房新型コロナウイルス感染症対策分科会のワーキンググループでも、11月には議論のとりまとめが行われ、差別的言動の法的評価、つまり、他人の名誉を毀損する行為、プライバシーを侵害する行為、いずれも民法上の不法行為と評価され、損害賠償の対象となりますし、名誉棄損罪、侮辱罪、信用棄損罪及び業務妨害罪といった刑法上の処罰の対象となる犯罪に該当すると結論づけています。

よって、村としても、今後、新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷だけでなく、あらゆる人権侵害に関する誹謗中傷、不当なSNSへの書込み等については、「法的制裁の対象となる」点を広く周知していく必要があります。

加えて、総務省でも「インターネット上の誹謗中傷への対応に関する政策パッケージを発表し、「No Heart No SNS」をスローガンに情報モラル、SNSリテラシー（ルール）の向上や、悪質な書き込み者に対する情報開示請求裁判の簡略化を目途とした関係省令の改正を行っています。

村としては、今後は更なる人権侵害予防の啓発活動に取り組んで参りますし、とりわけインターネット上の不適切なSNSへの書込み等については、ネットパトロールの充実や、スクリーンショット等による証拠保全、ネットモニタリングと削除依頼など、警察・司法当局と連携した取組を構築して参ります。ご提案の村民一人一人の人権宣言については、今後の施策の進捗状況の中で関係機関の意見も交えながら考えて参りたいと思います。

なお、ハンセン病情報のネット販売というご質問もございました。人権担当部局として大変遺憾な問題であると認識しています。

議長（萩原由一 君）

土屋喜久夫 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

7番 土屋喜久夫 議員

再質問であります。

総務課長の答弁の中に不特定多数の方がお集まりになるということで大変困難であるという発言がありました。以前から申し上げておおり、村民に寄り添う行政というのはどういうものかという部分であります。避難所が安心ですからぜひおいでくださいというのが行政の責務ではないでしょうか。まして、先ほど申し上げたとおりであります。多くの村民の皆さんがここを注視をされています。少なくとも安心感を与えるような発言をされるのが、公に奉職する者の務めではないでしょうか。村長、お伺いします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

その点については、対応しっかりしていきたいと思いますが、いずれにしましても、多数の皆さんが集まるその場についてはより一層感染予防対策が必要なんだろうと考えております。

議長（萩原由一 君）

以上で、土屋喜久夫 君の質問は終わります。

（終了 午前11時01分）

議長（萩原由一 君）

1 番 山崎栄喜 君。

（「はい、議長。1 番。」の声あり）

（1 番 山崎栄喜 議員 登壇）

1. 令和3年度予算（案）について

1 番 山崎栄喜 議員

発言を許されましたので、通告に基づき3項目について質問をいたします。

最初に、令和3年度予算（案）について質問します。

昨年12月議会における私の財政運営についての一般質問に対して、村長からは、事務事業も含めて必要性を検討している。財源の確保を図り、一般財源の圧縮に努める。と答弁がありました。また、総務課長からは、公共施設の維持管理や事業の見直し、財源確保に努め、基金に頼らない健全な財政運営を確立する。との答弁がありました。

また、令和3年度予算編成方針では、徹底した事務事業のリストラと経常経費の節減を図るとあります。

しかしながら、今議会に提出された令和3年度の予算（案）を見ると、令和3年度の財政調整基金の取り崩し予定額が、昨年12月議会で示された財政計画では9,175万円となっていたものが、1億9,675万円へと1億500万円も増えています。なんと、2倍以上に増えています。

その結果、令和2年度末の基金の見込み残高が6億1,150万円であるものが、令和3年度末には4億1,491万円へと、1年で3分の2に減少してしまうこととなります。

また、財政調整基金の取り崩し額を抑えるためか、財政調整基金以外の基金の取り崩し額も増えています。

そこで、次の点について村長に伺います。

1 点目、事務事業の見直しを行ったのか。行ったのなら何をどのように見直し、それはどれくらいの金額になるのか。

2 点目、財政調整基金の取り崩し額が増えた理由は何か。

3 点目、ふるさとづくり基金から農業担い手育成支援事業に200万円、木島平ブランド確立事業に650万円、馬曲温泉公園管理運営事業に230万円、内山手すき和紙体験の家管理事業に100万円、農の拠点施設推進事業に1,000万円、一般道路維持費に820万円、農業集落排水事業特別会計繰出金に500万円、木島平型教育づくり事業に200万を充当することとし、その総額は5,200万円に上ります。

これら事業には、従来はこの基金を取り崩して充当していなく、新しい方針であります。

また、新たに観光振興基金を取り崩してスキー場指定管理委託料に1,500万円充当することとしています。

この2つの基金の取り崩しについて、その基金の用途として適切かどうか。

4 点目、基金に頼らない健全な財政運営ができていると思うのか。また、将来にわたって健全財政が維持できるのか。

以上、4点についてお伺いをいたします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

山崎議員の令和3年度予算についてのご質問にお答えいたします。

財政調整基金の取り崩しが増えた最も大きな要因は、実際の地方交付税の額と、それから予算に計上しました地方交付税の見積もりの差によるのが一番大きなものであります。

ご質問について、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

村長の答弁に補足して、ご質問にお答えいたします。

まず、事務事業の見直し、それから何をどのように見直したか、また、金額等についてでございます。

令和3年度各課の当初予算要求については、財政計画を基に、当初予算要求基準、一般財源ベースではございますが、それを設定しまして、係毎に一般財源の削減目標額を定めて、進めさせていただきました。

事務事業や財源の見直しにより、財源を一般財源から過疎債に組み替えた効果約1,700万円、それから事業費削減約500万円、合計2,200万円程度の効果が出ておるところでございます。

次に、財政調整基金の取り崩し額が増えた理由でございます。

先ほど村長の説明にもございましたが、財政調整基金の切り崩し額が増額となった大きな要因は地方交付税の見積もりの額の差でございます。12月にお示ししました財政計画では、令和2年度基準の単位費用と補正係数を使用し、人口推移や公債費の変動を加味し18億1,770万円と計上してございます。令和3年度当初予算については17億円を計上しております。

普通交付税の本算定は、例年7月上旬に行われ、交付額が決定されますが、現時点で正確な算定は難しく、また過大に予算計上してしまうと交付決定額が減になった場合、年度途中で歳出事業の見直しをせざるを得なくなります。予算編成に当たっては歳入は厳しく見積もっておりますので、その分、特に当初予算では基金からの繰り入れが多くなる実情があります。

算定の結果、予算額よりも交付税が多かった場合は、一般的に以後の補正予算において調整をさせていただきます。

次に、ふるさとづくり基金のその用途について適切かどうかというご質問でございます。

ふるさとづくり基金は、ふるさと納税の寄附時にその用途を指定できるとされています。用途の内容と令和2年度末の残高見込みについては、

- ①環境の保全、景観の維持および形成に関する事業が3,462万5千円
- ②伝統文化、芸能及び工芸等の維持及び継承に関する事業が954万3千円
- ③農を基軸とした交流型産業の振興に関する事業が983万円
- ④産業の振興に関する事業が1,102万3千円
- ⑤子どもたちの健全育成と木島平型教育の振興に関する事業が2,780万4千円
- ⑥教育、子育ての支援及び人材育成に関する事業が1,033万2千円
- ⑦集落振興及び地域活性化に関する事業が8千円
- ⑧事業指定しないという寄付でございますが8,220万6千円

その他、クラウドファンディング、運用利子相当分ございまして、総額1億9,226万8千円となっております。

ふるさとづくり基金は制度が開始された平成20年度から積立ってきており、令和元年度末残高では1億4,520万9千円となっています。令和3年度においては、令和2年度に頂いた寄付金の決算見込み額7,000万円から返礼品経費として基金から取崩す予定の令和2年度予算計上分2,300万円を控除した額である4,700万円を限度として繰入を予定しております。今後も基金の残高を維持しながら有効な活用を継続していきたいと考えています。

観光振興基金の目的とその用途は、木島平村資金積立基金条例に定められており、目的は、村の観光の振興を図るとともに、観光施設の整備を図る、とされています。用途は、観光対策事業並びに観光施設の整備に要する経費に充てる、とされています。観光振興基金の繰入金については、観光施設特別会計に繰出金として支出され、同会計では当村の冬季主要観光事業であるスキー場指定管理費に充当されるものであり、基金の目的、用途とも一致して適切であると考えています。

基金に頼らない健全財政運営ができていくかというご質問でございます。

現時点での推計では単年度約1億5,000万円程度の収支不足が見込まれ、同規模の基金残高が毎年度減少する見込みとなっております。次年度以降の実施計画策定において更なる歳出抑制と事務の効率化に努め、予算編成や事業実施に当たっては更に歳出を抑え、歳入においても国や県など外部環境の動向に注視しながら財源の確保に努めていきたいと考えています。

今後健全な財政運営を進めるためには、議員からもご指摘いただいておりますが、公共施設の廃止や除却等含めた維持管理や各種事業の大幅な見直しを進めなければ、健全な財政運営は達成できないと認識しています。

議長（萩原由一 君）

山崎栄喜 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

1番 山崎栄喜 議員

再質問させていただきます。

財政計画を基に一般財源ベースの当初予算要求基準を設けて、係ごとに一般財源の削減目標を定めた点は、予算編成方針になかったことではありますが一定の評価をいたします。

しかしながら、徹底した事務事業のリストラと経常経費の節減を図ると言う方針の割には、その効果が500万円では寂しく感じます。これで、徹底して行ったことになるのでしょうか。村長の見解をお聞きしたいと思います。

また、財源を一般財源から過疎債へ組み替えたということではありますが、組み換える事業については、毎年3月議会において過疎地域自立促進計画の変更ということで議会に諮っていましたが、諮る必要がないということなのかお尋ねいたします。

2点目、市町村によって状況が違うのは十分承知をしておりますが、参考までに申し上げますと、飯山市の財政調整基金の今年度末の残高は、5年前の135%と増えています。これに対し本村の残高は5年前の74%と減少しています。

この財政調整基金の取り崩し額が増額となった大きな要因としては、地方交付税について18億1,770万円見込めるところを、17億円で計上したことによるとの答弁でありました。

この差額は1億1,770万円で、見た目には取り崩し増加額1億500万円よりも多いということになりますが、この留保分は今後の補正予算の貴重な財源になるものだと思います。

また、今までのやり方では財源の不足分は財政調整基金を取り崩していたと思いますが、それをふるさとづくり基金に調達先を振り替えただけのものであり、その額が3,800万円に

なります。

したがって、この差額がそのまま財政調整基金の取り崩し額に反映されるものではないと思います。

つまり、財政調整基金の取り崩し額を抑えるための詭弁、ごまかしと私には見えます。村長の見解をお聞かせください。

3点目、ふるさとづくり基金の使途として答弁のありました4番目の産業の振興に関する事業、6番目の教育、子育て支援及び人材育成に関する事業、7番目の集落振興及び地域活性化に関する事業、8番目の事業指定なしの4つ事業については、昨日の夜もインターネットで条例の確認をしてきましたが、そういう規定はありません。条例上問題があるのではないのでしょうか。

また、一般道路維持費や農業集落排水特別会計繰出金にふるさと基金を充当するのは、財源不足を補うものであり、発展性もなく、ふるさと納税をしていただいた方のお気持ちを察すると、あまり好ましいものではないと思いますがどうか。

4点目、総務課長から、単年度1億5,000万円程度の収支不足が見込まれ、公共施設の廃止や除去等含めた維持管理や各種事業の大幅な見直しを進めなければ、健全な財政運営ができないと認識しています、という答弁がありました。私も同感であります。

しかし、認識だけでは困ります。実行しなければ何の意味もありません。

小手先の経費削減ではもう限界だと私は感じます。総務課長答弁のとおり、公共施設の廃止や除去等含めた維持管理や各種事業の大幅な見直しを進めなければ、健全財政が維持できないのではないかと思います。

トップである村長から、再度、強い決意の表明をお願いしたいと思います。

以上、4点について伺います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

最初の削減額が小さいのではないかとのご質問ですが、実際、特に委託料等については中々削減が難しかった部分があります。特に、情報等の関係の保守料であったり、それからシステムの改築等、正直申し上げまして国等から様々なシステムがあるためにその導入を求められて対応してきているわけですが、実際、大体初年度導入については国の方で補助金を付けるということですが、それ以後については、すべて村負担ということで、その分が年々増えてきている、それが大きな原因、それとまた、先ほど申し上げました介護保険も含めて、民生費が中々削減できない部分が多いと考えております。その他、一般的なものについては、削減してプラスマイナスあった中でも500万円というふうにご理解いただきたいと思います。先ほど飯山市の基金が増えているという話ですが、その要因がちょっと判りませんが、基本的に財政調整基金については、の役割というのは、年度間の予算のやり繰りをするために持つ基金ということになります。総務省等で目安としては出していませんが、大体ほかの市町村で目安としているのは基準財政需要額の10%から20%程度になります。村の場合には、基準財政需要額のちょっと曖昧ではありますが20億少々でありますので、2億から4億ぐらいが一般的だと思います。当然村とすればこの基金の維持についてはしっかりと図っていきたくて考えております。それからまた、ふるさと基金の活用については、昨年かなり多くの基金が、寄付があったと、そういうことも踏まえて活用させていただきました。用途につ

いて、条例にないということですが、それについては担当課長に答弁させたいと思います。

それから、公共施設の見直しということですが、今考えているのは、有機センターの将来的な取り扱いをどういう風にしていくのか、今関係者と協議をしているところであります。

それから、村が所有している住宅の売却も進めていきたいと考えています。その他、村で持っている土地については、有効利用が図れる分については有効活用していきたいと考えておりますが、難しいものについては、売却等の処分を進めながら維持費の削減とともに収入の確保を図っていきたいと考えております。以前にも申し上げましたが、村は、小学校等は既に統合しております。そんなことで削減できる公共施設が中々ない。主に観光施設が中心になるわけです。特に観光施設についてどのようにこれから維持管理していくのか、しっかり詰めていきたいと考えております。いずれにしても、基金をできるだけ残すというか、減らさない、そのためには施設、公共施設の維持管理には一番費用が掛かると言われますので、その辺の見直しを徹底していきたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

山崎議員の再質問において、村長の答弁に補足してご説明いたします。

過疎計画等の変更でございますが、これについては現行の過疎地域自立促進法、促進特別措置法については、本年度、令和3年3月31日までとなっております。令和3年4月1日以降からの10年間については、新たに、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により事業が進められるという形になるかと考えています。従いまして、過疎地域持続的発展計画、いわゆる過疎計画でございますが、4月以降、国の法整備がされてから計画策定という段階になるかと思っております。今回の過疎計画での変更はございません。4月以降の計画で対応していくという形になります。

また、ふるさとづくりの寄付の条例でございます。条例にないものがあるという形でございますが、今回お示しした数字については、平成20年度当初からスタートした寄付の項目を挙げてございます。現行の寄付につきましては、現行の条例で進めてございますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

議長（萩原由一 君）

山崎栄喜 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

1番 山崎栄喜 議員

1点再々質問させていただきます。

ふるさとづくり基金の関係ですが、先ほど私インターネットで確認したというふうに申し上げてきましたが、そこでは4つの用途しか定められていないんです。その他答弁のものはふるさとづくりの寄付募集、この際の資料ではないかと私は判断をいたします。いずれにしろ、じゃあ、インターネットの方が改正されなくて載っているのか、あるいは、私申し上げたように寄付募集した時の資料なのか、ちょっと疑わしいところがありますので、確認をお願いしたい

と思います。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

再々質問についてお答えします。

今ご指摘いただいたものについて私の答弁については、現行の木島平村ふるさとづくり寄付金条例に基づいて答弁をさせていただきました。インターネット上における寄付金の募集項目等については確認し、修正、それから適切に整備したいと考えております。確認が必要である項目については、整備したいと思いますので、よろしくお願ひします。

議長（萩原由一 君）

山崎栄喜 君。

（「はい。」の声あり）

2. 公共施設計画策定と公共施設等総合管理計画の見直しについて

1 番 山崎栄喜 議員

それでは2番目の質問、公共施設個別施設計画の策定と公共施設等総合管理計画の見直しについて質問をいたします。

公共施設個別施設計画は、令和2年度までのできるだけ早い時期に策定するよう国から通知があり、本村では令和2年度中に策定するという過去の一般質問に対する答弁でありました。しかしながら、今議会に計画書の提出がありませんでした。

そこで、次の点について村長に伺います。

1点目、現在の進捗状況はどのくらいか。全体の何%か。また、策定が遅れている理由は何か。

2点目、いつまでに策定するのか。そして、策定までのプロセス、行程及びスケジュールは。

3点目、インターネットで調べると、総務省から今年の1月26日付で、令和3年度に個別施設計画等を反映した公共施設等総合管理計画、この総合管理計画は本村では平成29年3月に策定済みでございますが、個別施設計画は今のところまだ策定が完了してないということでございますが、この総合管理計画の見直しを行うことが重要であるとの通知があったと思ひます。

これは、計画の策定から一定期間が経過するとともに、国のインフラ長寿化計画が令和2年度中に見直される予定であることも踏まえ、令和3年度中に総合管理計画の見直しをおこなうよう求めているものであります。

そして、全ての個別施設計画の策定が完了していないとしても、その時点で策定済みの個別施設計画等を踏まえ見直しを行うこととされています。これに対して、村はどのように対応されるのか。以上、3点についてお伺ひいたします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日躰正博 君）

公共施設個別施設計画の策定それからまた、公共施設等総合管理計画の見直しについてということでもあります。議員が述べられます通り、個別施設計画については作業が遅れているということで、大変申し訳なく、お詫び申し上げたいと思います。

現在の進捗状況と今後の見通しについて総務課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

それでは村長の答弁に補足してご質問にお答えいたします。

まず、現在の進捗状況についてでございます。また、策定が遅れている理由でございますが、令和2年度末の進捗状況の見込みについては、議会全員協議会でもお示しした施設に、役場西庁舎、情報通信施設、防災倉庫の3施設を加え、個別施設計画策定対象施設を94施設と現時点考えています。令和2年度末で34施設の策定が完了しますので、進捗率は36%となります。

なお、策定が遅れている理由については、観光を含む産業関係施設32施設、生涯学習施設13施設の策定が遅れていることが主な要因でございます。

策定するには、維持管理方針の決定が必要となりますが、この方針決定ができなかったことが遅れている要因です。

次に、いつまでに策定するのか。策定までのプロセス、スケジュール等についてでございます。

生涯学習関係施設については、令和3年度中に策定する計画です。また、観光関係施設については、遅くとも令和5年度までに完了したいと考えています。

廃止や譲渡、除却等をする施設については、事前に関係者の方のご意見を伺うとともに、議会へも説明した上で方針決定し、関連施設ごと個別施設計画を策定していきます。

方針内容にご理解いただけない場合や関係者の意見調整が遅れれば、方針決定ができず個別施設計画の策定も遅れることが予想されます。

総務省からの公共施設等総合管理計画の見直しについてでございますが、村の公共施設等総合管理計画については議員ご指摘の通り、平成29年3月に策定したもので、4年が経過しようとしています。

既に廃止や除却、譲渡した施設も含まれ、見直しは必要と考えています。現時点では、遅れている個別施設計画の策定を優先しますが、全体計画でもある、公共施設等総合管理計画の見直しについても、国の指示でもありますので、適切に進めたいと考えています。

議長（萩原由一 君）

山崎栄喜 君。

（「はい、議長。」の声あり）

再質問

1番 山崎栄喜 議員

再質問させていただきます。

6項目あります。

1点目、個別施設計画の策定については、再三の一般質問において村長は令和2年中に策定すると答弁されております。にもかかわらず進捗率36%とは極めて低いと言わざるを得ません。

維持管理方針の決定ができなかったことが遅れている要因という答弁でありましたが、方針決定ができなかった理由は何か。

また、個別施設計画の策定が5年度になるものもあるということではありますが、遅すぎると思います。そこまで遅れる理由は何か。

2点目、個別施設計画について、国から策定状況の調査や、2年度に策定できなかった場合に、問題が生じたり、村が損害を被ることはないか。

3点目、全体の規模がわからないと判断できないこともあると思いますし、投資したことが無駄になってしまう恐れもあるのではないのでしょうか。

私は、全ての施設について現時点での個別施設計画を一旦作り、必要に応じて見直しをするべきではないかと思いますが、どうか。

4点目、2月24日に示された公共施設個別施設計画の状況の資料を見ると、令和3年度から令和7年度までの5年間の維持管理費の合計が36億円となっています。1年平均では7億2,000万円になります。

一方、村では公共施設建設基金をはじめ12の基金がありますが、私は、公共施設の維持管理に充てることができる基金としては、財政調整基金、公共施設建設事業基金、観光振興基金、ふるさと基金の4つの基金だと思います。

その基金の令和2年度末見込残高は19億7,300万円ほどであります。

つまり、今後5年間に公共施設の維持管理に要する金額は36億円、これに対して基金は20億円弱であります。維持管理費用の全額を基金で対応するものではないということは十分承知をしておりますが、はたして、示された計画どおりに進めることが可能なかどうか。

5点目、公共施設計画について、関係者との意見調整という答弁がありましたが、広く村民の皆様の意見を聞く機会を設けるのか。設けるのであれば時期と方法について伺います。

6点目、公共施設等総合管理計画の見直しについて、国の指示でもあり適切に進めたいという総務課長の答弁でありました。国の指示では令和3年度中に見直しを求めています。適切に進めるということは、私は令和3年度中に見直しを行うというふうに考えますがそれで良いかどうか、確認をさせていただきたいと思います。

以上、6点について伺います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

再質問にお答えいたします。それぞれの細かい答弁については、担当課長に答弁させますが、公共施設等の総合管理計画に出ている維持管理費の金額であります。これについては、例えば施設については、建て替えて計上していくような形で積算されているということで、今それを長寿命化等で経費を安くおさえる、そのようなことも併せて取り組んでおります。

それからまた、維持管理の中にはそこでおこなっている事業の費用も含まれていると思いますので、その辺についてもしっかりとまた総合管理計画の中で実際にかかる費用をしっかりと算定をしていきたいと考えております。進捗率が低いということについては、最初に申し上げ

ました通り大変申し訳ないと考えておりますが、出来るだけ早く方針決定をしながら進めていきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

それでは、山崎議員の再質問について村長の答弁に補足してご説明いたします。

1点目の個別施設計画の策定の遅れについては、村長答弁のとおりでございます。

2点目の個別施設計画の策定が未策定による、いわゆるゆる損害等の関係でございますが、現行、個別施設計画がないと補助事業等ができない事業等がございます。こういったものについては、個別施設計画を策定し、それぞれの補助事業に取り組むという形になります。従いまして、これまでの経過とすれば、役場庁舎のいわゆる起債事業、それから道路インフラ関係の事業等もその対象となっております。こういったものは既に個別施設計画はできているという状況でございます。また、学校教育施設についても現在作成しておりますが、これらも今後長寿命化等をにらんだ上での事業実施等がするための個別施設計画の策定という形ですので、現時点そういったものはございません。

それからいわゆる修繕費、それから維持管理費等のものが、将来にわたって無駄になるのではないかと、現時点で個別施設計画を作るべきではないかというご指摘でございますが、その通りかと思いますが、現時点やはり方針決定を優先することが必要であろうと思えます。ただ、短期間の中では実施計画の中で維持管理費を精査しながら考えていきたいと思えます。

また、基金の関係でございますが、これについても村長の答弁にもありました通り、すべての費用、今回お示した資料について36億でございますが、運営費等も入っております。当然、交付税に対処となっているもの、それら使用料の対象となっているものもございまして、それらを含めて当然基金を管理しながら公共施設を維持管理しなければいけないと思えます。すべてが可能かどうかについては、検証したうえで確認していきたいと思えます。

それから、個別施設計画等の策定の関係でいわゆる村民への周知でございます。ご指摘の通り、方針決定がされた場合、どうしても必要な施設、例えばインフラ関係、それから、教育施設等については、特段村民周知は考えてございませんが、必要なものについては村民の周知を方針決定の案ができた段階で実施したいと思えます。方法とすれば、広報やパブリックコメント等もございしますが、その時点で決めていきたいと思えます。なお、時期については、当然議会の皆様への協議等を済ました後という形になりますし、どのくらいの期間を作るかについては、まだ決めてございません。

総合管理計画のいわゆる国の指示に伴う、令和3年度中の見直しでございますが、これについてはご指摘の通り、国からはそういった指示になっております。村では、先ほど述べた通り個別施設計画を作ったうえで、総合管理計画も見直したいと思えますが、一部当然それに間に合わないものもございまして、それらを含んで令和3年度中に総合管理計画の見直しを進める考えではございますが、達成できるかどうかについては、個別施設計画と併用しながら進めるという形になりますので、現時点で令和3年度中に出来るかどうかについては、不透明な形になります。いずれにしても、早急に進めるという形になりますので、その内容でお願いしたいと思えます。

議長（萩原由一 君）

山崎栄喜 君。

(「はい。」の声あり)

再々質問

1番 山崎栄喜 議員

再々質問させていただきます。

個別施設計画について、策定状況の公表があるのかどうか、1点。

それから、今答弁が色々ありましたが、村長の任期はあと2年で、この計画については村長が手掛けてきた計画でございますが、なかなか進まないというふうに思います。ということで、ございますが、やはり、先送りすることなく、自分の任期中にしっかりと仕上げるべきだと私は思います。そうでないと今の総合管理計画の見直し、これも総務課長から答弁がありました。3年度以降になる恐れが強いのではないかと私は判断いたしますが、それで適切と言えるのかどうか、しつこい様でございますが、確認させていただきたいと思います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

(「はい、議長。」の声あり)

(村長「日墓正博 君」登壇)

村長（日墓正博 君）

任期があと2年ということでもありますので、その中で決まりをつけていきたいと思いますが、例えば大きなものとするれば、度々議会でもご質問をいただいております道の駅であったり、それからまたスキー場のリフトの関係であったり、そしてまた、馬曲温泉は存続しますが、郷の家と中町展示館等の、いろいろ協議する必要があるだろうと考えております。そんなことで、もう少しちょっとお時間をいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

(「はい、議長。」の声あり)

(総務課長「丸山寛人 君」登壇)

総務課長（丸山寛人 君）

再々質問について、お答えいたします。

まず、個別施設計画の公表でございますが、これについては施設ごとにインターネット、いわゆる村の公式ウェブサイトに表示する形となります。それに関する義務であるかどうかについては、現時点で確認してございません。

また、先ほども答弁させていただきましたが、3年度中を超える、いわゆる到達できないということが適切かどうかというご質問でございます。国からの通知文書につきましては3年度中に終えることというふうに表現されておりますが、現実そこまで進まないことも予想されます。しかしながら、そういった通知等来ていますので、3年度中を超えたとしても、早期にそれを進めたいと思います。先ほどと繰り返しになりますが、やはり個別施設計画等方針等の決定がやはり優先するべきではないかと思っておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

ここで暫時休憩といたします。

再開は、午後1時でお願いいたします。

(休憩 午前11時59分)

(再開 午後1時00分)

議長（萩原由一 君）

休憩前に引続き会議を開きます。

山崎栄喜 君。

(「はい。」の声あり)

3. 地域プロジェクトマネージャー事業について

1番 山崎栄喜 議員

最後の質問、地域プロジェクトマネージャー事業について質問をします。

国は、新年度から、地域プロジェクトマネージャー制度を設けるといいます。

この制度は、3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から地方に移住して活性化のリーダーになれる人材を市町村が採用し、国が財政面で後押しする制度で、人口減少や地域経済停滞に悩む自治体からの地域おこしの経験と人脈が豊富な人材を迎えたいという要望に応えるためにできたものだと思います。

募集する人材は地域づくり活動に携わった実績のあるコンサルタントやNPOのメンバー、地域おこし協力隊の経験者などが想定され、地域おこし協力隊制度を強化した制度のようであります。

採用は1市町村当たり1名で、任期は3年。国からは年650万円を上限に特別交付税で人件費が支援されます。

そこで、例えば移住定住対策であるとか第三セクターの立て直し、道の駅ファームス木島平の活性化など、本村の抱える課題に対応するために採用してはどうかと考えますが、村長の見解を伺います。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

(「はい、議長。」の声あり)

(村長「日碁正博 君」登壇)

村長（日碁正博 君）

地域プロジェクトマネージャー事業についてということではありますが、地域プロジェクトマネージャー制度は、地方自治体が行うプロジェクトを実施する際に、外部人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠ではありますが、そうした関係者間の橋渡しをしながらプロジェクトをマネジメントできる人材が不足していることで出来た制度であります。

村としては、現在、課題の事業もあり制度の利用も想定されますが、現在村では同じく総務省が行っている地域おこし企業人制度の活用をおこない、民間企業との連携や地域資源の商品化を進めたいと考えております。両方同時に活用することも可能と聞いておりますので、今後、必要であれば制度の活用も考えてまいりたいと思います。

議長（萩原由一 君）

山崎栄喜 君。

(「はい。」の声あり)

再質問

1番 山崎栄喜 議員

再質問させていただきます。

ただ今答弁いただきましたが、この制度は、全国の自治体からの要望によりできた制度でございます。

前向きに検討し、応募をして適任者がいたら採用、いなかったら採用しないということではいけないのかどうか、その辺についてお尋ねをしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

ただ今の再質問にお答えをいたします。

適任者がいたら採用、いなければ採用しなくてもというお話でございます。

ちょっと課題の事業を整理いたしまして、この事業を活用可能であればそういった考えで進めていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

以上で、山崎栄喜君の質問は終わります。

（終了 午後 1時04分）

議長（萩原由一 君）

3番 山本隆樹 君。

（「はい、議長。3番。」の声あり）

（3番 山本隆樹 議員 登壇）

1. 地方創生臨時交付金の使い方について

3番 山本隆樹 議員

通告に基づき3点の質問をさせていただきます。

1点目、地方創生臨時交付金の使い方について。

議員から同じような質問があり、説明がありました。改めて、質問させていただきます。

地方創生臨時交付金は、コロナ対応の為の取り組みである限り、村として自由に使えます。村の交付金の使い方として、どのような知恵と工夫を凝らして取り組まれたか。まだ、総括には早いんですが、適切だったか、現段階での効果等、併せて、事業に込められた村長の思いを説明ください。又、併せて、令和3年度の3次補正臨時交付金9千604万2千円と一般財源3千万、計1億2千600万ほど見込んでおります。コロナ後の木島平の姿が見えてくると思っています。どのような使われ方をするのか、改めてお聞きしたい。以上です。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

山本議員の地方創生臨時交付金の使い方についてということであります。

まだ、議員が申された通り半ばではありますが、一定の効果があったのではないかと考えております。村民商品券やプレミアム商品券は消費喚起の上で効果があったものと考えております。

また、事業者への事業持続化交付金や利子補助、家賃補助、それとキャッシュレス化やウェブサイト更新、感染防止対策への助成は十分とはいえないまでも事業継続につながったものと考えております。また、スキー場のリフト券助成は大きな効果があったと考えております。緊急事態宣言の中で移動が自粛され、仮に宿泊助成に重点を置いた場合は交付金を十分活用できなかったのではないかとと思います。

また、臨時交付金を活用しまして村が単独で行った新生児特別定額給付金と子育て世帯給付金、学生応援給付金は、コロナ禍で不自由な生活の中で子育てを行っている皆さんの支援になったと思います。また小中学校ではICT化やオンラインなど将来につながる教育環境の整備もできました。この他にも様々な対策を行ってきましたが、今後とも創意と工夫を重ねて実効性のある活用、そしてまた村民生活の回復につながる活用方法を検討して実施してまいりたいと思います。令和3年度の計画等については、総務課長に説明をさせます。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

村長の答弁に補足して、ご説明いたします。

令和3年度の計画でございますが、現時点で支援計画案については、議会全員協議会でもご説明させていただきました。大きな影響を受けています事業者の方へ、それぞれ対応してまいりたいと思います。

内容については、持続化給付金や事業展開補助金などの支援を約8千340万円、災害対策に1千230万円、小中学校のデジタル学習の推進や施設整備等に約1千30万円、というように計画をしております。

その他水田対策や移住定住推進、生涯学習施設の整備など、国の地方創生臨時交付金を活用し進めていく考えでございます。

今後計画及び予算については、お示ししたいと思います。

議長（萩原由一 君）

山本隆樹 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

3番 山本隆樹 議員

改めて、再質問させていただきます。

地方創生臨時交付金の使われ方、これからの使い方の説明を聞いて、改めて木島平村の実態、実像が見えて来たと思います。返ってコロナ禍で村の良さも気づいた事もあります。

大きな社会の変化で、地方回帰の動きもあり、これからの村政として、持続可能な姿を創り上げてゆく時です。

この難局からの経験を糧に知恵を絞り、住民、議会、行政が一体となった郷土愛、育むための村づくりに、リーダーシップを発揮して行っていただきたい。

村長の見解をお願いいたします

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

山本議員の再質問にお答えいたします。

まずは、前々から申し上げております、疲弊している村民の精神的なそしてまた生活面での苦痛を和らげる、そしてまた、打撃を受けている経済活動への支援をしながら、事業持続を支援していくということが先決であります。その取り組みを通して、木島平の良さであったり、それからまた先ほどありました移住定住等につながる魅力の発信をしていければと考えておりますので、議員各位にはご理解いただきたいと思います。

第3次の臨時交付金についてもまた再度詰めまして説明を申し上げますので、またご意見等頂ければと思います。

議長（萩原由一 君）

山本隆樹 君。

（「はい。」の声あり）

2. 「住みたい田舎」更なる認知度アップを

3番 山本隆樹 議員

持続可能な村づくりとしての次の質問に入らせていただきます。

住みたい田舎、更なる認知度アップ。

コロナ禍で、地方への関心が高まる中、宝島社発行の雑誌、住みたい田舎ベストランキングの中に最上位でランクされ取り上げられています。

タイミングも良く、更なる認知度アップに、又、受け入れ側の対応にも弾みをつけなければなりません。

ちょうど、早稲田大学生が地域連携ワークショップの取り組みテーマとして、ウィズコロナ時代の新しい働き方とは、ワーケーション、リモートワークの木島平モデルを考えようと、取り組んでくれています。

これから、村の受け入れとして、こんな環境づくりもできれば、更なる認知度アップにつながると思い、2点の質問をさせていただきます。

1点目、耕作放棄地対策、移住定住の一環として、又、将来の食糧危機を見据えての保険、自給自足の観点で捉え、農業振興公社で、田畑のオーナー制度としての取り組みはできないか。

例として、ある村で村が耕作放棄地を借り上げ、細かく区分して、サラリーマン世帯に貸し出している例とか、グループで帰農させて耕作放棄地を対処している例とか、いろいろ各地域で知恵を出した取り組みがされてきています。

また、ふるさと納税の制度として、農の体験・宿泊セット、といった取り組みをして関係人口を創り上げていくというような知恵もあると思います。

2点目です、産業企画室の予算の中でテレワーク・ワーケーション推進事業としての調査費、移住定住PR動画の作成事業が組まれています。

新たな生活様式としてデュアルライフ、二地域居住も視野に入れたPRができないか。3月10日の丁度新聞に、地方への関心が高まる状況を受けて、全国二地域居住等促進協議会が3月9日発足、会長に阿部知事が選ばれるという記事が掲載されていました。大きな社会の変化を捉えて、地方創生につなげていかなければならない。大きな役割を果たすのが二地域居住だとコメントしています。これからほんとにPRの出来が大きな木島平村の魅力を伝えていけると思います。

この観点から、見解をお聞かせください。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

住みたい田舎更なる認知度アップをということではありますが、このランキングについては、出版社の基準によりまして選出された内容であります。移住定住対策を進めるうえで、たいへん喜ばしいことであり、取り組みの成果のひとつでもあると考えます。

同時にまたこれを大きな弾みにして、さらに移住定住に結びつけていければと考えております。

具体的な取組みについては、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業企画室長。

（「はい。」の声あり）

(産業企画室長「湯本寿男 君」登壇)

産業企画室長（湯本寿男 君）

村長の答弁に補足して、説明をいたします。

住みたい田舎ベストランキングの最上位に選ばれたということでありまして、このランキングにつきましては村長の説明のとおり、各市町村の移住対策に関わる取り組みですとか、実際に移住された方の実績などによりランキングされているものであります。このランキングにつきましては、子育て世帯が住みたい田舎部門、シニア世代が住みたい田舎部門、若者世代が住みたい田舎部門ということで分かれております。村の部で木島平村については、若者世代が住みたい田舎部門ということで第1位。シニア世代が住みたい田舎部門ということで、これも第1位。子育て世帯が住みたい田舎部門ということで第5位ということで、総合部門で第2位ということで選ばれております。様々な今までの取り組み、また、移住していただいた方々の数によりまして、ランキングされているということでございます。

山本議員のご質問の中に、耕作放棄地対策、定住移住の一環として、農業振興公社で田畑のオーナー制度はできないかということでございます。

現在、市民農園としまして、村で取り組みを進めています。方法等については改善を進めながら関係人口の増加につなげ、ひいては移住につながるよう進めていきたいと考えております。

農業振興公社でというお話でございますけれども、農業振興公社の目的・事業の中には、都市地域住民との交流に関する事業という項目もございます。現在は、調布市の新鮮屋事業等で交流の展開をしておりますけれども、今後、移住対策の一環として協力いただけるものがあれば、相談をしていきたいと考えております。

次に、テレワーク、ワーケーション推進事業としての調査費、移住定住 PR 動画の計画もということでございます。その中には二地域居住も視野に入れていったらどうかということでございます。

コロナ禍により、地方移住や二地域居住の注目が高まっていることに加えまして、多様な働き方が推奨され、村内や移住体験住宅でもリモートワークを行う方が出てきている状況であります。

また近年、仕事と余暇活動を組み合わせたワーケーションという考え方が注目されており、導入する企業や実施を希望する個人が増加しております。

村では、木島平村が持つ農村としての魅力と多様な民間宿泊施設が存在するという利点を活かしながら、将来移住につながる可能性も見据えながら、関係人口の増加に向けた取組として、令和3年度は推進していきたいと考えております。

なお、実施に際しては、民宿やペンション等民間事業者自身の取組として発展していきけるように、ワーケーションに関する勉強会の開催や各種情報提供、ワーケーションができる宿や体験できるメニューのリスト化などに向けた活動を、観光部局と連携しながら行っていく予定でございます。

このような取り組みが、同時に二地域居住のPRにもつながると考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

山本隆樹 君。

(「はい。」の声あり)

再質問

3番 山本隆樹 議員

多様なライフスタイルの普及、田園回帰だとか、半農半X、デュアルライフ、サテライトオフィス、ワーケーション、リモートワーク言葉が乱舞しています。要は、条件が揃えば木島平で仕事を持ってきてまでも働くよと、住めるよ、という大きな流れが来ているわけです。

農ある暮らしをしてみたい人。棚田の保全に協力したいという人。自然に触れたい、子どもを自然に触れさせたいという方がリピーターになったり、移住したり、関係人口を創り上げてゆく時ですね、今。

木島平村の良さというか、住みたい記事の中の5つのポイントというところで、改めて条件は、1. コンパクトで生活に必要な施設へ車で15分位で行けるアクセス。2. 村内に診療所が2件、総合病院へでも車で15分。3番目、北陸新幹線飯山駅へ車で15分。4番目、米と野菜が安くておいしい。5番目、本当に温泉、スキー、キャンプ、登山が楽しめるというような条件がそろっています。

そこで、一番大事なことは、これから村をどうしていくかというまとめ役だと思っただけですね。

産業課の取り組み、農業振興公社の役割が今以上に期待されます。充実した組織づくりをお願いしたいと。そして、木島平観光振興局、第三セクターの木島平観光、しっかりとそのタイアップして、持続可能な村の姿を示す時が今来ています。本当にリーダーシップがしっかりとまとまれば、この村は持続可能な村だと自分は思っています。

そこで、ネックとなることは何なのか、何かあればお示ししていただきたい。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

議員がおっしゃる通り、木島平村は本当にそういう面では条件が整っていると思います。ただ、課題とすればやはり、その地域、それからまた、地域の資源そして外部との結びつきをおこなう人材かなと思います。それとまた、PR等ですね。やはり今回こういう形で賞をいただいたわけではありますが、それをもっと有効に活用して木島平の文化であったり、自然であったりそういうものをもっとうまく発信していける人材を令和3年度には揃えていきたいと、それらを同時に進めながらやっていきたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

山本隆樹 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

3番 山本隆樹 議員

再々質問させていただきます。

先ほど触れた新聞の中ですが、全国二地域居住促進協議会が3月9日に発足、会長に阿部知事という記事が掲載されました。加盟が全国36道府県で565市町村、長野県では77市町村の内、31市町村が加盟されています。木島平村は入っているのでしょうか。

議長（萩原由一 君）

湯本産業企画室長。

(「はい。」の声あり)
(産業企画室長「湯本寿男 君」登壇)

産業企画室長（湯本寿男 君）

ただ今の再々質問で、全国二地域居住等促進協議会のお話でございます。

これにつきましては、先日3月9日に協議会が発足をされております。もうお話のとおり長野県では長野県はじめ31市町村が加盟をされています。この協議会の目的につきましては、様々な施策や事例等を共有発信等をおこなうことにより、二地域居住等の普及促進と機運の上昇を図るためと、いうことになっております。現在木島平村については、加盟をしておりません。また、取り組みの中で加盟をして一緒に活動していけたら、メリットがあるという状況であれば、また加入に向けて取り組みたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

山本隆樹 君。

(「はい。」の声あり)

3. 下高井農林高校の存続について

3番 山本隆樹 議員

多様なライフスタイルの普及、先ほど、移住定住、関係人口が増えてゆくとそういう中で、農業の学び、自然の学びを求める、県外からの学生が増え、下高井農林高校も存続が可能になるという期待もあります。

そこで3点目として、下高井農林高校の存続について質問致します。

岳北地域高校の魅力づくり研究協議会が発足し、その後4回の農林部会が開かれました。全体会を経て、長野県教育委員会へ岳北地域における魅力ある高校教育に向けての農林高校部会としての要望・要請事項がまとまったと聞きます。

詳細をお聞きしたい。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

(「はい、議長。」の声あり)
(村長「日碁正博 君」登壇)

村長（日碁正博 君）

下高井農林高校の存続についてということですが、先日の第4回農林高校部会では、県教育委員会への要望事項等を決め、2月の全体会で岳北地域高校の魅力づくり研究協議会として、要望等について協議したところであります。

その中で様々なご意見等ありましたので、それらについても修正等を加えながら要望書をまとめてきているところであります。詳細については、教育長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

小林教育長。

(「はい、議長。」の声あり)
(教育長「小林 弘 君」登壇)

教育長（小林 弘 君）

村長の答弁に補足いたしまして、山本議員の質問にお答えをいたします。

既に地元紙では記事として取り上げてありました。要望書は、まだ正式には決定しておりませんが、現段階では次の要望を提出したいと予定をしております。5点あります。

1つ目、昨年度、県教育委員会へ提出いたしました岳北地域における高校教育のあり方についての意見・提案書のなかの学びのあり方に関して、また、環境整備に関しては、地域の中学生の期待に応えられるように早急に取り組むこと。

2つ目、生徒にとって魅力的な学習環境を提供するためにも、実習棟の屋根の修理や塗装等、校舎の外観整備に向けてより校舎整備を進めていくこと。

3つ目、生徒が経営感覚を持って活動できるためにも販売実習売上金の生徒への還元額の見直しを行うこと。

4つ目、魅力的な専門教育・キャリア教育を充実していくためにも、ドローンや施設栽培環境制御システム、AIを活用した農業機械などの先進的機材の導入に財政的な措置を行うこと。

最後に5つ目、中山間地存立校の基準の見直しとして、在籍生徒数が120人以下の状態、もしくは在籍生徒数が160人以下且つ卒業生の半数以上が当該高校へ入学している中学校がない状態が2年連続した場合には、再編対象としてというその前段の中で後半であります。この160人の根拠の説明と見直しを求める。

以上であります。

議長（萩原由一 君）

山本隆樹 君。

（「はい。」の声あり）

再質問

3番 山本隆樹 議員

私も、農林部会で3、4回目ほど傍聴させていただきました。

これからこそ、農林高校が必要とされる社会になるという標題を取り組み、協議されてきました。令和3年度に向けて行政支援として例えばコーディネーターを配置、農林高校と地域の交流を調整する人。冬季におけるバス運行について通学補助。ドローンを使った資格取得支援事業。講師代とか機械購入。冬季の除雪車体験等いろいろな形で支援をしていこうというようなアイデアと農林高校への協力として、地域の農業経営団体や関連企業での実践的な就業体験の中で課題研究に取り組みさせてしっかりと応援していくという形。また、自治体独自支援事業として、木島平としては、高校生が提案する地域活性化プロジェクトに応援する。これは補助金も付いて方針が出ています。また、飯山としても高校生チャレンジ活動へ支援をいこうという形で、農林食堂とか信濃からの発信へいうような形で応援の取り組みも聞いております。

そこで質問したいのは、全国募集、全県募集、遠距離入学、下宿の問題も列記されていましたが、本当に議論として取り組みが出来ていないような気がしました。現実味がないのか。先ほどから、多様なライフスタイルの普及で、関係人口も増え、下高井農林も単独で存在できるとして、もしかして、下宿の問題が上がってくると思います。そうした時に、里山の家3階は案として載っていましたが、寮としてパノラマランド木島平の一部を利用できないか。また、積極的に姉妹都市等、県外への募集できないか。見解をお聞きしたい。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

協議会では、まだ協議が継続、これからもしていくということでもあります。その中で、残っている課題として、やはり、通学の問題であったり、それからまた全国募集とか、全県募集そういう可能性について協議をしているわけではありますが、実際問題としてやはり高校生が一人で住むということになると、生活の食事からあらゆる面で面倒を見る必要が、責任をもって面倒を見る必要があるということで、議論の中で出てきますが、中々解決策として見当たらないということでもあります。いずれにしても、県の方でも、県教委の方では、条件がそろえば全国募集、全県募集、それは可能であると、ただし、生徒がどういう所でどういう風に暮らすのか、それについてはしっかり周辺市町村で対策をしてもらわないと出来ないということでもありますので、それらについてもまた引き続き協議会の中で検討していきたいと思っております。

議長（萩原由一 君）

山本隆樹 君。

（「はい。」の声あり）

再々質問

3番 山本隆樹 議員

本当に農林部会聞いていて本当にいろんなアイデアが飛びかったり、いろんな資料が出て部会の委員の皆様の熱意が伝わってきました。そこで本当に地域の産業を、産業界を支える農林生、毎年ですが今年も就職希望生徒の7割が飯山管内の企業にお世話になるということです。少子高齢化に伴う人口減少が地域の大きな課題です。今言ったいろんなことが農林部会としてまだ続くということなので、地域産業を担う人材育成のための高校生として魅力づくりの協議会をしっかりとつなげていってもらいたいと思います。よろしく、村長のお考えをお願いします。

議長（萩原由一 君）

日碁村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日碁正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

再々質問にお答えいたします。

協議会としてもいろいろ考えておりますが、当然下高井農林高校としてもそこに重点を置いて考えていただいていると、特に先ほど話がありました、卒業後実際の仕事に役立つリアル教育ですね、それをぜひ力を入れていきたいと、様々な資格の取得であったり、現場の経験を積むことで早いうちから戦力になる、そういう生徒を育てていきたいということでもあります。そういう意味でも村が考えているコーディネーターが農家それから建設会社であったり介護職場であったり、様々な場面を結んで、下高井農林高校がしっかりと教育をするための支援をしていければ、それがまた地域への定住につながっていくし、また、人口減少対策の一つになると、そんなふうにも思っておりますので、よろしく願いいたします。

議長（萩原由一 君）

以上で、山本隆樹 君の質問は終わります。

（終了 午後 1時43分）

議長（萩原由一 君）

9番 江田宏子 さん。

（「はい、議長。9番。」の声あり）

（9番 江田宏子 議員 登壇）

1. 移住・定住の推進策について

9番 江田宏子 議員

私は、通告に基づきまして、3項目の質問をさせていただきます。

まず、移住・定住の推進策について村長にお伺いします。

ここ数年、若い世代が地方に移住する傾向が高まっていますが、首都圏はじめ、都市部の新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、都市部で暮らすことの不安や、会社自体のリモートワーク推進等により、その傾向がますます加速している状況です。

先程の山本議員の質問でも述べられましたが、このような状況の中、宝島社から発行され「田舎暮らしの本 2月号」に、毎年恒例の「住みたい田舎ランキング」が発表され、本村は、「村の部」において、若者部門とシニア部門で全国第1位、総合部門では、長野県宮田村に次いで、第2位となりました。

このランキングは、移住先を決める上で、大きな参考資料であり、雑誌の掲載によるPR効果や、「住みたい村 NO1」の冠効果は非常に大きく、この機をとらえ、積極的かつ戦略的にアピールや取り組みを進めることが大切だと考えます。

そこで5点、質問致します。

1点目、この結果を、これからどのような場面で、どう活かしていこうと考えているかお伺いします。

2点目、この結果により、村ウェブサイトの閲覧者も増えることが予想されますが、ウェブサイトのチェック体制や、サイトのリニューアルに向けた今後の具体的な取り組みについてお伺いします。

3点目、移住希望者の受け入れ体制として、今年度、また、次年度以降、強化すべきことはどのようなことだと考えているか伺います。

4点目、昨年6月の一般質問で、「待っていたのでは始まらない。企業研修やおためしオフィスなど、県の事業も活用しながら、企業とつながりをつけるところから取り組んでみてはどうか」と質問したところ、産業課長からは「近隣とも連携しながら研究したい」との回答がありました。その後、広域で連携した取り組みについて、研究・検討はされているのか。状況を伺います。

5点目、移住のニーズがあっても、すぐに住める住居がないことが長年の課題だと感じています。だからと言って、空き家も増えている中、若者住宅を増やす、新築するということも大賛成という訳ではなく、空き家対策を兼ねた取り組みを求めたいところです。

そこで、移住希望の方がすぐに住めるような状態、簡単なリフォームで住める状態のうちに、空き家を手放していただけるような後押しとして、期限付き（期間限定）での「空き家活用補助金の増額」または「戸数限定での補助金増額」など考えてはいかがでしょうか。見解をお伺いします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日碁正博 君）

それでは、江田議員の移住・定住推進策についてというご質問であります。このランキングについては、3年前にも同じ雑誌で人口5000人以下の自治体の部でも1位になった経過があります。移住体験住宅や空き家バンクの活用、村が移住対策として色々取り組み、それによる移住の実績、立地の良さ等、利便性等により採点されているということでもあります。

このような形で評価をしていただいたことは、大変ありがたいことで、十分に生かすことはご指摘のとおりでございます。今後もランキングに恥じないように、さらに取り組みを充実し、皆さんに木島平はいいところだと思っていただける、村づくりを進めていきたいと思っております。

個々のご質問については、担当課長から答弁させます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業企画室長。

（「はい、議長。」の声あり）

（産業企画室長「湯本寿男 君」登壇）

産業企画室長（湯本寿男 君）

それでは、村長の答弁に補足を致します。

まずランキング、この結果をこれからどのような場面で、どう活かしていこうと考えているかということでもありますけれども、この機会に限らずPRはとても有効と考えておりますので、ウェブサイトやSNSでの発信、紙媒体も含めて移住情報や、相談窓口となっているふるさと回帰支援センターや県関係機関などへの情報提供やセミナーなども活用し、PRをしていきたいと考えています。

また、受け入れ体制として強化すべきこととはということでもありますけれども、移住者ネットワークの充実などの移住後の相談窓口やつながりづくりなどの、ソフト的な取り組みが必要とされています。生活の中で困るような状況の時に、気軽に相談できる仕組みを整え、「移住」という大きな決断に寄り添ったサポートができるよう、令和3年度は移住経験者の集落支援員として業務の一部を担っていただくことを予定しております。

昨年6月一般質問で、広域連携しての企業誘致というお話でございます。その後、コロナ禍で企業向けのセミナーなどPRの場面がなくなった実情がございます。また、コロナ禍によって、関係人口につながるワーケーションという働き方も増えておりますので、再度サテライトオフィスのような誘致も含めまして、村の資源のみならず、広域に施設の連携の活用も含めてアプローチをしていきたいと考えております。

次に、すぐに住める住居がないのが長年の課題。「空き家活用補助金」等の活用もと、いうことでございます。

ご指摘のとおり、補助金の増額も一つの方法だと思いますが、やはり、なかなか家を手放せない理由として、年に一度は家に戻ってきたいなど、思い入れがあることが大きな理由があるためかと思っております。

住める状態のうちに、空き家バンクへの登録へ誘導できるよう、丁寧な啓発が重要と考えております。また、毎年行っております所有者の意向調査の中で、そういった補助金活用の需要も確認しながら進めていきたいと考えております。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（総務課長「丸山寛人 君」登壇）

総務課長（丸山寛人 君）

それでは、ご質問いただきました村ウェブサイトのチェック体制、サイトリニューアルに向けた今後の具体的な取組みについてお答えいたします。

村の公式ウェブサイトをはじめ、行政における情報発信は大変重要と認識しています。現時点では、情報発信は各課ごととなっていますが、今後については、各課の連携しウェブサイトのチェック体制を強化をするとともに、適切な情報提供と村の魅力発信に努めていきたいと考えています。

村の公式ウェブサイトの全体のリニューアルについては、概ね5年ごとに行っておりまして、現時点の計画では令和4年度になってございます。そのため、令和3年度につきましては、現在掲載の記事の整理やリニューアルに向けた作業を進めてまいりますので、よろしくお願い致します。

議長（萩原由一 君）

江田宏子 さん。

（「はい。」の声あり）

再質問

9番 江田宏子 議員

今ご答弁いただいたことについて、再質問をさせていただきます。5点ほどあります。

まず、この結果をどう活かすかということですが、住みたい田舎No.1の結果を活かすということで、1月にスキーセンターやパノラマランドなど、公共の観光施設等に今村で数年前から作っている「週末村民」というタイトルのついたポスターと、No.1になった告知を併せて掲示してもらいたいというお願いをいたしました。このようにNo.1をアピールすることで、たまたまスキーにきた方も興味を持っていただける方もいるかもしれませんし、ポスターを見てまたグリーンシーズンにも来てみようかなと思うかもしれません。「週末村民」というタイトルはインパクトもありますし、写真も木島平の良さが伝わるものであり、積極的に使わなくてはもったいないと思います。また、No.1の結果をどう活かすかということで、移住の希望者のみならず、やはり観光で来られる方にも他地域へイベントで行く際などにも、常にアンテナを張ってどう村外の方々にアピールする機会を作っていくか積極的に行動することが大事だと思います。待っているのではなく、仕掛けていくという意識で取り組んで頂いていきたいと思いますが、そしてタイミングを失わない時期に一気に集中的にPRをかけるということも大事ではないかと思えます。調布市はじめ、県外でこのポスターやNo.1のPRについて現状どのような対応をしているか、お伺いします。

それから、ウェブサイトのリニューアルについて令和4年度ということでお話がありました。約1年後です。この住みたい田舎No.1の冠とコロナ禍で移住ニーズが増えている中、移住先を探している方にとってウェブサイトは最大の情報源であり、まず移住先の候補を絞る際にウェブサイトを見る可能性が高く、そのウェブサイトで候補に入るかどうかこの地域に住もうという候補に入るかどうか左右される面も大きいと思います。そういう意味では、このタイミングでしっかり今のウェブサイトを点検していただきたいと思えます。

また、今後1年後、令和4年度のリニューアルに向けトップページをはじめ、どのような作りが効果的なのか1年間の中で令和3年度1年間の中でこれまでのウェブサイトについてしっかり検証し、研究・検討が必要だと思います。リニューアルに向けた準備段階の取り組みとして次年度考えていることはあるか、また現サイトの総点検については村の職員だけではなく、閲覧する第三者だからこそ気付く面もあるので、以前もちょっと提案させては頂いたんですけ

れども、リニューアルへの参考意見も兼ねながら村内外の皆さんに呼びかけ、不備な部分、修正が必要な箇所等について意見を寄せていただいておりますけれども、見解をお伺いします。

それから、空き家バンクへの登録を誘導するという点についてですけれども、以前の質問の中でも私もいろいろシミュレーションをして、今活用できるうちに登録していただければ金額も高い中でやり取りができるのではというそのシミュレーションも提示するなどして、やっつてはどうかというお話をさせていただいたことがあります。これまでと同じような働きかけではあまり効果はないと思いますので、良い状態のうちに手放すことの有利さを伝えること、そのための後押しの施策として何か考えていることはあるのか、お伺いしたいと思います。

それから、サテライトオフィスなどの企業誘致や仕事づくり、コワーキングスペースの整備による創業支援など近隣市町村と一緒に取り組んではどうかという質問を一昨年12月にさせていただいたことがあります。その時、村長答弁では村長からは「飯山市ともそういう話は度々出ている。具体的に正式な場でそういう話をしたことはないので、これからそういうことも検討していきたい。」と述べられました。その後、話は進められているのかお伺いしたいと思います。

それから、先ほどの山本議員の質問の中で全国二地域居住促進協議会について質問ありましたが、先程木島平はまだ未加入だという答弁でしたけれども、その理由についてなにかあるのかお伺いしたいと思います。以上です。

議長（萩原由一 君）

湯本産業企画室長。

（「はい、議長。」の声あり）

（産業企画室長「湯本寿男 君」登壇）

産業企画室長（湯本寿男 君）

それでは、再質問にお答えをいたします。

まず、No.1のランキングについて今後どう活かすかということでございます。ご指摘の通りだと思います。今後、ありとあらゆる場面でイベント等も含めて村内、村外に関わらずPRしていけるよう取り組んでいきたいと思っております。

3番目でありまして、空き家バンク等への誘導対策についてですけれども、先程早めに空き家バンクへの登録、早く売却に向けて啓発をしていくと申し上げました。後押し策として、江田議員ご提案の補助金も含めて今年度調査の中でそういった希望ですとか、可能性だとか含めまして調査をして有効という判断になれば、そういったことも実施をしたいと考えております。

続いて、サテライトオフィスコワーキングスペースなど、飯山市との連携というお話でございますけれども、現在直接的な連携はとっておりません。また、施設におきましても広域連携は必要だと感じておりますので、その辺可能性も含めまして話は進めていきたいと考えております。

二地域居住促進協議会でございますけれども、現在入っておりませんが、大変申し訳ありませんが理由ですけれども、恐らく各自治体の方に通知は来ていたと思うんですけれども、その辺はちょっと確認できておりませんので、また改めて協議をしたいと考えております。よろしくお願いたします。

議長（萩原由一 君）

丸山総務課長。

(「はい、議長。」の声あり)
(総務課長「丸山寛人 君」登壇)

総務課長（丸山寛人 君）

それでは、私の方から村の公式ウェブサイトの関係のご質問についてお答えします。

現在の準備状況でございますが、令和3年度から始める段階ですので、現状ホームページ全体のリニューアルに向けた準備等には入ってございません。

ただ、今後3年度順次進めて参りたいと思います。先程お話ありました委員会の件も含めまして、その部分だけでもという部分があります。そういったものについては、関係課所管等と調整しながら小規模となりますが発信できるようにしていきたいと思います。

また、リニューアルに向けて第三者の方のご意見等を聞いてはという形でございます。どういう形で聞か含めて、担当課で検討しながら調整をして参りたいという風に思います。実際どのように聞かかについては、今後検討させていただきたいと思います。

議長（萩原由一 君）

江田宏子 さん。

(「はい。」の声あり)

再々質問

9番 江田宏子 議員

再々質問をさせていただきます。

空き家の活用についてなんですけれども、補助金、片付け、清掃などに使えるような補助金も今ありますけれども、国交省の補助事業で定住促進空き家活用事業というのがあります。一戸当たり二分の一以内400万円上限で、老朽化した空き家等を整備できる事業でありまして、新たに若者住宅を建設するより空き家の活用にも繋がると考えますけれども、この事業について検討されたことはあるかどうかお伺いしたいと思います。

それから、2点目ですけれども住みたい田舎総合部門第1位の宮田村は、若者部門とシニア部門では第2位でした。そして子育て部門で第1位、総合で宮田村が第1位となっています。木島平村は子育て部門で第5位というところで、差が出たのかなという風に見えますけれども、宮田村は子育て支援日本一を目指す、という目標を掲げた取り組みを推進していることが雑誌の中には書かれてありました。本村では、子育て支援に関してどのような考えでアピールをしていくか、村長にお伺いしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

湯本産業企画室長。

(「はい、議長。」の声あり)
(産業企画室長「湯本寿男 君」登壇)

産業企画室長（湯本寿男 君）

それでは、再々質問にお答えをいたします。

国の補助事業の検討はしたかということでございます。これについては、過去、検討をした経緯はあるんですけれども、その活用が例えば10年以上活用しなければいけないという縛りがありまして、活用するに適切な空き家があるかどうかという問題もありますので、活用も含めて今後検討していきたいと思います。よろしくお願いたします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）
（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

子育て支援ということではありますが、村でも子育て支援については力を入れているつもりはあります。そんな中で5位というのは、高いのか、良いのか低いのかというと決して低くはないだろうという風に思います。子育て環境が整うことによって、周りの子育て世帯の皆さんが安心して子育てできる、そしてまた子供たちものびのびと学んで成長することが出来る。同時に、外からの大きな移住・定住等のPRになるということでもあります。

そんなことで、これからも子育て世帯、そしてまた子供たちの支援をしっかりと進めていきたいという風に考えております。

議長（萩原由一 君）

江田宏子 さん。

（「はい。」の声あり）

2. 教育行政について

9番 江田宏子 議員

ちょうど今、子育て支援にも力を入れていただくということで、期待をしながら次の教育行政についてということで質問させていただきたいと思います。2点目の教育行政についてということで、一部民生課所管の子育て支援事業も含まれますけれども、3点質問をさせていただきます。村長と教育長にお伺いします。

1点目、まず新たに設置される、子育て世代包括支援センターについてお伺いします。

子育て世代包括支援センターは、厚生労働省により今年度中に設置が求められ、本村では新年度から稼働を考えられたようですけれども、具体的な内容、取り組み方法などについてお伺いします。

2点目、村の学校教育の根幹の方向付けに繋がる教育委員会、これは教育委員さんで組織する教育委員会のことですが、教育委員会及び学校運営協議会のそれぞれの役割、位置づけ、権限について改めて教育長の見解をお伺いします。

3点目、文部科学省では新学習指導要領で、生きる力を育むことを打ち出しています。木島平村ではそれを上回る、生き抜く力を目指し、子供時代にこそ体験させたい、子供時代でなければ体験できない、そして自然豊かな木島平村だからこそできる様々な体験活動や、自然体験等に重きを置くことこそ、子供の自己肯定感を高め、故郷への愛着を醸成し、子供の成長にとっても非常に有効だと考えます。また、都市部とは一線を画した木島平ならではの教育と子育て環境として魅力アップにもなり、移住希望の方々へのアピールにも繋がります。

今後、新学習指導要領により授業時数が増え、ますます子供の学校での拘束時間が増えることとなります。特に、小学生はその分放課後や長期休み等に気持ちを開放し、思い切り遊べる環境づくりや取り組み、働きかけが必要だと思います。村長、教育長は生き抜く力を目指す木島平だからこそその環境づくりに対し、どのように考えるか、具体的な取り組みとして考えていることはあるかお伺いします。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

(「はい、議長。」の声あり)
(村長「日基正博 君」登壇)

村長（日基正博 君）

それでは、教育行政についてというご質問にお答えをいたします。

併せて子育てもなりますが、子育て世代包括支援センターの設置については、国から令和2年度中の設置が求められるということで今月中に設置をし、事業については令和3年度から本格的に実施をしていきたいという風に計画をしております。具体的な内容等については、教育長、担当課長に答弁をさせます。

議長（萩原由一 君）

小林教育長。

(「はい、議長。」の声あり)
(教育長「小林 弘 君」登壇)

教育長（小林 弘 君）

教育行政についての2番目、及び3番目についてお答えをいたします。

教育委員会は、地方自治法第180条の5に基づき設置された首長から独立した地位、権限を有する、選挙管理委員会や農業委員会等と同じ、行政委員会と位置づけがなされております。教育長は教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表するとともに具体の事務を執行し、教育行政の第一義的な責任者であり、迅速に対応することになっております。また、教育委員につきましては、教育委員の資質、能力の向上は重要でありまして、教育委員会における審議を活性化させるとともに、教育長、及び教育委員会事務局のチェックを行う役割というものがあります。

学校運営協議会のお話が出ましたが、この学校運営協議会は地方教育行政の組織及び、運営に関する法律第47条という法律に基づきまして、教育委員会が個別に指定する学校ごとに設置し、当該学校の運営に関して協議するために置かれた機関であります。学校運営委員会の委員、または構成員、その役割であります。当該学校の所在する地域の住民、児童、生徒の保護者代表、その他教育委員会が必要と認めるものについて、教育委員会が任命をいたします。この学校運営協議会の主な役割として、校長が作成をいたします学校運営の基本方針を承認する、当該学校の運営に関する事項について教育委員会、または校長に対して意見を述べたり、必要な支援に関する協議をすること等があります。

つまり、学校、地域、保護者が対等な立場で発言できる場として、地域に根差した児童、生徒の育成方針を共有することにより、そのためにどのような支援が必要か、また構成員の方が自ら検討する場でもあるといってもいいと思います。

次に、3番目の質問にあります、小学生の放課後や長期休み等について気持ちを解放し、思い切り遊べるような環境づくりというようなこと、具体的な取り組みについてということについてお答えをいたします。

冬期シーズンや春休み、夏季休業には、子供たちが気軽に参加できるように、放課後児童クラブ、生涯学習課公民館主催の企画が例年幾つか用意され、参加者からも満足度が高いという好評を得ております。生涯学習課公民館でも、これまでも将棋、囲碁等の子ども文化を多く、プログラミング教育講座、星空観察等の子供未来館、樽川水系を学ぶ学習会ということで故郷探検隊、そしてまた空手、スイミング、ミニテニス等の子供スポーツアカデミー等を開催をしております。

また、先週の3月6日土曜日でも、公民館主催の生涯学習課及び、公民館主催の「歩くスキ

一と雪で遊ぶ」「スキーとスノーボードで遊ぶ」を企画いたしまして、18人の子供たちが参加をしております。また、放課後児童クラブでもこの春休みには体験活動が出来ればと検討中であるということも聞いております。いずれにしても、子供たちにはこの木島平村の魅力ある自然環境、また人的資源を活かして強いて参加させるのではなく、やってみたいなど湧き出る気持ちを誘発し、心を揺さぶる仕掛けづくりに努めたい、そのように考えております。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）
（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

それでは村長の答弁に補足いたしまして、新年度事業で新たに設置が提案されている、子育て世代包括支援センターについて答弁させていただきます。

国が定める子育て支援、子育て世代包括支援センター業務ガイドラインによる子育て世代包括支援センターの必須の4業務は、1つとして妊産婦、乳幼児らの実情を継続的に把握すること。

2つ目に、妊娠、出産、子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供、助言、保健指導を行うこと。

3つ目としまして、必要に応じて支援プランを作成すること。

4つ目としまして、保健、医療、福祉、教育の関係機関と連絡調整を行うこととされております。母子の保健サービス、子育て支援サービス等の包括的なサービスを妊娠期から子育て期に渡し、切れ目なく提供するためのマネジメントを行います。

既に本村では、これまでも妊産婦、乳幼児から児童、生徒まで寄り添った個別の相談支援を行ってきておりますが、今回新たな取り組みとして関係機関の緊密な連携の元で、より手厚い支援や継続的な支援、関係者の調整等が必要な妊産婦や乳幼児、保護者や家庭を対象に支援プランを作成します。支援プランは、ご本人の意思を反映し、スケジュールや役割をご本人や支援者で共有しながら実施していきます。

また、担当する民生課健康福祉係と教育委員会子育て支援課で定期的な連絡会議等で常に情報を共有しまして、保健師、家庭児童相談員、子育て支援コーディネーター等の専門職が切れ目のない支援を行います。木島平村で安心して子育てができるよう関係機関の協力をいただきながら取り組んでいきます。

議長（萩原由一 君）

江田宏子 さん。

（「はい。」の声あり）

再質問

9番 江田宏子 議員

それでは、再質問させていただきます。

まず子育て世代包括支援センターについてですけれども、まず確認なんです、この事業については、妊娠期から子育て期、子育て期というのは18歳までで良いのかどうか。

そして、村在住の全ての妊産婦、子どもたちについて、把握し、継続的にサポートしていくということの認識で良いのか確認させていただきたいと思います。問題を抱えている家庭とかに限らず、すべての妊産婦、子どもたちについてのサポートができるのかどうか確認させていただきたいと思いま

す。

そして、駆け込み寺的な要素も大きいと思うのですけれども、そのためにも、日頃のつながりが重要だと思います。

また、周知の徹底、こういう窓口があるんだよという周知の徹底も大事であると思います。名前が堅いこともあって、その分、寄り付きがたいとならないよう親しみやすい機関としてのアピールも重要だと思いますけれども、何か現段階で考えていることはあるかお伺いしたいと思います。

それから、教育委員会の位置づけ、役割、学校運営協議会についてですけれども、まず教育委員会については、平成27年から「新教育委員会制度」になりましたけれども、そこで期待されていたことは、「審議の活性化」そして「危機管理体制の迅速化」への改善でした。

また、学校運営協議会では、今まで学校評議員制度だったと思うんですけど、学校運営協議会になったことによって「地域とともにある学校づくり」「地域と連携しての学校運営」の強化が謳われています。先ほど、教育長からご説明いただきましてけれども、地域の中でいろいろな人に入ってきたきながら、地域と学校が連携を取りながらよりよい学校教育学びの場づくりをしていくということだと思います。

そういう意味でも、行政・学校・地域が一体となって、木島平型教育を推進するためにも、これらの組織が果たす役割は大きく、どちらの組織も、委員の皆さんの意見の活発化により、木島平村独自の「より良い学校運営、教育・子育て環境作り」につながっていくと期待しています。

また、文科省から出されている「学校運営協議会設置のてびき」というところを見ますと、キーワードとして「熟議」「協働」「マネジメント」というキーワードがあります。事業を進めていく上で、このことが大事であり、これは村づくりにも通じると思います。

当初の質問で、それぞれの「役割」「位置づけ」について質問させていただきましたけれども、それぞれの組織の中で、熟議・協働は図られているか図られていると感じられているか教育長の見解をお伺いします。

例えば、例を申し上げますと、12月議会の丸山議員の一般質問への答弁で、昨年新型コロナによる休校の決定が、教育委員会の委員には、審議の場が無く、土日だったということもあって審議の場を設けなくて、報告のみだったという経過がありました。

また、昨年の中小学校の卒業式が、当初、保護者の出席無しでの実施予定となった例もありました。そういう状況を聞くと、どのようにいろいろな事業が決められているのか懸念されます。関係者と十分協議・熟議の上、子どもたちにとって、より良い方向を模索し、最高議決機関である教育委員会と合議の上、決定されることが望ましいと感じますけれども、そのあたりの教育長の見解をお伺いしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

小林教育長。

（「はい、議長。」の声あり）

（教育長「小林 弘 君」登壇）

教育長（小林 弘 君）

新しい教育委員会制度が発足しまして、その役割につきましてはやはり教育行政における責任体制の明確化、これはご存知だと思いますが、かつては教育委員長及び教育長のどちらが責任あるのかははっきりわからなかったと、そういうことから新しい教育委員制度が発足したわけです。

それから、教育委員会の審議の活性化及び迅速な危機管理体制の構築、また地域の民意を代表する首長の連携の強化、いじめ、自殺等が起きた場合の再発防止におけるために教育委員会

が指示できることを明確化するということでもあります。

その中で特に、迅速な危機管理体制の構築というのがありまして、前回の12月議会でも申し上げましたが、12月の新型コロナウイルスの感染者が出てしまったということで、学校の保健安全法第20条、この設置者が臨時休業を判断するという。土曜日ということ及び非常に喫緊な問題であるということで、校長そして村の新型コロナウイルス対策本部の全員ではありませんが、メンバー了承で臨時休業をどうかと、またどういう形で検査及び消毒等の保健所と連携してやるかということで、教育委員の皆さまには結果的には報告という形になったわけでもあります。

それからまた教育委員会及び学校運営協議会、学校運営協議会は教育委員会が指定するという努力義務なんですね。全国の学校の設置者の約48%近くが学校運営協議会を設置しております。木島平村は、小学校一、中学校一、であります。小中一貫ということで学校運営協議会は一つ。市によっては、中学校が二つ、三つ、四つとあると、そうすると中学校単位で学校運営協議会があります。そうすると、三つ、四つあると。

しかし、この教育委員会というのは、各都道府県及び市町村にはひとつだけということでもあります。そういうしくみがあるわけでもあります。しかし、この学校運営協議会は、先ほどいいましたように保護者、木島平で言いますと社会教育委員、そしてまた、保護者代表、老人クラブの会長さんとかにそういう方にも入っていただいています。

今までケースはなかったわけではありますが、学校評議員の皆さんの中で、学校側に対して、また教育委員会に対して人事について意見を述べるということが学校運営協議会に新たに加わったわけでもあります。今までの学校評議員会制度にはそういうものはありませんでした。そういう過程から、この地域、保護者、そしてまた学校の活動をお手伝いしたいというような人が学校運営協議会のメンバーに入りまして、学校を支援していくということでもあります。以上です。

議長（萩原由一 君）

山寄民生課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（民生課長「山寄真澄 君」登壇）

民生課長（山寄真澄 君）

それでは江田議員の再質問対してお答えいたします。

支援対象者についてであります。18歳までか、また、在住者全員をサポートするかというご質問であったと思いますが、子育て世代包括支援センターの対象者につきましては、原則すべての妊産婦、乳幼児、就学前とその保護者を対象とすることとしていますが、地域の実情において18歳までの子どもとその保護者を対象とすることができるとされております。

村では、子育て支援課と連携いたしまして18歳までの子どもとその保護者を対象とするように柔軟に運用することとしております。その中で、母子保健の関係では、妊娠期から子育て期、特に3歳までの子育て期に重点をおくこととしております。

18歳までということとなりますと、先ほど申し上げております子育て支援課との連携が重要となってくるということでありまして、子育て支援課については、保育園や学校を所管をしておるということで、そこには家庭児童相談員が在籍しております。子育て支援課では、要保護児童や特定妊産婦、予期せぬ妊娠や未成年での妊娠、経済的問題などで赤ちゃんが育てることが難しい女性、こういうかたを特定妊産婦というのですが、その方を対象にした相談支援等を行っております。子育て支援施策と母子保健施策と連携、調整を図って一体的に実施していきたいと思っております。

続きまして、センターの周知方法であります、センターの親しみやすい名称を考えているかということではありますが、周知の徹底をとということではありますが、今のところセンターの親しみやすい名称を考えておりません。センターの周知につきましては、江田議員の申しあげたとおり、センターの機能が十分に発揮するにはその存在について妊産婦や保護者はもちろんであります、村民の皆様十分に周知や広報をしていかなければ理解をしていただければならないと考えています。リーフレットを作成いたしまして、妊娠届や出産届の機会に配布をして周知したいと考えております。村民広く村広報誌においてシリーズで掲載、例えば「センターだより」みたいな感じになろうかと思いますが、シリーズで掲載、村ウェブサイト、ふう太ネットで随時周知を行っていきたいと考えております。

また、周知の内容的には民生課の母子保健だけでなく、教育委員会の子育て支援課と連携した子育て支援に関わる内容も含めて周知を図っていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

議長（萩原由一 君）

江田宏子 さん。

（「はい。」の声あり）

再々質問

9番 江田宏子 議員

再々質問させていただきます。

最初の教育長の答弁でありましたけれども、休校の判断に関しては私が例に挙げたのは4月の時点での休校の判断についてでありました。土日が入ったので教育委員さんを招集できなかったような丸山議員への答弁が12月議会の時にありましたので、教育委員会とすれば、土日もなく緊急には集めるべきではないかな、しっかり合議をすることの方が大事ではないかというふうに思いましたので質問させていただきました。

それから、学校運営協議会については、丁寧にご説明いただきまして私も学校運営協議会に関しては任意の組織で全国的にもまだ設置されているところが多くはない。そういう中で木島平村では早い時期から学校運営協議会を設置されたことはとても評価していますし、今後も学校運営協議会が地域と学校の連携の要になるような組織として尽力いただけることを期待したいと思っています。それに関して答弁は必要ないんですけれども。

それから、最初の質問への改めての質問なんですけれども、生き抜く力をはぐくむということを私は申しましたけれども、生き抜く力をはぐくむために子ども時代にいろいろな体験をさせることが大事ということで、木に例えれば、大きな木は根っここの部分がしっかりしていなければ成長するにしたがって倒れてしまいます。人間も同じだと思っています。教育長の答弁の中にもいろいろな体験活動をしながらということもありましたし、生涯学習事業の中でそういう体験の場を作っていただくということもおっしゃられたのでそのへんはいいと思いますけれども、とにかく大きな木を作っていくための養分になるっていうのが、五感とか体を使ったり手先を使ったりということだと思います。そのあたりの認識をやはり村全体で共有して自然に触れる活動だったりとか体験活動が大事なんだよ、子ども時代にこそそういう体験をいろいろさせることが大事なんだよということを村全体で共有していただくような機会をつくっていただければなと思います。

私も小学生の遊びの場に関わっていたり、年に何回かの子どもカフェに参加させていただいたりしていますけれども、ここ数年気になるのが子どもの指示待ちだったり、指示されないと遊べない、「何するの？」ってすぐ聞いてくる、物がないと遊べない。それから、すぐにつまらなくなって飽きてしまうという姿が多くみられるようになってしまいました。遊びにじっくり

取り組んだり、遊び切るという体験や時間の補償がとても大事だなと感じています。そういう意味では、放課後や長期休みにその拠点となる場があるといいのではないかと考えています。

先日の子どもカフェの時には、体育館の中に遊具があるだけで子どもは一日遊び切りました。すごく満足した顔をしていました。そのような意味では、放課後おこなわれていたり、長期休みに行われている児童クラブが果たす役割も大きいと思いますし、児童クラブのあり方、スキルアップ教室ということで開催されてますけれども、放課後子ども教室のあり方も今後しっかり検討していく必要があるのではないかなと思いますけれども、教育長の見解をお伺いしたいと思います。

議長（萩原由一 君）

小林教育長。

（「はい、議長。」の声あり）
（教育長「小林 弘 君」登壇）

教育長（小林 弘 君）

それでは、生き抜く力、今、議員がおっしゃいましたが、私もまさにそのとおりで同感であります。やはり自己判断能力、コミュニケーション能力、そしてまた継続的に自分のやっている活動ができること。

特に小学生の冬場のクロスカントリーの競技を見ていますと、小学一年生でも二年生でも歯を食いしばって走って、小さい時から苦しくても耐えるという子ども心を養うものだと思っております。

二つ目の放課後児童クラブにつきましては、書面で、現在72名の皆さんの思っておられることを集計しております。放課後児童クラブの室長及び保護者会で、今後どういうふうにしていくか話し合いをしていきたいと思っております。

議長（萩原由一 君）

江田宏子 さん。

（「はい。」の声あり）

3. 観光行政と村の観光関連組織について

9番 江田宏子 議員

それでは、三つ目の質問に移らせていただきます。

観光行政と村の観光関連組織について村長にお伺いします。

村から多額の予算を入れている観光関連組織に、木島平観光株式会社、木島平村観光振興局があります。木島平村の観光振興は、村の観光行政とこの2大組織が要であり、目標達成に向け、戦略的に仕掛けていかなければ、予算が活かされません。

そこで、村とは別組織ではありますが、村職員を配置したり、予算を配分している観点から、議会としても把握が必要であり、次の2点について伺います。

1点目、これまでの状況を見ていると、観光振興局があまり機能しているようには見えず、木島平観光株式会社と観光振興局をひとつの組織にしても良いのではないかという意見もあります。新年度、村の観光行政含め、これらの組織それぞれの役割の違いと、どのようなことに力を入れて誘客しているか伺います。

特に、新年度予算として、観光振興局の体制強化のための予算が計上されています。地域おこし企業人。これも総務省の制度で、交付税措置があり、首都圏の企業に籍を置きながら、地方の自治体と契約し、プロとしての経験・ノウハウを活かして、そのミッションを達成する人材ですけれども、地

域おこし企業人の導入も計画され、私も期待するところですが、これまでの体制・取り組みと変わる点、強化される点はどのようなことか伺います。

2点目、コロナ禍も加わり、産業課・木島平観光株式会社・観光振興局で今まで以上に連携し、事業を工夫しながら、一丸となって取り組まなければならない中、連携が取れているようには感じられません。

特にDMO推進の要として組織再編した「観光振興局」の動きが見えません。連携がうまくいかない理由は、どこに問題があると考えますか。

そして、改善策として、どのようなことを考えているか伺います。

議長（萩原由一 君）

日墓村長。

（「はい、議長。」の声あり）

（村長「日墓正博 君」登壇）

村長（日墓正博 君）

それでは観光行政と村の観光関連についてというご質問ですが、新年度予算では、総務省の地域おこし企業人制度を活用し、民間のノウハウや知見を活かし、観光振興局で地域独自の魅力や価値の向上のための業務をしていただくよう考えております。

今後のアフターコロナに向けた、誘客のため地域の魅力アップにつながる取組みを、企業が持つ発想や視点、ノウハウを生かしながら地域の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

また、組織間の連携のご指摘については、観光振興局の組織改正時、明確な組織分担が行なわれていなかったことは否めないかなと思います。今後、観光振興局の体制を立て直しながら、連携を図っていきたいと考えています。

具体的な内容については、担当課長から答弁させます。

議長（萩原由一 君）

湯本産業課長。

（「はい、議長。」の声あり）

（産業課長「湯本寿男 君」登壇）

産業課長（湯本寿男 君）

それでは、村長の答弁に補足をいたします。

観光振興局では、村の資源を結び付け、村に来たくくなるような魅力づくり、宿の経営者が誘客として使える魅力づくり、今まで使われてきていなかった資源の発掘や活用、またその魅力を効果的にPRしていくことに取り組んでいきたいと考えています。

地域おこし起業人の採用の人材と想定をしていますのは、観光事業や地域の人材を活かせる企業からの人材を想定しているところで、今まで弱かった地域が連携し活性化につながるような取組みを強化していく狙いとしております。

また、組織間の連携不足というご指摘でございますけれども、観光協会から一般社団法人に移行してから、組織間の役割が不明瞭な部分もあったことは認識しております。また、コロナ等いろんな要因があると思いますが、木島平観光株式会社の改革、施設の魅力アップに向けて取り組んでいるところでございます。

もう一度、行政、観光振興局を中心に、役割、また連携を図りながら、村の活性化のために取り組んでまいりたいとします。

議長（萩原由一 君）

以上で、江田宏子 さんの質問は終わります。

（終了 午後 2時51分）